

別冊 1

託送供給等約款認可申請補正書

北海道電力株式会社

別紙

託送供給等約款

平成 29 年 4 月 1 日実施

北海道電力株式会社

目 次

I 総 則

1 適 用	1
2 託送供給等約款の認可および変更	2
3 定 義	2
4 代表契約者の選任	7
5 託送供給等に関する取扱い	7
6 単位および端数処理	8
7 実 施 細 目	9

II 契約の申込み

8 契約の要件	10
9 検討および契約の申込み	12
10 契約の成立, 契約期間および振替送電サービス契約電力	18
11 託送供給等の開始	19
12 供給準備その他必要な手続きのための協力	20
13 電気方式, 電圧および周波数	20
14 発電場所および需要場所	21
15 供給および契約の単位	22
16 承諾の限界	25
17 契約書の作成	25

III 料 金

18 料 金	26
19 接続送電サービス	28
20 臨時接続送電サービス	50
21 予備送電サービス	58
22 発電量調整受電計画差対応電力	59
23 接続対象計画差対応電力	60
24 需要抑制量調整受電計画差対応電力	61
25 給電指令時補給電力	62

IV 料金の算定および支払い

2 6	料金の適用開始の時期	64
2 7	検 針 日	64
2 8	料金の算定期間	65
2 9	計 量	66
3 0	電力および電力量の算定	66
3 1	損 失 率	77
3 2	料 金 の 算 定	77
3 3	支払義務の発生および支払期日	79
3 4	料金その他の支払方法	81
3 5	保 証 金	83
3 6	連 帯 責 任	84

V 供 給

3 7	託送供給等の実施	85
3 8	給電指令の実施等	90
3 9	適正契約の保持等	93
4 0	契 約 超 過 金	93
4 1	力 率 の 保 持	94
4 2	発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施	95
4 3	託送供給等にもなう協力	95
4 4	託送供給等の停止	96
4 5	託送供給等の停止の解除	97
4 6	託送供給の停止期間中の料金	97
4 7	違 約 金	98
4 8	損害賠償の免責	98
4 9	設 備 の 賠 償	99

VI 契約の変更および終了

5 0	契 約 の 変 更	100
5 1	名 義 の 変 更	101
5 2	契 約 の 廃 止	102
5 3	供給開始後の契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算	102

5 4	解 約 等	105
5 5	契約消滅後の債権債務関係	107
VII 受電方法および供給方法ならびに工事		
5 6	受電地点, 供給地点および施設	108
5 7	架空引込線	109
5 8	地中引込線	110
5 9	接続引込線等	111
6 0	中高層集合住宅等における受電方法および供給方法	112
6 1	引込線の接続	112
6 2	計量器等の取付け	112
6 3	通信設備等の施設	113
6 4	専用供給設備	114
6 5	電流制限器等の取付け	115
VIII 工事費の負担		
6 6	受電地点への供給設備の工事費負担金	116
6 7	受電用計量器等の工事費負担金	119
6 8	会社間連系設備の工事費負担金	119
6 9	供給地点への供給設備の工事費負担金	120
7 0	工事費負担金の申受けおよび精算	126
7 1	供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け	128
7 2	臨時工事費	129
7 3	工事費等に関する契約書の作成	129
IX 保 安		
7 4	保安の責任	130
7 5	保安等に対する発電者および需要者の協力	130
7 6	調 査	130
7 7	調査等の委託	131
7 8	調査に対する需要者の協力	131
7 9	検査または工事の受託	131
8 0	自家用電気工作物	132

附	則	133
別	表	169

I 総 則

1 適 用

当社が、当社以外の小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業もしくは電気事業法第2条第1項第5号口にもとづき行なわれる電気の供給（以下「自己等への電気の供給」といいます。）の用に供するための託送供給または電気事業法第2条第1項第7号に定める電力量調整供給を行なうときの料金および必要となるその他の供給条件は、この託送供給等約款（以下「この約款」といいます。）によります。

なお、この約款において託送供給および電力量調整供給とは、次のものをいいます。

(1) 託 送 供 給

次の接続供給および振替供給をいいます。

イ 接 続 供 給

当社が契約者から受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所以外の当社の供給区域（北海道をいいます。）内の場所（会社間連系点を除きます。）において、契約者の小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を契約者に供給することをいいます。

ロ 振 替 供 給

当社が契約者から当社以外の小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所以外の会社間連系点において、契約者に、その受電した電気の量に相当する量の電気を供給することをいいます。

(2) 電 力 量 調 整 供 給

次の発電量調整供給および需要抑制量調整供給をいいます。

イ 発 電 量 調 整 供 給

当社が発電契約者から、当社が行なう託送供給に係る小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所において、発電契約者に、発電契約者があらかじめ当社に申し出た量の電気を供給することをいいます。

ロ 需 要 抑 制 量 調 整 供 給

当社が需要抑制契約者から、電気事業法第2条第1項第7号口に定める特定卸供給（以下「特定卸供給」といいます。）の用に供するための電気を受電し、当社が維持

および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所において、需要抑制契約者に、需要抑制契約者があらかじめ当社に申し出た量の電気を供給することをいいます。

2 託送供給等約款の認可および変更

- (1) この約款は、電気事業法附則第3条第1項の規定にもとづき、経済産業大臣の認可を受けたものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣の認可を受け、または経済産業大臣に届け出て、この約款を変更することがあります。この場合には、料金および必要となるその他の供給条件は、変更後の託送供給等約款によります。

3 定 義

次の言葉は、この約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

(1) 契 約 者

この約款にもとづいて当社と接続供給契約または振替供給契約を締結する小売電気事業者、一般送配電事業者、特定送配電事業者または自己等への電気の供給を行なう者をいいます。

(2) 発電契約者

この約款にもとづいて当社と発電量調整供給契約を締結する者をいいます。

(3) 需要抑制契約者

この約款にもとづいて当社と需要抑制量調整供給契約を締結する者をいいます。

(4) 発 電 者

小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気（託送供給に係る電気に限ります。）を発電する者で当社以外の者をいいます。

(5) 需 要 者

契約者が小売電気事業または自己等への電気の供給として電気を供給する相手方となる者をいいます。

(6) 低 圧

標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。

(7) 高 圧

標準電圧6,000ボルトをいいます。

- (8) 特別高圧
標準電圧30,000ボルト以上の電圧をいいます。
- (9) 受電地点
当社が、託送供給に係る電気を契約者から受電する地点、発電量調整供給に係る電気を発電契約者から受電する地点または需要抑制量調整供給に係る電気を需要抑制契約者から受電する地点をいいます。
- (10) 発電場所
発電者が、発電量調整供給に係る電気を発電する場所をいいます。
- (11) 供給地点
当社が、託送供給に係る電気を契約者に供給する地点をいいます。
- (12) 需要場所
需要者が、契約者から供給された接続供給に係る電気を使用する場所をいいます。
- (13) 会社間連系点
当社以外の一般送配電事業者が維持および運用する供給設備と当社が維持および運用する供給設備との接続点をいいます。
- (14) 発電量調整受電電力
発電量調整供給の場合で、受電地点において、当社が発電契約者から受電する電気の電力をいいます。
- (15) 発電量調整受電電力量
受電地点において、当社が発電契約者から受電する発電量調整供給に係る電気の電力量をいいます。
- (16) 発電量調整受電計画電力
発電量調整受電電力の計画値で、発電契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。
- (17) 発電量調整受電計画電力量
発電量調整受電電力量の計画値で、発電契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。
- (18) 接続受電電力
接続供給の場合で、受電地点において、当社が契約者から受電する電気の電力をいいます。
- (19) 接続受電電力量
受電地点において、当社が契約者から受電する接続供給に係る電気の電力量をいいます。

(20) 振替受電電力

振替供給の場合で、受電地点において、当社が契約者から受電する電気の電力をいいます。

(21) 振替受電電力量

受電地点において、当社が契約者から受電する振替供給に係る電気の電力量をいいます。

(22) 接続供給電力

供給地点において、当社が契約者に供給する接続供給に係る電気の電力をいいます。

(23) 接続供給電力量

供給地点において、当社が契約者に供給する接続供給に係る電気の電力量をいいます。

(24) 振替供給電力

供給地点において、当社が契約者に供給する振替供給に係る電気の電力をいいます。

(25) 振替供給電力量

供給地点において、当社が契約者に供給する振替供給に係る電気の電力量をいいます。

(26) 接続対象電力

接続供給電力を損失率で修正した値をいいます。

(27) 接続対象電力量

接続供給電力量を損失率で修正した値をいいます。

(28) 接続対象計画電力

接続対象電力の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(29) 接続対象計画電力量

接続対象電力量の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(30) 需要抑制量調整受電電力

需要抑制量調整供給の場合で、受電地点において、当社が需要抑制契約者から受電する電気の電力をいいます。

(31) 需要抑制量調整受電電力量

受電地点において、当社が需要抑制契約者から受電する需要抑制量調整供給に係る電気の電力量をいいます。

(32) 需要抑制量調整受電計画電力

需要抑制量調整受電電力の計画値で、需要抑制契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(33) 需要抑制量調整受電計画電力量

需要抑制量調整受電電力量の計画値で、需要抑制契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(34) ベースライン

需要抑制量調整供給を行なう場合の基準となる電力量で、需要抑制契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(35) 通告電力量

接続供給の場合は、会社間連系点において当社が契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

振替供給の場合は、当社があらかじめ契約者に通知する振替供給電力量の計画値をいいます。

(36) 損失率

接続供給における受電地点から供給地点に至る電気の損失率をいいます。

(37) 契約電力

契約上使用できる最大電力（キロワット）であって、接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力、振替送電サービス契約電力および予備送電サービス契約電力をいいます。

(38) 契約電流

契約上使用できる最大電流（アンペア）であって、接続送電サービス契約電流および臨時接続送電サービス契約電流をいいます。

(39) 契約容量

契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）であって、接続送電サービス契約容量および臨時接続送電サービス契約容量をいいます。

(40) 契約受電電力

受電地点における接続受電電力、振替受電電力または発電量調整受電電力の最大値（キロワット）で、契約者または発電契約者と当社との協議によりあらかじめ定めた値をいいます。

(41) 最大需要電力等

低圧で供給する場合は、接続供給電力の最大値をいいます。

高圧または特別高圧で供給する場合は、30分ごとの需要電力の最大値であって、記録型計量器により計量される値をいいます。

(42) 発電バランシンググループ

30(電力および電力量の算定) (22イもしくはロに定める発電量調整受電計画差対応補

給電力量または30(電力および電力量の算定) (23)イもしくはロに定める発電量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で、発電契約者があらかじめ発電量調整供給契約において設定するものをいいます。

(43) 需要バランシンググループ

30(電力および電力量の算定) (24)に定める接続対象計画差対応補給電力量または30(電力および電力量の算定) (25)に定める接続対象計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で、契約者があらかじめ接続供給契約において設定するものをいいます。

(44) 需要抑制バランシンググループ

30(電力および電力量の算定) (26)に定める需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量または30(電力および電力量の算定) (27)に定める需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で、需要抑制契約者があらかじめ需要抑制量調整供給契約において設定するものをいいます。

(45) 電 灯

白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。

(46) 小 型 機 器

主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他の電気の使用の電灯の使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できないものは除きます。

(47) 動 力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(48) 契約負荷設備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

(49) 契約主開閉器

契約上設定されるしゃ断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、需要者において使用する最大電流を制限するものをいいます。

(50) 定 期 検 査

電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。

(51) 定 期 補 修

一定期間を限り定期的に行なわれる補修をいいます。

(52) 給 電 指 令

発電者の発電機もしくは会社間連系点の運用または需要者の電気の使用について、当社から指令することをいいます。

(53) 昼間時間

毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日の該当する時間を除きます。

(54) 夜間時間

昼間時間以外の時間をいいます。

(55) 貿易統計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(56) 離島平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき離島平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。

4 代表契約者の選任

自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約の場合を除き、1接続供給契約における契約者を複数とすることができます。この場合、当該接続供給契約においては1需要バランシンググループを設定するものとし、この約款に関する当社との協議および接続供給の実施に関する事項についての権限を複数の契約者全員から委任された契約者を、代表契約者としてあらかじめ選任していただき、かつ、契約者が行なう、当社との手続きおよび協議、ならびにこの約款に定める金銭債務の支払い等は、代表契約者を通じて行なっていただきます。また、当社は、契約者との協議および契約者への通知を代表契約者に対して行ないます。ただし、当社は、必要に応じて、代表契約者以外の契約者と、協議等をさせていただくことがあります。

5 託送供給等に関する取扱い

当社は、とくに必要となる場合を除き、当社の専用窓口を通じて、この約款の実施取扱いをいたします。この場合、当社は、託送供給または電力量調整供給の申込みおよび実施に際してえた情報については、託送供給、電力量調整供給または再生可能エネルギー電気

卸供給約款にもとづく再生可能エネルギー電気卸供給を実施する目的以外に使用いたしません。

6 単位および端数処理

この約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (2) 契約容量の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (3) 発電量調整受電電力、発電量調整受電計画電力、接続受電電力、振替受電電力、接続供給電力、振替供給電力、接続対象電力、接続対象計画電力、需要抑制量調整受電電力、需要抑制量調整受電計画電力、契約電力、契約受電電力、最大需要電力等およびその他の電気の電力の単位は、次の場合を除き、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

イ 低圧で供給する場合で、19(接続送電サービス) (2)イまたは20(臨時接続送電サービス) (2)イ(ロ)を適用した場合に算定された値が0.5キロワット以下となるときは、契約電力を0.5キロワットといたします。

ロ 高圧で供給する場合で、19(接続送電サービス) (2)イを適用した場合に算定された値が0.5キロワット未満となるときは、契約電力を1キロワットといたします。

- (4) 発電量調整受電電力量、発電量調整受電計画電力量、接続受電電力量、振替受電電力量、接続供給電力量、振替供給電力量、接続対象電力量、接続対象計画電力量、需要抑制量調整受電電力量、需要抑制量調整受電計画電力量、ベースライン、通告電力量、発電量調整受電計画差対応補給電力量、発電量調整受電計画差対応余剰電力量、接続対象計画差対応補給電力量、接続対象計画差対応余剰電力量、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量、需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量、給電指令時補給電力量およびその他の電気の電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、低圧で受電する場合の30分ごとの接続受電電力量および30分ごとの発電量調整受電電力量ならびに低圧で供給する場合の30分ごとの接続供給電力量の単位は、最小位までといたします。
- (5) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (6) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てま

す。

7 実 施 細 目

この約款の実施上必要な細目的事項は、そのつど契約者、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議によって定めます。

なお、当社は、必要に応じて、発電者および需要者と別途協議を行なうことがあります。

Ⅱ 契約の申込み

8 契約の要件

(1) 契約者が接続供給契約または振替供給契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。

イ 小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気が電力量調整供給に係るものまたは当社が供給する託送供給に供する電気であること。

ロ 接続供給の場合、契約者が需要者の需要の計画値に応じた電気の供給が可能であること。

ハ 振替供給の場合、契約者が営む小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または契約者が行なう自己等への電気の供給の用に供するためのものであること。

ニ 需要者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしがたい、かつ、別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、当社の供給設備の状況等を勘案して技術的に適当と認められる方法によって連系すること。

ホ 高圧または特別高圧で供給する場合は、契約者および需要者が当社からの給電指令にしたがうこと。

ヘ 契約者が、需要者にこの約款における需要者に関する事項を遵守させ、かつ、需要者がこの約款における需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。

ト 需要者が当社または他の契約者から電気の供給を受けることを当社が確認した場合は、契約者が、当社が契約者にあらかじめお知らせすることなく接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が当社の小売電気事業、特定送配電事業もしくは自己等への電気の供給の用に供するために使用し、または当該他の契約者に対し提供する旨の承諾をすること。

チ 契約者が自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約または振替供給契約を希望される場合は、次の要件を満たすこと。

(イ) 契約者と同一の者である発電者の発電設備が電気事業法第2条第1項第5号ロに定める非電気事業用電気工作物であること。

(ロ) 契約者と同一の者でない発電者の発電に係る電気も供給する場合は、当該発電者の発電設備が契約者と電気事業法第2条第1項第5号ロの経済産業省令で定める密接な関係を有する者が維持および運用する非電気事業用電気工作物であること。

- ハ) 需要者が契約者と同一の者、または契約者と電気事業法第2条第1項第5号口の経済産業省令で定める密接な関係を有する者であること。
- (2) 発電契約者が発電量調整供給契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。
- イ 発電契約者が発電量調整受電計画電力量に応じて電気を供給すること。
- ロ 発電者が発電する電気が当社が行なう託送供給に係るものであること。
- ハ 発電者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしがたい、かつ、別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、当社の供給設備の状況等を勘案して技術的に適当と認められる方法によって連系すること。
- ニ 高圧または特別高圧で受電する場合は、発電契約者および発電者が当社からの給電指令にしたがうこと。
- ホ 発電契約者が、発電者にこの約款における発電者に関する事項を遵守させ、かつ、発電者がこの約款における発電者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。
- (3) 需要抑制契約者が需要抑制量調整供給契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。
- イ 需要抑制契約者が特定卸供給を行なう事業を営む者で、次のいずれにも該当すること。
- (イ) 需要者に対して、次のaおよびbの事項を定めた需要抑制に関する計画を適時に策定し、当該計画にしたがって適切な需要抑制の指示を適時に出すことができること。
- a 需要抑制量（1キロワットをこえる電気を抑制しようとするものに限りません。）
- b 需要抑制の実施頻度および時期
- (ロ) (イ)によってえられた100キロワットをこえる電気を供給しようとするものであること。
- (ハ) 電気の安定かつ適正な供給を確保するための適切な需給管理体制および情報管理体制を確立し、実施および維持することができること。
- (ニ) 需要者の保護の観点から適切な情報管理体制を確立し、実施および維持できること。
- (ホ) 需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者が供給力を確保するよう、当該契約者と需要抑制契約者との間または当該契約者と需要者との間で適切な契約がなされていること。

- ロ 需要抑制契約者が需要抑制量調整受電計画電力量に応じて電気を供給すること。
- ハ 需要者に係る接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスが電灯定額接続送電サービスまたは電灯臨時定額接続送電サービスもしくは動力臨時定額接続送電サービスでないこと。
- ニ 需要抑制量調整受電電力量の算定上、需要場所が29(計量)(3)に該当しないこと。
- ホ 需要抑制契約者が、需要者にこの約款における需要者に関する事項を遵守させ、かつ、需要者がこの約款における需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。
- ヘ 需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者が、附則11(契約の要件等についての特別措置)の適用を受けていないこと。

9 検討および契約の申込み

契約者が新たに接続供給契約もしくは振替供給契約を希望される場合、発電契約者が新たに発電量調整供給契約を希望される場合または需要抑制契約者が新たに需要抑制量調整供給契約を希望される場合は、あらかじめこの約款を承認のうえ、次の手続きにより、契約者から託送供給の申込み、発電契約者から発電量調整供給の申込みまたは需要抑制契約者から需要抑制量調整供給の申込みをしていただきます。

なお、電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある発電者または需要者は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、発電者または需要者が保安等のために必要とする電気については、その容量を明らかにしていただき、21(予備送電サービス)の申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

(1) 受電側接続検討の申込み

イ 当社は、契約者または発電契約者から小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を受電(原則として高圧または特別高圧で受電する場合に限り、また、接続供給の場合は、受電地点が会社間連系点のときに限り、)するにあたり、供給設備の新たな施設または変更についての検討(以下「受電側接続検討」といいます。)をいたします。

なお、他の接続供給契約または発電量調整供給契約等により既に連系されている受電地点については、受電側接続検討を省略することがあります。

ロ 契約者または発電契約者は、接続供給契約(受電地点が会社間連系点の場合に限り、)または発電量調整供給契約(発電者から電気を受電する場合に限り、)の申込みに先立ち、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、受電側接続検討の申込みをしていただきます。

- (イ) 接続供給の場合
 - a 契約者の名称
 - b 代表契約者の名称（契約者が複数の場合に限ります。）
 - c 当該接続供給に必要となる当社以外の一般送配電事業者との振替供給契約等の内容または申込内容
 - d 接続受電電力の最大値および最小値
 - e 接続供給の開始希望日
- (ロ) 発電量調整供給の場合
 - a 発電契約者の名称
 - b 発電者の名称，発電場所および受電地点
 - c 発電設備の発電方式，発電出力および系統安定上必要な仕様
 - d 発電量調整受電電力の最大値および最小値
 - e 受電地点における受電電圧
 - f 発電場所における負荷設備および受電設備
 - g 発電量調整供給の開始希望日
 - h 発電量調整供給の希望契約期間

ハ 検討期間および検討料

- (イ) 当社は，原則として受電側接続検討の申込みから3月以内に検討結果をお知らせいたします。
- (ロ) 当社は，1受電地点1検討につき21万6千円を検討料として，受電側接続検討の申込み時に発電契約者から申し受けます。ただし，検討を要しない場合には，検討料を申し受けません。

(2) 供給側接続事前検討の申込み

- イ 当社は，契約者が希望される場合に，契約者に小売電気事業，特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を供給するにあたり，工事の要否および工事が必要な場合の当該工事の種別についての検討（以下「供給側接続事前検討」といいます。）をいたします。
- ロ 契約者は，次の事項を明らかにして，当社所定の様式により，供給側接続事前検討の申込みをしていただきます。この場合，契約者への情報開示に係る需要者の承諾書（当社所定の様式によります。）をあわせて提出していただくことがあります。
 - (イ) 需要者の名称，用途，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）および供給地点
 - (ロ) 契約電力，契約電流または契約容量

(ハ) 供給地点における供給電気方式および供給電圧

(ニ) 負荷設備または主開閉器

(ホ) 接続供給の開始希望日および使用期間

ハ 負荷設備，契約電力，契約電流または契約容量については，1年間を通じての最大の負荷を基準として，契約者から申し出ていただきます。この場合，1年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。

ニ 当社は，原則として供給側接続事前検討の申込みから2週間以内に検討結果をお知らせいたします。

(3) 需要抑制量調整供給事前検討の申込み

イ 当社は，需要抑制契約者が希望される場合に，特定卸供給の用に供する電気を受電するにあたり，工事の要否および工事が必要な場合の当該工種の種別についての検討（以下「需要抑制量調整供給事前検討」といいます。）をいたします。

ロ 需要抑制契約者は，次の事項を明らかにして，当社所定の様式により，需要抑制量調整供給事前検討の申込みをしていただきます。この場合，需要抑制契約者への情報開示に係る需要者の承諾書（当社所定の様式によります。）をあわせて提出していただくことがあります。

(イ) 需要抑制契約者の名称

(ロ) 需要者の名称，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）

(ハ) 需要抑制量調整供給の開始希望日

ハ 当社は，原則として需要抑制量調整供給事前検討の申込みから2週間以内に検討結果をお知らせいたします。

(4) 契約の申込み

契約者は，(1)ロ(イ)の事項およびイまたはロの事項を，発電契約者は，(1)ロ(ロ)の事項およびハの事項を，需要抑制契約者は，ニの事項を明らかにして，当社所定の様式により，接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の申込みをしていただきます。この場合，8(契約の要件)(1)へおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が契約者に対し提供することに関する需要者の契約者に対する承諾書の写し，8(契約の要件)(2)ホに定める発電者の発電契約者に対する承諾書の写しまたは8(契約の要件)(3)ホおよび需要抑制量調整供給の実施に必要な需要者の情報を当社が需要抑制契約者に対し提供することに関する需要者の需要抑制契約者に対する承諾書の写しをあわせて提出していただきます。ただし，発電契約者と発電者との間で締結する電力受給に関する契約等において，発電者がこの約款に関する事項を遵守

することを承諾していることが明らかな場合、契約者と需要者との間で締結する電力供給に関する契約等において、需要者がこの約款に関する事項を遵守することおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を、当社が契約者に対し提供することを承諾していることが明らかな場合、または、需要抑制契約者と需要者との間で締結する需要抑制に関する契約等において、需要者がこの約款に関する事項を遵守することおよび需要抑制量調整供給の実施に必要な需要者の情報を、当社が需要抑制契約者に対し提供することを承諾していることが明らかな場合で、当社が当該承諾書の提出を不要と判断するときは、当該承諾書の提出を省略することができるものといたします。

なお、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約または振替供給契約を希望される場合は、8(契約の要件)(1)チに定める要件を満たすことを証明する文書をあわせて提出していただきます。この場合、当社は、必要に応じて、所管の官庁にこの要件を満たすことの確認を行いません。

また、需要抑制量調整供給契約を希望される場合は、8(契約の要件)(3)イに定める要件を満たすことを証明する文書を提出していただきます。

イ 接続供給の場合

- (イ) 需要者の名称、用途、需要場所（供給地点特定番号を含みます。）および供給地点
- (ロ) 供給地点における供給電気方式および供給電圧
- (ハ) 需要場所における負荷設備、主開閉器、受電設備および発電設備
- (ニ) 契約電力、契約電流または契約容量
- (ホ) 契約受電電力
- (ヘ) 希望される接続送電サービス、臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスの種別
- (ト) 接続受電電力の計画値および接続供給電力の計画値
- (チ) 電気の調達先となる契約者、発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
- (リ) 電気の販売先となる契約者、発電契約者または需要抑制契約者の名称および販売量の計画値
- (ス) 連絡体制
- (ル) 20(臨時接続送電サービス)を希望される場合には、契約使用期間

なお、受電地点が会社間連系点となる場合には、37(託送供給等の実施)(1)ロに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。また、契約者が、振替供給契約によらず受給契約等にもとづ

き連系線の利用を希望する場合には、37(託送供給等の実施)(5)イに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。

また、負荷設備、契約電力、契約電流または契約容量については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、契約者から申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。

ロ 振替供給の場合

- (イ) 契約者の名称
- (ロ) 契約電力
- (ハ) 契約受電電力
- (ニ) 振替受電電力の計画値
- (ホ) 電気の調達先となる発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
- (ヘ) 連絡体制
- (ト) 当社が小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を振替供給する場合には、当該振替供給に係る当社以外の一般送配電事業者との接続供給契約等の内容または申込内容
- (チ) 振替供給の開始希望日
- (リ) 振替供給の希望契約期間

なお、37(託送供給等の実施)(2)イに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。

ハ 発電量調整供給の場合

- (イ) 契約受電電力
- (ロ) 発電量調整受電計画電力
- (ハ) 電気の調達先となる契約者、発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
- (ニ) 電気の販売先となる契約者、発電契約者または需要抑制契約者の名称および販売量の計画値
- (ホ) 連絡体制

なお、発電契約者が、契約者の振替供給契約によらず、受給契約等にもとづき連系線の利用を希望する場合には、37(託送供給等の実施)(5)イに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきま

す。

ニ 需要抑制量調整供給の場合

- (イ) 需要抑制契約者の名称
- (ロ) 需要抑制量調整受電計画電力
- (ハ) 需要抑制を行なう場合の30分ごとの需要抑制量調整受電計画電力量に対応する、
需要抑制の予定電力量（1 ベースラインに係る需要場所を複数とする場合で、当該
ベースラインにもとづく需要抑制量調整受電計画電力量を設定するときは、需要場
所ごとの需要抑制量調整供給に係る需要抑制の予定電力量といたします。）の最小
値
- (ニ) 需要抑制を行なう場合の30分ごとの販売計画の最小値
- (ホ) 需要者の名称および需要場所（供給地点特定番号を含みます。）
- (ヘ) 需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者の名称
- (ト) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応
余剰電力量の算定方法となる30(電力および電力量の算定) (18)イまたはロ
- (チ) 電気の調達先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達
量の計画値
- (リ) 電気の販売先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および販売
量の計画値
- (ヌ) 需要抑制量調整供給の開始希望日
- (ル) 連絡体制

なお、需要抑制契約者が、契約者の振替供給契約によらず、受給契約等にもとづき
連系線の利用を希望する場合には、37(託送供給等の実施) (5)イに準じて連系線利用
計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただ
きます。

また、需要抑制バラランシンググループごとの(ト)の算定方法となる30(電力および電
力量の算定) (18)イまたはロのいずれかの適用を開始した後1年間は同一の算定方法の
適用を継続していただくものといたします。

- (5) 当社は、接続供給契約（受電地点〔会社間連系点の場合に限ります。〕に係る事項に
限ります。）または振替供給契約について、小売電気事業，一般送配電事業および特定
送配電事業の用に供する電気に係る当日等の利用分および翌日等の利用分に限り，(4)に
定める様式以外で当社が指定した方法により契約者に申込みをしていただくことがあり
ます。また、当社は、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般
送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について、当社が指定した方法

により契約者に提出していただくことがあります。この場合、当該申込み方法による申込みに係る託送供給の実施または受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約（以下「契約者に係る基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお、契約者に係る基本契約の契約期間は、契約者と当社との協議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だって契約内容に変更がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

また、契約者に係る基本契約で定める事項について、基本契約書を作成いたします。

- (6) 当社は、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について、当社が指定した方法により発電契約者に提出していただくことがあります。この場合、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約（以下「発電契約者に係る基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお、発電契約者に係る基本契約の契約期間は、発電契約者と当社との協議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だって契約内容に変更がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

また、発電契約者に係る基本契約で定める事項について、基本契約書を作成いたします。

- (7) 当社は、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について、当社が指定した方法により需要抑制契約者に提出していただくことがあります。この場合、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約（以下「需要抑制契約者に係る基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお、需要抑制契約者に係る基本契約の契約期間は、需要抑制契約者と当社との協議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だって契約内容に変更がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

また、需要抑制契約者に係る基本契約で定める事項について、基本契約書を作成いたします。

10 契約の成立、契約期間および振替送電サービス契約電力

- (1) 接続供給契約は、接続供給契約の申込みを当社が承諾したときに、振替供給契約は、振替供給契約の申込みを当社が承諾したときに、発電量調整供給契約は、発電量調整供給契約の申込みを当社が承諾したときに、需要抑制量調整供給契約は、需要抑制量調整

供給契約の申込みを当社が承諾したときに、それぞれ成立いたします。

(2) 契約期間は、次によります。

イ 接続供給の場合

(イ) 契約期間は、20(臨時接続送電サービス)を利用される場合を除き、接続供給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。

(ロ) 契約期間満了に先だって接続供給契約の消滅または変更がない場合は、接続供給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

(ハ) 20(臨時接続送電サービス)を利用される場合の契約期間は、接続供給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間満了の日までといたします。

ロ 振替供給、発電量調整供給または需要抑制量調整供給の場合

契約期間は、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約が成立した日から、契約者、発電契約者または需要抑制契約者の申込みにもとづき、契約者、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議により定めた日までといたします。ただし、特別の事情がない限り、契約期間は、振替供給、発電量調整供給または需要抑制量調整供給の開始日から起算して1年未満としないものといたします。

(3) 振替送電サービス契約電力は、1年間を通じての振替供給電力の最大値等を基準として、契約者と当社との協議によって定めます。

(4) (2)および(3)の協議にあたり、会社間連系点等の託送可能量が不足する場合等には、契約期間および振替送電サービス契約電力を制限していただくことがあります。

11 託送供給等の開始

(1) 当社は、接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の申込みを承諾したときには、契約者、発電契約者または需要抑制契約者と協議のうえ託送供給または電力量調整供給の開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに託送供給または電力量調整供給を開始いたします。

(2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた託送供給または電力量調整供給の開始日に託送供給または電力量調整供給ができないことが明らかになった場合には、その理由を契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお知らせし、あらためて契約者、発電契約者または需要抑制契約者と協議のうえ、託送供給または電力量調整供給の開始日を定めて託送供給または電力量調整供給を開始いたします。

12 供給準備その他必要な手続きのための協力

契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者は、当該託送供給または電力量調整供給の実施にともない当社が施設または所有する供給設備の工事および維持のために必要な用地の確保等について協力していただきます。

13 電気方式、電圧および周波数

(1) 受電電気方式は、受電電圧に応じて、次のとおりといたします。

受電電圧	低圧	交流単相2線式、交流単相3線式または交流3相3線式
	高圧または特別高圧	交流3相3線式

(2) 供給電気方式は、供給電圧および接続送電サービス、臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスに応じて、Ⅲ（料金）の各項に定めるところによります。

(3) 受電電圧は、会社間連系点を受電地点とする場合を除き、原則として、受電地点（1建物内の2以上の発電場所から共同引込線〔2以上の発電場所または需要場所に対して1引込みにより電気を受電または供給するための引込線をいいます。〕による1引込みで電気を受電する場合の受電地点は、発電場所ごとに異なる地点とみなします。）における契約受電電力（発電場所における発電設備、受電設備および負荷設備等を基準として、発電契約者と当社との協議により受電地点ごとに定めます。）に応じて、次のとおりといたします。

契約受電電力	50キロワット未満	標準電圧 100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧 6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧 30,000ボルト
	10,000キロワット以上	標準電圧 60,000ボルト

(4) 供給電圧は、会社間連系点を供給地点とする場合を除き、接続送電サービス、臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスに応じて、Ⅲ（料金）の各項に定めるところによります。

ただし、接続送電サービス契約電力が500キロワット未満である場合（契約者が新た

に供給地点への接続供給を開始される場合または需要場所における受電設備を変更される場合等に限ります。)は、別表1(契約設備電力の算定)により定めた供給地点(1建物内の2以上の需要場所に共同引込線による1引込みで電気を供給する場合の供給地点は、需要場所ごとに異なる地点とみなします。)における契約設備電力に応じて次のとおりといたします。

契約設備電力	50キロワット未満	標準電圧 100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上	標準電圧 6,000ボルト

なお、1需要場所において、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスと動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスをあわせて契約する場合、契約設備電力の合計が50キロワット未満となる際の供給電圧は原則として標準電圧100ボルトまたは200ボルトとし、契約設備電力の合計が50キロワット以上となる際の供給電圧は原則として標準電圧6,000ボルトといたします。ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、契約設備電力の合計が50キロワット以上であっても、標準電圧100ボルトまたは200ボルトとすることがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

- (5) 受電電圧については発電者に、供給電圧については需要者に特別の事情がある場合または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、(3)または(4)に定める当該標準電圧より上位または下位の電圧で、受電または供給することがあります。
- (6) 周波数は、標準周波数50ヘルツといたします。

14 発電場所および需要場所

- (1) 当社は、原則として、1構内をなすものは1構内を1発電場所または1需要場所とし、これによりがたい場合には、イおよびロによります。

なお、1構内をなすものとは、さく、へい等によって区切られ公衆が自由に出入りできない区域であって、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。

イ 当社は、1建物をなすものは1建物を1発電場所または1需要場所とし、これによりがたい場合には、ロによります。

なお、1建物をなすものとは、独立した1建物をいいます。ただし、複数の建物であっても、それぞれが地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1建物をなすものとみなします。また、看板灯、庭園灯、門灯等建物に付属した屋外電灯は、建物と同一の発電場所または需要場所といたします。

ロ 構内または建物の特殊な場合には、次によります。

(イ) 居住用の建物の場合

1建物に会計主体の異なる部分がある場合で、次のいずれにも該当するときは、各部分をそれぞれ1発電場所または1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1発電場所または1需要場所といたします。

- a 各部分の間が固定的な隔壁または扉で明確に区分されていること。
- b 各部分の屋内配線設備が相互に分離して施設されていること。
- c 各部分が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること。

(ロ) 居住用以外の建物の場合

1建物に会計主体の異なる部分がある場合で、各部分の間が固定的な隔壁で明確に区分され、かつ、共用する部分がないときまたは各部分の所有者が異なるときは、各部分をそれぞれ1発電場所または1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1発電場所または1需要場所といたします。

(ハ) 居住用部分と居住用以外の部分からなる建物の場合

1建物に居住用部分と居住用以外の部分がある場合は、(ロ)に準ずるものといたします。ただし、アパートと店舗からなる建物等居住用部分と居住用以外の部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている建物の場合は、居住用部分に限り(イ)に準ずるものといたします。

(2) 隣接する複数の構内の場合で、それぞれの構内において営む事業の相互の関連性が高いときは、(1)にかかわらず、その隣接する複数の構内を1発電場所または1需要場所とすることがあります。

(3) 道路その他公共の用に供せられる土地（(1)に定める構内または(2)に定める隣接する複数の構内を除きます。）において、街路灯等が設置されている場合は、その設置されている場所を1発電場所または1需要場所といたします。

15 供給および契約の単位

(1) 当社は、次の場合を除き、1需要場所について1接続送電サービスまたは1臨時接続送電サービスを適用し、1電気方式、1引込みおよび1計量をもって託送供給を行な

い、1 発電場所につき、1 電気方式、1 引込みおよび1 計量をもって発電量調整供給を行ないます。

イ 1 需要場所につき、次の2 臨時接続送電サービスをあわせて契約する場合、または、次の臨時接続送電サービスとこれ以外の1 接続送電サービス（ロの場合は、2 接続送電サービスといたします。）とをあわせて契約する場合

(イ) 電灯臨時定額接続送電サービスおよび電灯臨時接続送電サービスのうちの1 臨時接続送電サービス

(ロ) 動力臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時接続送電サービスのうちの1 臨時接続送電サービス

ロ 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要者に供給する場合で、次の2 接続送電サービスをあわせて契約する場合

(イ) 電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスおよび電灯従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス

(ロ) 動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスおよび動力従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス

ハ 共同引込線による引込みで託送供給または発電量調整供給を行なう場合

ニ 予備送電サービスをあわせて契約する場合

ホ その他技術上、経済上やむをえない場合など特別の事情がある場合

(2) 接続供給の場合、当社は、あらかじめ定めた発電契約者または電力広域的運営推進機関が定めた発電契約者および需要場所について、1 接続供給契約を結び、1 需要バランシンググループを設定いたします。この場合、それぞれの需要場所は原則として1 接続供給契約に属するものとし、また、当社は、原則として、1 契約者に対して1 接続供給契約を結びます。

なお、電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する2 以上の供給地点において常時電気の供給を受ける契約者が希望されるときは、その料金その他の供給条件について複数供給地点を1 供給地点とみなすことがあります。

(3) 振替供給の場合、当社は、原則として、あらかじめ定めた発電契約者または電力広域的運営推進機関が定めた発電契約者（発電契約者が複数ある場合は、同一の一般送配電事業者と発電量調整供給契約を締結するものいたします。）および1 供給地点（当社以外の一般送配電事業者との接続供給契約ごとに1 供給地点とみなします。）について、1 振替供給契約を結びます。

(4) 発電量調整供給の場合、当社は、原則として、あらかじめ定めた発電場所（発電場所が複数ある場合は、同一の一般送配電事業者の供給設備に接続するもの）といたしま

す。) および発電バランスンググループについて、1 発電量調整供給契約を結びます。

なお、低圧の受電地点に係る発電場所および当社が指定する系統運用上必要な調整機能を有する発電設備であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備（以下「調整電源」といいます。）に該当する発電場所は、原則として1 発電バランスンググループに属するものといたします。この場合、調整電源に該当する発電場所は、原則として発電場所ごとに発電バランスンググループを設定していただきます。

また、再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法〔以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。〕第2条第3項に定める再生可能エネルギー発電設備をいいます。）の受電地点に係る発電場所が発電バランスンググループに含まれる場合は、次のとおりといたします。

イ 回避可能費用単価（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則〔以下「再生可能エネルギー特別措置法施行規則」といいます。〕に定める回避可能費用単価をいいます。）が卸電力取引所が公表する額となる再生可能エネルギー発電設備とそれ以外の再生可能エネルギー発電設備とが共に含まれないように発電バランスンググループを設定していただきます。また、附則5（発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕）(5)または(6)に該当する場合で、インバンスリスク単価（再生可能エネルギー特別措置法施行規則に定めるインバンスリスクに係る単価をいいます。）が異なる再生可能エネルギー発電設備をあわせて使用されるときは、同一の再生可能エネルギー特別措置法第2条第5項に定める特定契約（以下「特定契約」といいます。）に係って受電する電気のみに係る発電バランスンググループ（以下「特例発電バランスンググループ」といいます。）に含まれる再生可能エネルギー発電設備に適用されるインバンスリスク単価が同一となるように特例発電バランスンググループを設定していただきます。

ロ 附則5（発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕）(5)の適用を受ける再生可能エネルギー発電設備の受電地点に係る発電場所は、原則として発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価等が異なる複数のバランスンググループに属することはできないものといたします。

ハ 当社または特定送配電事業者の再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合、当社または特定送配電事業者の再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき指定した再生可能エネルギー発電設備とそれ以外の再生可能エネルギー発電設備とが共に含まれないように発電バランスンググループを設定していただきます。この場合、再生可能エネルギー電気卸供給約款に係る発電場所は、1 発電量調整供給契約に属するものといたします。

(5) 需要抑制量調整供給の場合、当社は、原則として、あらかじめ定めた需要場所（需要場所が複数ある場合は、同一の一般送配電事業者の供給設備に接続するものいたします。）および需要抑制バランシンググループについて、1 需要抑制量調整供給契約を結びます。

なお、低圧で電気の供給を受ける需要場所および当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する負荷設備であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備（以下「調整負荷」といいます。）に該当する需要場所は、1 需要抑制バランシンググループに属するものいたします。

また、需要抑制契約者が1 需要抑制バランシンググループに係る需要場所を複数とすることを希望される場合は、需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者が同一で、かつ、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法となる30(電力および電力量の算定) (18)イまたはロが同一となるように需要抑制バランシンググループを設定していただきます。この場合、当該需要場所は複数の需要抑制バランシンググループに属することはできないものいたします。

16 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、用地事情、料金の支払状況その他によってやむをえない場合には、接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由を契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお知らせいたします。

17 契約書の作成

当社は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者との間で、原則として託送供給または電力量調整供給の開始前に、託送供給または電力量調整供給に関する必要な事項について、契約書を作成いたします。

Ⅲ 料 金

18 料 金

料金は、次のとおりといたします。

(1) 契約者に係る料金

イ 契約者に係る料金は、ロによって算定された日程等別料金、23(接続対象計画差対応電力)によって算定された接続対象計画差対応補給電力料金および接続対象計画差対応余剰電力料金ならびに25(給電指令時補給電力)(1)によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

ロ 日程等別料金は、19(接続送電サービス)によって算定された接続送電サービス料金、20(臨時接続送電サービス)によって算定された臨時接続送電サービス料金および21(予備送電サービス)によって算定された予備送電サービス料金(以下「送電サービス料金」といいます。)のうち、(イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)、(ホ)または(ヘ)に定める日が同一となるもの(この場合、当該同一となる日を以下「料金算定日」といいます。)を合計して算定(近接性評価割引を行なう場合は、近接性評価割引額を差し引いたもの)といたします。

(イ) 検針日

(ロ) 電灯定額接続送電サービス、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービス(以下「定額接続送電サービス」といいます。)の場合または30(電力および電力量の算定)29の場合、その供給地点の属する検針区域の検針日

(ハ) 電灯臨時定額接続送電サービスまたは動力臨時定額接続送電サービスで応当日(その供給地点を新たに設定した日に対応する日をいいます。)にもとづき料金算定期間を定める場合、応当日

(ニ) 27(検針日)(5)の場合、実際に検針を行なった日

(ホ) 契約者が供給地点を消滅させる場合、消滅日(特別の事情があり、その供給地点の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。)

(ヘ) 30(電力および電力量の算定)33の場合、電力量または最大需要電力等が協議によって定められた日

ハ 近接性評価割引

(イ) 適 用

契約者が、近接性評価地域(別表2〔近接性評価地域および近接性評価割引額の算定〕(1)に定める地域といたします。)に立地する発電場所における発電設備(以

下「近接性評価対象発電設備」といいます。)を維持し、および運用する発電契約者から、当該発電設備に係る電気を受電し、接続供給を利用する場合に適用いたします。

なお、契約者が、近接性評価対象発電設備を維持し、および運用する発電契約者以外の事業者等を介して、近接性評価対象発電設備に係る電気を調達する場合(再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき、契約者が、指定した発電設備のうち近接性評価対象発電設備に係る電気を調達するときを除きます。)は、当該電気には近接性評価割引を適用いたしません。

(ロ) 近接性評価割引額の算定および割引の実施

a 近接性評価割引額は、別表2(近接性評価地域および近接性評価割引額の算定)にもとづき、特別の事情がある場合を除き、算定の対象となる期間の翌々月1日に算定いたします。

b 当社は、近接性評価割引額の算定日が料金算定日となる日程等別料金(該当する日程等別料金がない場合は、料金算定日が近接性評価割引額の算定日の直後となる日程等別料金といたします。)において、当該日程等別料金に含まれる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の合計額を上限として割引を行なうものといたします。

c 近接性評価割引額が割引の対象となる日程等別料金に含まれる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の合計額を上回る場合、その差額を近接性評価割引額として、料金算定日とその直後となる日程等別料金において、bに準じて割引を行ないます。

(2) 発電契約者に係る料金

発電契約者に係る料金は、22(発電量調整受電計画差対応電力)によって算定された発電量調整受電計画差対応補給電力料金および発電量調整受電計画差対応余剰電力料金ならびに25(給電指令時補給電力)(2)によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

(3) 需要抑制契約者に係る料金

需要抑制契約者に係る料金は、24(需要抑制量調整受電計画差対応電力)によって算定された需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金といたします。

19 接続送電サービス

(1) 適用範囲

小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気に適用いたします。

(2) 接続送電サービス契約電力等

電灯定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量は、次によって供給地点ごとに定めます。

イ 低圧で供給する場合、または高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力が500キロワット未満となるとき。

(イ) 各月の接続送電サービス契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに接続送電サービスを使用される場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の接続送電サービス契約電力は、その1月の最大需要電力等と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力等のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、新たに接続送電サービスを使用される前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに接続送電サービスを使用される前の電気の供給は、接続送電サービス契約電力の決定上、接続送電サービスによって受けた供給とみなします。

b 需要場所における受電設備を増加される場合等で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力等の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等の値といたします。

c 需要場所における受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力等が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の接続送電サービス契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の接続送電サービス契約電力といたします。）は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての

最大の負荷，同一業種の負荷率，操業度等を基準として，契約者と当社との協議によって定めた値といたします。ただし，減少された日以降12月の期間で，その1月の最大需要電力等と減少された日から前月までの最大需要電力等のうちいずれか大きい値が契約者と当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については，その期間の最大需要電力等の値が契約者と当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は，接続送電サービス契約電力は，その上回る最大需要電力等の値といたします。

(ロ) 低圧で供給する場合で，契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給し，かつ，契約者が希望されるときは，(イ)にかかわらず，次により，接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量（6キロボルトアンペア以上となるときに限ります。）を定め，接続送電サービス契約電力に代えて適用いたします。

a 接続送電サービス契約電流

(a) 接続送電サービス契約電流は，5アンペア，10アンペア，15アンペア，20アンペア，30アンペア，40アンペア，50アンペアまたは60アンペアのいずれかとし，契約者の申出によって定めます。

(b) 当社は，接続送電サービス契約電流に応じて電流制限器その他の適当な装置（以下「電流制限器等」といいます。）または電流を制限する計量器を取り付けます。ただし，契約者または需要者において使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が接続送電サービス契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には，当社は，電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けないことがあります。

b 接続送電サービス契約容量

接続送電サービス契約容量は，契約主開閉器の定格電流にもとづき，別表3（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値といたします。この場合，あらかじめ契約主開閉器を設定していただきます。

なお，当社は，契約主開閉器が制限できる電流を，必要に応じて確認いたします。

(ハ) 低圧で供給する場合で，契約者が動力を使用する需要者に供給し，かつ，契約者が希望されるときは接続送電サービス契約電力は，(イ)にかかわらず，契約主開閉器の定格電流にもとづき，別表3（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値といたします。この場合，あらかじめ契約主開閉器を設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(ニ) (イ)の適用後1年に満たない場合は、(ロ)または(ハ)を適用いたしません。また、(ロ)または(ハ)の適用後1年に満たない場合は、(イ)を適用いたしません。

(ホ) 需要場所における主開閉器（低圧で供給する case に限ります。）、負荷設備または受電設備を変更される場合は、50(契約の変更) に準じて、あらかじめ申し出ていただきます。

ロ 高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力が500キロワット以上となるときまたは特別高圧で供給する場合

接続送電サービス契約電力は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議によって定めます。

なお、新たに接続送電サービスを使用される場合等で、適当と認められるときは、使用開始の日から1年間については、接続送電サービス契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

ハ イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定めている供給地点について、最大需要電力等が500キロワット以上となる場合は、接続送電サービス契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の接続送電サービス契約電力は、イ(イ)によって定めます。

ニ 高圧または特別高圧で供給する場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をあわせて供給するときの接続送電サービス契約電力は、イ、ロまたはハにかかわらず、当該供給分以外の供給分につきイ、ロまたはハに準じて定めた値に、原則として需要者の発電設備の容量を基準として、契約者と当社との協議によって定めた値を加えたものといたします。

また、当該供給分以外の供給分についてイ(イ)に準ずる場合で、需要場所における負荷設備または受電設備を変更されるときは、50(契約の変更) に準じて、あらかじめ申し出ていただきます。

なお、この場合、当社は、必要に応じて、需要者の発電設備の運転に関する記録を契約者から提出していただきます。

(3) 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、供給電圧および接続送電サービスの種別に応じて、次の各項により算定いたします。ただし、1供給地点につき2以上の接続送

電サービスをあわせて契約する場合または1 接続送電サービスにつき2 以上の供給地点となる場合の接続送電サービス料金は、接続送電サービスごとに算定いたします。

イ 低圧で供給する場合

(イ) 電灯定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が400ボルトアンペア以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトといたします。ただし、特別の事情がある場合には、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

d 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、電灯料金および小型機器料金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 電灯料金

i 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

10ワットまでの1灯につき	3 7 円 2 5 銭
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	7 4 円 5 0 銭
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	1 4 9 円 0 0 銭
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	2 2 3 円 5 0 銭
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	3 7 2 円 4 9 銭
100ワットをこえる1灯につき50ワットまでごとに	1 8 6 円 2 5 銭

- ii ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。
- iii 多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(b) 小型機器料金

小型機器料金は，各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。

50ボルトアンペアまでの1機器につき	1 1 1円2 6 銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	2 2 2円5 1 銭
100ボルトアンペアをこえる1機器につき50ボルトアンペアまでごとに	1 1 1円2 6 銭

e その他

- (a) 当社は，必要に応じて電流制限器を取り付けます。
- (b) 特別の事情がある場合は，契約者と当社との協議によって，(ロ)a(c)，(ハ)aまたは(ニ)aにかかわらず，電灯標準接続送電サービス，電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービス（自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合に限ります。）を適用することがあります。

(ロ) 電灯標準接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で，次のいずれにも該当するときに適用いたします。

- (a) (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合は接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット未満であり，(2)イ(ロ)bにより接続送電サービ

ス契約容量を定める場合は接続送電サービス契約容量が原則として50キロボルトアンペア未満であること。

(b) 1 需要場所において、動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスとあわせて契約する場合は、接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約電流もしくは接続送電サービス契約容量との合計（この場合、10アンペアおよび1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が原則として50キロワット未満であること。

(c) 電灯定額接続送電サービスを適用できないこと。

ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めた場合は、(a)および(c)に該当し、かつ、(b)の接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約電流もしくは接続送電サービス契約容量との合計（この場合、10アンペアおよび1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を

使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	226円80銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

ii (2)イ(ロ)により接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量を定める場合

接続送電サービス契約容量1キロボルトアンペアにつき	181円44銭
---------------------------	---------

ただし、(2)イ(ロ)aにより接続送電サービス契約電流を定める場合は、基本料金の算定上、10アンペアを1キロボルトアンペアとみなします。また、接続送電サービス契約電流が5アンペアまたは15アンペアの場合の基本料金は、次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電流5アンペア	90円72銭
接続送電サービス契約電流15アンペア	272円16銭

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	7円84銭
------------	-------

(ハ) 電灯時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(ロ)aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルト

とすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	226円80銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

ii (2)イ(ロ)により接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量を定める場合

接続送電サービス契約容量1キロボルトアンペアにつき	181円44銭
---------------------------	---------

ただし、(2)イ(ロ)aにより接続送電サービス契約電流を定める場合は、基本料金の算定上、10アンペアを1キロボルトアンペアとみなします。また、接続送電サービス契約電流が5アンペアまたは15アンペアの場合の基本料金は、次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電流5アンペア	90円72銭
接続送電サービス契約電流15アンペア	272円16銭

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	8円43銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	7円25銭
------------	-------

(二) 電灯従量接続送電サービス

a 適用範囲

(ロ)aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。ただし、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

1キロワット時につき	11円56銭
------------	--------

(ホ) 動力標準接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

- (a) 接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット未満であること。
- (b) 1 需要場所において、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスとあわせて契約する場合は、接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約電流もしくは接続送電サービス契約容量との合計（この場合、10アンペアおよび1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が原則として50キロワット未満であること。

ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めた場合は、(a)に該当し、かつ、(b)の接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約電流もしくは接続送電サービス契約容量との合計（この場合、10アンペアおよび1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を
使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

- i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	523円80銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、
接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額と
いたします。

- ii (2)イ(ハ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	314円28銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、
接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額と
いたします。

- (b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	4円56銭
------------	-------

- (c) その他

接続供給電力量が僅少であるため計量できないことが見込まれる場合等特別
の事情がある場合で、当社が適当と認めるときは、基本料金のみといたしま
す。

- d その他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできませ
ん。

- (ハ) 動力時間帯別接続送電サービス

- a 適用範囲

(ホ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

- b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたし

ます。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	523円80銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

ii (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	314円28銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	4円89銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	4円22銭
------------	-------

(c) その他

接続供給電力量が僅少であるため計量できないことが見込まれる場合等特別の事情がある場合で、当社が適当と認めるときは、基本料金のみといたします。

d その他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

(ト) 動力従量接続送電サービス

a 適用範囲

(※) aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。ただし、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

1 キロワット時につき	1 3 円 1 4 銭
-------------	-------------

d その他

変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用することはできません。

ロ 高圧で供給する場合

(イ) 高圧標準接続送電サービス

a 適用範囲

接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット以上であり，かつ，2,000キロワット未満である場合に適用いたします。ただし，特別の事情がある場合で，契約者の希望があるときは，接続送電サービス契約電力が50キロワット未満である場合についても適用することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は，交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は，基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし，基本料金は，二によって力率割引または割増しをする場合は，力率割引または割増しをしたものといたします。また，電力量料金は，別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は，別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし，別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は，別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は，1月につき次のとおりといたします。ただし，まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は，半額といたします。また，(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で，需要者の発電設備の検査，補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは，当該供給分

に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてられたための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	615円60銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	2円48銭
------------	-------

(ロ) 高圧時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きま

す。)の基本料金は、半額といたします。また、(2)二によって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故(停電による停止等を含みます。)により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故(停電による停止等を含みます。)により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	615円60銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	2円78銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	2円12銭
------------	-------

(ハ) 高圧従量接続送電サービス

a 適用範囲

(イ)aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたしま

す。ただし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

1キロワット時につき	12円57銭
------------	--------

ハ 特別高圧で供給する場合

(イ) 特別高圧標準接続送電サービス

a 適用範囲

接続送電サービス契約電力が原則として2,000キロワット以上である場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電力10,000キロワット未満	標準電圧 30,000ボルト
接続送電サービス契約電力10,000キロワット以上	標準電圧 60,000ボルト

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものいたします。また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)二によって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	410円40銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	1円61銭
------------	-------

(ロ) 特別高圧時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電力10,000キロワット未満	標準電圧 30,000ボルト
接続送電サービス契約電力10,000キロワット以上	標準電圧 60,000ボルト

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引ま

たは割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	410円40銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	2円33銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	64銭
------------	-----

ハ) 特別高圧従量接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電力10,000キロワット未満	標準電圧 30,000ボルト
接続送電サービス契約電力10,000キロワット以上	標準電圧 60,000ボルト

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。ただし、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

1キロワット時につき	8円34銭
------------	-------

ニ 力率割引および割増し

高圧または特別高圧で供給する場合の力率割引および割増しは、次のとおりといたします。

(イ) 力率は、供給地点ごとに、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率(瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。)といたします。この場合、平均力率は、別表6(平均力率の算定)によって算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料

金 ((2)二によって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しない場合は、当該供給分以外の供給分に相当する基本料金といたします。)を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金 ((2)二によって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しない場合は、当該供給分以外の供給分に相当する基本料金といたします。)を1パーセント割増しいたします。

ホ その他

- (イ) 接続送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。
- (ロ) 電灯時間帯別接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービス、高圧時間帯別接続送電サービスまたは特別高圧時間帯別接続送電サービス（以下「時間帯別接続送電サービス」といいます。）の適用後1年に満たない場合は、電灯標準接続送電サービス、動力標準接続送電サービス、高圧標準接続送電サービスもしくは特別高圧標準接続送電サービス（以下「標準接続送電サービス」といいます。）または電灯従量接続送電サービス、動力従量接続送電サービス、高圧従量接続送電サービスもしくは特別高圧従量接続送電サービス（以下「従量接続送電サービス」といいます。）を適用いたしません。また、従量接続送電サービスの適用後1年に満たない場合は、標準接続送電サービスまたは時間帯別接続送電サービスを適用いたしません。
- (ハ) 時間帯別接続送電サービスまたは従量接続送電サービスから標準接続送電サービスに変更された後1年に満たない場合は、時間帯別接続送電サービスまたは従量接続送電サービスを適用いたしません。
- (ニ) (2)二によって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ契約者から当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに契約者から当社に通知していただきます。
- (ホ) 当社は、必要に応じて、需要者の発電設備の運転に関する記録を契約者から提出していただきます。

(4) 1年を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生する場合の取扱い

高圧または特別高圧で供給する場合で、需要者が昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、1年を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生し、かつ、契約者が標準接続送電サービスまたは時間帯別接続送電サービスの適用を受け、契約者と当社との協議が整ったときのその供給地点の各月の接続送電サービス料金は、(3)によって算定された金額からイによって算定された金額（以下「ピークシフト割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。

イ ピークシフト割引額

ピークシフト割引額は、1月につき次の式により算定された金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）のピークシフト割引額は、半額といたします。

$$\text{ピークシフト割引額} = \text{次に定める割引単価} \times \text{ロのピークシフト電力}$$

ピークシフト電力	高圧で供給する場合	5 2 3 円 8 0 銭
1キロワットにつき	特別高圧で供給する場合	3 4 8 円 8 4 銭

ロ ピークシフト電力

ピークシフト電力は、需要者の負荷移行により昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、その需要者の接続送電サービス契約電力からその需要者の1年を通じての昼間時間における接続供給電力の最大値を差し引いた値を上限として、夜間時間に移行する負荷設備の容量（キロワット）等にもとづき、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。

なお、各月の昼間時間における接続供給電力の最大値の実績等から、ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかにピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

ハ 1年を通じて夜間時間に最大需要電力等が発生しないことが明らかになった場合等については、本取扱いの適用をただちに解消いたします。

なお、それが本取扱い適用後1年に満たない場合は、既に適用したピークシフト割引額の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の接続送電サービス料金に加算したものをその月の接続送電サービス料金として算定いたします。

20 臨時接続送電サービス

(1) 適用範囲

契約使用期間が1年未満の場合において、小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気に適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用するものには適用いたしません。

(2) 臨時接続送電サービス契約電力等

電灯臨時定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、臨時接続送電サービス契約電流、臨時接続送電サービス契約容量または臨時接続送電サービス契約電力は、次によって供給地点ごとに定めます。

イ 低圧で供給する場合

(イ) 契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合

次のaまたはbにより、臨時接続送電サービス契約電流または臨時接続送電サービス契約容量（6キロボルトアンペア以上となる場合に限り）を定めます。

a 臨時接続送電サービス契約電流

(a) 臨時接続送電サービス契約電流は、40アンペア、50アンペアまたは60アンペアのいずれかとし、契約者の申出によって定めます。

(b) 当社は、臨時接続送電サービス契約電流に応じて電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けます。ただし、契約者または需要者において使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が臨時接続送電サービス契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当社は、電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けないことがあります。

b 臨時接続送電サービス契約容量

(a) 臨時接続送電サービス契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表7（契約負荷設備の総容量の算定）によって総容量を定めます。

最初の6キロボルトアンペアにつき	95パーセント
次の14キロボルトアンペアにつき	85パーセント
次の30キロボルトアンペアにつき	75パーセント
50キロボルトアンペアをこえる部分につき	65パーセント

(b) 契約者が契約主開閉器により臨時接続送電サービス契約容量を定めることを希望される場合には、臨時接続送電サービス契約容量は、(a)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3(契約電力および契約容量の算定方法)により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(ロ) 契約者が動力を使用する需要者に供給する場合

次により、臨時接続送電サービス契約電力を定めます。

a 臨時接続送電サービス契約電力は、契約負荷設備の各入力(出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。)についてそれぞれ次の(a)の係数を乗じてえた値の合計に(b)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置を契約者または需要者に施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表3(契約電力および契約容量の算定方法)に準じて算定し、(b)の係数を乗じないものといたします。

(a) 契約負荷設備のうち

最大の入力 のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のもの入力につき	90パーセント

(b) (a)によってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

b 契約者が契約主開閉器により臨時接続送電サービス契約電力を定めることを希望される場合には、臨時接続送電サービス契約電力は、aにかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3(契約電力および契約容量の算定方法)により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

ロ 高圧または特別高圧で供給する場合

需要場所において使用される負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議により供給地点ごとに臨時接続送電サービス契約電力を定めます。

(3) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、供給電圧および臨時接続送電サービスの種別に応じて、次の各項により算定いたします。

イ 低圧で供給する場合

(イ) 電灯臨時定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、その総容量(入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。)が3キロボルトアンペア以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）によって1日につき次のとおりといたします。ただし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	3円30銭
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	6円61銭
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	6円61銭
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	66円05銭
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	66円05銭

(ロ) 電灯臨時接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

- (a) 臨時接続送電サービス契約容量を定める場合は、臨時接続送電サービス契約容量が原則として50キロボルトアンペア未満であること。
- (b) 電灯臨時定額接続送電サービスを適用できないこと。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線

式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)イ(ロ)c(a)iiにおいて適用される該当基本料金率の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19（接続送電サービス）(3)イ(ロ)c(b)において適用される該当電力量料金率の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。

(ハ) 動力臨時定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、臨時接続送電サービス契約電力が5キロワット以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、次のとおりといたします。ただし、臨時接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の臨時接続送電サービス料金は、臨時接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の該当料金の半額といたします。また、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス

調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5(離島ユニバーサルサービス調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

臨時接続送電サービス契約電力1キロワット1日につき	68円21銭
---------------------------	--------

d その他

当社が適当と認める場合には、動力臨時接続送電サービスを適用することがあります。

(二) 動力臨時接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、臨時接続送電サービス契約電力が原則として5キロワットをこえ、50キロワット未満であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5(離島ユニバーサルサービス調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき19(接続送電サービス) (3)イ(ホ)c(a)iiにおいて適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。た

だし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19(接続送電サービス)(3)イ(ホ)c(b)において適用される該当電力量料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ロ 高圧で供給する場合

臨時接続送電サービスの種別は、高圧臨時接続送電サービスといたします。

(イ) 適用範囲

臨時接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満である場合に適用いたします。

(ロ) 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

(ハ) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)二によって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)二によって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

a 基本料金

基本料金は、1月につき19(接続送電サービス)(3)ロ(イ)c(a)において適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

b 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19(接続送電サービス)(3)ロ(イ)c(b)において適用される該当電力量料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ハ 特別高圧で供給する場合

臨時接続送電サービスの種別は、特別高圧臨時接続送電サービスといたします。

(イ) 適用範囲

臨時接続送電サービス契約電力が原則として2,000キロワット以上である場合に適用いたします。

(ロ) 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、臨時接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

臨時接続送電サービス契約電力10,000キロワット未満	標準電圧 30,000ボルト
臨時接続送電サービス契約電力10,000キロワット以上	標準電圧 60,000ボルト

(ハ) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が61,600円を上回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

a 基本料金

基本料金は、1月につき19(接続送電サービス)(3)ハ(イ)c(a)において適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

b 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19(接続送電サービス)(3)ハ(イ)c(b)において適用される該当電力量料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ニ 力率割引および割増し

高圧または特別高圧で供給する場合の力率割引および割増しは、19(接続送電サービス)(3)ニに準じて適用いたします。

ホ その他

臨時接続送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数

は、切り捨てます。

(4) その他

イ 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。

ロ 契約使用期間満了後さらに継続して臨時接続送電サービスを利用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時接続送電サービスを適用いたします。

ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、19(接続送電サービス)に準ずるものといたします。ただし、19(接続送電サービス)(4)は、適用いたしません。

21 予備送電サービス

(1) 適用範囲

高圧または特別高圧で受電または供給する場合で、19(接続送電サービス)を利用される契約者または発電契約者が受電地点および供給地点ごとに予備電線路の利用を希望される次の場合に適用いたします。

イ 予備送電サービスA

常時利用変電所から常時利用と同位の電圧で利用する場合

ロ 予備送電サービスB

常時利用変電所以外の変電所を利用する場合または常時利用変電所から常時利用と異なった電圧(高圧および特別高圧に限ります。)で利用する場合

(2) 予備送電サービス契約電力

予備送電サービス契約電力は、受電地点については当該受電地点における契約受電電力の値、供給地点については当該供給地点における接続送電サービス契約電力の値とし、受電地点および供給地点ごとに定めます。ただし、契約者または発電契約者に特別の事情がある場合で、契約者または発電契約者が契約受電電力または接続送電サービス契約電力の値と異なる予備送電サービス契約電力を希望されるときに予備送電サービス契約電力は、発電場所における発電設備の出力および負荷の実情ならびに需要場所における1年間を通じての最大の負荷等負荷の実情に応じて、契約者または発電契約者と当社との協議により、受電地点および供給地点ごとに定めます。この場合の予備送電サービス契約電力は、原則として50キロワットを下回らないものといたします。

(3) 予備送電サービス料金

予備送電サービス料金は、供給地点ごとに、予備送電サービスの利用の有無にかかわらず、1月につき次のとおりといたします。

なお、供給地点における予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、接続送電サービスによって使用した電気の電力量とみなします。

また、特別高圧で常時利用される供給地点で、高圧で予備送電サービスを利用される場合には、予備送電サービスの供給電圧は、常時利用される電圧と同位の電圧とみなします。この場合、予備送電サービス契約電力および予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、予備送電サービス料金および接続送電サービス料金の算定上、常時利用される電圧と同位の電圧にするために修正したものといたします。

イ 予備送電サービスA

予備送電サービス契約電力 1キロワットにつき	高圧で供給する場合	75円60銭
	特別高圧で供給する場合	97円20銭

ロ 予備送電サービスB

予備送電サービス契約電力 1キロワットにつき	高圧で供給する場合	102円60銭
	特別高圧で供給する場合	118円80銭

(4) 力率割引および割増し

力率割引および割増しはいたしません。ただし、19(接続送電サービス) (3)ニの力率割引および割増しの適用上、供給地点における予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、原則として接続送電サービスによって使用した電気の電力量とみなします。

(5) そ の 他

イ 予備送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ 受電地点の予備送電サービスは、他の発電量調整供給契約等と共用することができます。

22 発電量調整受電計画差対応電力

(1) 適 用

発電バランシンググループにおいて、38(給電指令の実施等) (5)または(6)により補給される電気を使用されていないときに適用いたします。

(2) 発電量調整受電計画差対応電力

イ 発電量調整受電計画差対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの発電量調整受電電力量が、その30分の発電量調整受電計画電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(ロ) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金

発電量調整受電計画差対応補給電力料金は、30分ごとの発電量調整受電計画差対応補給電力量に(イ)の発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価

発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価は、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則（以下「託送供給等約款料金算定規則」といいます。）第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ロ 発電量調整受電計画差対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの発電量調整受電電力量が、その30分の発電量調整受電計画電力量を上回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(ロ) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金

発電量調整受電計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの発電量調整受電計画差対応余剰電力量に(イ)の発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価

発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

23 接続対象計画差対応電力

(1) 適用

38(給電指令の実施等) (4)により補給される電気を使用されていないときに適用いたします。

(2) 接続対象計画差対応電力

イ 接続対象計画差対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの接続対象電力量が、その30分の接続対象計画電力量を上回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(ロ) 接続対象計画差対応補給電力料金

接続対象計画差対応補給電力料金は、30分ごとの接続対象計画差対応補給電力量に(イ)の接続対象計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 接続対象計画差対応補給電力料金単価

接続対象計画差対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ロ 接続対象計画差対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの接続対象電力量が、その30分の接続対象計画電力量を下回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(ロ) 接続対象計画差対応余剰電力料金

接続対象計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの接続対象計画差対応余剰電力量に(イ)の接続対象計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 接続対象計画差対応余剰電力料金単価

接続対象計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

24 需要抑制量調整受電計画差対応電力

(1) 適用

需要抑制バランシンググループに適用いたします。

(2) 需要抑制量調整受電計画差対応電力

イ 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの需要抑制量調整受電電力量が、その30分の需要抑制量調整受電計画電

力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(ロ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金は、30分ごとの需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量に(イ)の需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ロ 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの需要抑制量調整受電電力量が、その30分の需要抑制量調整受電計画電力量を上回る場合の抑制超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(ロ) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量に(イ)の需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

25 給電指令時補給電力

(1) 契約者に係る給電指令時補給電力料金

イ 適用範囲

38(給電指令の実施等)(4)により補給される電気を使用されているときに適用いたします。

ロ 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、ハに定める30分ごとの給電指令時補給電力量にニの給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ハ 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、30(電力および電力量の算定)(24)により

30分ごとに算定された値といたします。

ニ 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

(2) 発電契約者に係る給電指令時補給電力料金

イ 適用範囲

38(給電指令の実施等) (5)または(6)により補給される電気を使用されているときに、補給される電気を使用する発電バラランシンググループに適用いたします。

ロ 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、ハに定める30分ごとの給電指令時補給電力量にニの給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ハ 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、30(電力および電力量の算定) (22)により30分ごとに算定された値といたします。

ニ 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備については、当該契約によるものといたします。

IV 料金の算定および支払い

26 料金の適用開始の時期

接続供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された接続供給の開始日から適用し、発電量調整供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された発電量調整供給の開始日から適用し、需要抑制量調整供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された需要抑制量調整供給の開始日から適用いたします。ただし、接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給の準備着手前に接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給の開始延期の申入れがあった場合または契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者もしくは需要者のいずれの責めともならない理由によって接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給が開始されない場合は、あらためて契約者、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議によって定められた接続供給、発電量調整供給または需要抑制量調整供給の開始日から適用いたします。

27 検 針 日

検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

(1) 検針は、受電地点または供給地点ごとに当社があらかじめお知らせした日（当社が受電地点または供給地点の属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに行ないません。

なお、高圧で受電もしくは供給する場合、または特別高圧で受電もしくは供給する場合の検針日は、当社が検針日を定める場合を除き、実際に検針を行なった日にかかわらず、毎月1日といたします。ただし、受電地点または供給地点が同一の発電場所または需要場所にある場合は、契約者または発電契約者と当社との協議によって、受電地点における検針日と供給地点における検針日を同一の日とすることがあります。

(2) 発電者または需要者が不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。

(3) 当社は、やむをえない事情のある場合には、(1)にかかわらず、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針を行なうことがあります。

(4) 当社は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめ契約者または発電契約者の承諾をえるものとしたします。

イ 契約者または発電契約者が受電地点または供給地点を新たに設定した日から、その直後の受電地点または供給地点の属する検針区域の検針日までの期間が短い場合

ロ その他特別の事情がある場合

(5) (3)の場合で、検針を行なったときは、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものとしたします。

(6) (4)イの場合で、検針を行なわなかったときは、契約者または発電契約者が受電地点または供給地点を新たに設定した日の直後の受電地点または供給地点の属する検針区域の検針日に検針を行なったものとしたします。

(7) (4)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものとしたします。

28 料金の算定期間

(1) 送電サービス料金の算定期間は、次によります。

イ 前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）としたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間としたします。

ロ 当社があらかじめ契約者に電力量または最大需要電力等が記録型計量器に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせした場合は、イにかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）としたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間としたします。

ハ 定額接続送電サービスの料金または30(電力および電力量の算定) (29)の場合の送電サービス料金の算定期間は、イに準ずるものとしたします。この場合、イにいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日としたします。ただし、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービスの料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。

(2) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、

接続対象計画差対応補給電力料金，接続対象計画差対応余剰電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金の算定期間は，毎月1日から当該月末日までの期間といたします。ただし，接続供給，発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給を開始し，または接続供給契約，発電量調整供給契約もしくは需要抑制量調整供給契約が消滅した場合の料金の算定期間は，開始日から開始日の属する月の末日までの期間または契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日の前日までの期間（ただし，特別の事情がある場合は，契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日までの期間といたします。）といたします。

29 計 量

(1) 当社は，次の場合を除き，発電量調整受電電力量は，原則として，受電地点ごとに取り付けた記録型計量器により受電電圧と同位の電圧で，接続供給電力量，振替供給電力量および最大需要電力等は，原則として，供給地点ごとに取り付けた記録型計量器により供給電圧と同位の電圧で，30分単位で計量いたします。

イ 受電地点において他の発電量調整供給契約等と同一計量する場合は，30分ごとに，受電地点において計量された電力量を37(託送供給等の実施)によりあらかじめ定められたその30分に対する電力量の計画値および仕訳に係る順位にもとづいて仕訳いたします。この場合，30(電力および電力量の算定)の電力および電力量の算定上，仕訳後の電力量を受電地点で計量された電力量とみなします。

ロ 供給地点が会社間連系点の場合で，当該振替供給に係る電力量を区分して計量できないときには，37(託送供給等の実施)(2)トで定めたその30分の供給地点における通告電力量（通告変更が行なわれた場合は変更後の値といたします。）を供給地点で計量された電力量とみなします。

(2) 受電地点または供給地点ごとの計量の結果は，各月ごとにすみやかに契約者または発電契約者にお知らせいたします。

(3) 技術上，経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合は，計量器を取り付けないことがあります。

30 電力および電力量の算定

(1) 発電量調整受電電力

発電量調整受電電力は，発電量調整供給の場合で，受電地点で計量された電力量の値を2倍した値とし，受電地点ごとに，30分ごとに，算定いたします。

(2) 発電量調整受電電力量

発電量調整受電電力量は、次のとおりといたします。

- イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合、受電地点ごとに、30分ごとに、受電地点で計量された電力量といたします。
- ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合、30分ごとに、受電地点で計量された電力量（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

(3) 発電量調整受電計画電力

発電量調整受電計画電力は、(4)の発電量調整受電計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(4) 発電量調整受電計画電力量

発電量調整受電計画電力量は、次のとおりといたします。

- イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合、受電地点ごとに当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、発電契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する発電計画といたします。ただし、別表12(発電計画・調達計画・販売計画)に定める当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表8(発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い)(1)のとおりといたします。
- ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合、受電地点において当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、発電契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する発電計画といたします。ただし、別表12(発電計画・調達計画・販売計画)に定める当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表8(発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い)(1)のとおりといたします。

(5) 接続受電電力

接続受電電力は、接続供給の場合で、(6)の接続受電電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(6) 接続受電電力量

接続受電電力量は、30分ごとの(16)の接続対象計画電力量といたします。

(7) 振替受電電力

振替受電電力は、振替供給の場合で、(8)の振替受電電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(8) 振替受電電力量

振替受電電力量は、37(託送供給等の実施)(2)トで定めたその30分の通告電力量(通告変更が行なわれた場合は変更後の値といたします。)といたします。

(9) 接続供給電力

接続供給電力は、(10)の接続供給電力量の値を2倍した値とし、供給地点ごとに、30分ごとに算定いたします。

(10) 接続供給電力量

接続供給電力量は、供給地点ごとに、30分ごとに、供給地点で計量された電力量といたします。ただし、特別高圧で常時利用される供給地点で、高圧で予備送電サービスを利用される場合には、予備送電サービスに係る接続供給電力量は、供給地点で計量された電力量を常時利用される電圧と同位の電圧にするために修正したものといたします。

また、料金の算定期間の接続供給電力量は、30分ごとの接続供給電力量を、供給地点ごとに、料金の算定期間(ただし、契約者が供給地点を消滅させる場合で、特別の事情があるときは、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。)において合計した値といたします。

なお、時間帯別接続送電サービスを適用する場合の料金の算定期間の時間帯別の接続供給電力量は、時間帯ごとに、30分ごとの接続供給電力量を、供給地点ごとに、料金の算定期間(ただし、契約者が供給地点を消滅させる場合で、特別の事情があるときは、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。)において合計した値といたします。ただし、19(接続送電サービス)(3)イ(イ)および(ハ)の場合におけるその1月の夜間時間帯の接続供給電力量は、その1月の接続供給電力量からその1月の昼間時間帯の接続供給電力量を差し引いた値といたします。

(11) 振替供給電力

振替供給電力は、(12)の振替供給電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(12) 振替供給電力量

振替供給電力量は、30分ごとに、供給地点で計量された電力量といたします。

(13) 接続対象電力

接続対象電力は、(14)の接続対象電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(14) 接続対象電力量

接続対象電力量は、30分ごとに、イまたはロによって算定された値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

イ 需要場所が需要抑制バランシンググループに属さない場合または需要場所が需要抑制バランシンググループに属する場合で需要抑制契約者があらかじめ通知した(20)の需要抑制量調整受電計画電力量が零となる時は、次の式により算定された値といたします。

$$\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}}$$

ロ 需要抑制契約者があらかじめ通知した(20)の需要抑制量調整受電計画電力量が零を超える場合は、あらかじめ定めた(イ)または(ロ)により算定された値といたします。

(イ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法として、(18)イを適用している場合は、次の a または b によって算定された値

a 1 ベースラインに係る需要場所を単一とする場合

(a) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインを上回る時。

$$\left\{ \text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} \right\}$$

－ 需要抑制量調整受電計画電力量

(b) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインと一致またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値と一致または需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回る時。

ベースライン － 需要抑制量調整受電計画電力量

(c) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回る時。

$$\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします)}}$$

b 1 ベースラインに係る需要場所を複数とする場合

(a) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値が、ベースラインを上回るとき。

当該需要場所に係る(d)によって算定された値の合計値

－ 需要抑制量調整受電計画電力量

(b) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値が、ベースラインと一致またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値と一致またはベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回るとき。

ベースライン － 需要抑制量調整受電計画電力量

(c) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値が、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回るとき。

当該需要場所に係る(d)によって算定された値の合計値

(d) (a)および(c)にいう(d)によって算定された値とは、次の式により算定された値といたします。

$$\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします)}}$$

(ロ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法として、(18)ロを適用している場合は、次の式によって算定された値

ベースライン － 需要抑制量調整受電計画電力量

(15) 接続対象計画電力

接続対象計画電力は、(16)の接続対象計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算

定いたします。

(16) 接続対象計画電力量

接続対象計画電力量は、30分ごとの接続対象電力量の計画値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する需要想定値といたします。ただし、別表10(需要計画・調達計画・販売計画)に定める当日計画の需要想定値に対する取引計画（調達計画から販売計画を差し引いたものといたします。）が30分ごとに需要想定値と一致しない等の場合は、別表8(発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い) (2)のとおりといたします。

(17) 需要抑制量調整受電電力

需要抑制量調整受電電力は、(18)の需要抑制量調整受電電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(18) 需要抑制量調整受電電力量

需要抑制量調整受電電力量は、当社が需要抑制契約者から受電する30分ごとの電力量で、需要場所ごとに、あらかじめ定めたイまたはロによって算定された値といたします。

イ 需要抑制量調整受電計画電力量を上限として、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する場合は、次の式によって算定された値

- (イ) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）が、ベースラインを上回る場合

$$\text{需要抑制量調整受電電力量} = 0$$

- (ロ) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）がベースラインと一致またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値と一致またはベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回る場合

需要抑制量調整受電電力量

$$= \text{ベースライン} - \left\{ \text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} \right\}$$

- (ハ) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）が、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回る場合

$$\text{需要抑制量調整受電電力量} = \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

- ロ イ以外の場合は、次の式によって算定された値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合、ベースラインから差し引く値は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）

需要抑制量調整受電電力量

$$= \text{ベースライン} - \left\{ \text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} \right\}$$

ただし、上式の値が負となる場合、需要抑制量調整受電電力量は零といたします。

- (19) 需要抑制量調整受電計画電力

需要抑制量調整受電計画電力は、(20)の需要抑制量調整受電計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

- (20) 需要抑制量調整受電計画電力量

需要抑制量調整受電計画電力量は、当社が需要抑制契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、需要場所ごとに、需要抑制契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する需要抑制計画値といたします。ただし、1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該ベースラインにもとづく需要抑制量調整受電計画電力量といたします。また、別表13(需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン)に定める当日計画の調達計画が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表8(発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い) (3)のとおりといたします。

(21) ベースライン

ベースラインは、需要抑制量調整供給に係る需要抑制を行わない場合の需要場所に係る供給地点で計量される接続供給電力量を損失率で修正した電力量の計画値で、需要場所ごと（15〔供給および契約の単位〕(1)イまたはロの場合は1接続送電サービスまたは1臨時接続送電サービスごとといたします。）に、需要抑制契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。ただし、需要抑制契約者が1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該複数の需要場所に対して1ベースラインといたします。

(22) 発電量調整受電計画差対応補給電力量

発電量調整受電計画差対応補給電力量は、発電バラnsingグループごとにイまたはロによって算定された値の合計といたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合で、(2)イにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)イにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を下回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、調整電源の故障等が発生した場合を除き、(2)イにかかわらず、その30分ごとの発電量調整受電計画電力量をその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。

発電量調整受電計画差対応補給電力量

$$= \text{発電量調整受電計画電力量} - \text{発電量調整受電電力量}$$

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合で、(2)ロにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)ロにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を下回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備に対して給電指令時補給を行なった場合は、発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、(2)ロにかかわらず、当該発電設備の30分ごとの発電量調整受電計画電力量を当該受電地点における30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。この場合、当該発電設備の給電指令時補給に係る発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該受電地点のみによる発電バラnsingグループが設定されているとみなし、その発電量調整受電計画差対応補給電力量は、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。

発電量調整受電計画差対応補給電力量

$$= \text{発電量調整受電計画電力量} - \text{発電量調整受電電力量}$$

(23) 発電量調整受電計画差対応余剰電力量

発電量調整受電計画差対応余剰電力量は、発電バラnsingグループごとにイまたはロによって算定された値の合計といたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合で、(2)イにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)イにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を上回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、調整電源の故障等が発生した場合を除き、(2)イにかかわらず、その30分ごとの発電量調整受電計画電力量をその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。

発電量調整受電計画差対応余剰電力量

$$= \text{発電量調整受電電力量} - \text{発電量調整受電計画電力量}$$

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合で、(2)ロにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)ロにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を上回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備に対して給電指令時補給を行なった場合は、発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、(2)ロにかかわらず、当該発電設備の30分ごとの発電量調整受電計画電力量を当該受電地点における30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。この場合、当該発電設備の給電指令時補給に係る発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該受電地点のみによる発電バラnsingグループが設定されているとみなし、その発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定は、(2)ロによるものといたします。

発電量調整受電計画差対応余剰電力量

$$= \text{発電量調整受電電力量} - \text{発電量調整受電計画電力量}$$

(24) 接続対象計画差対応補給電力量

接続対象計画差対応補給電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応補給電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行

なった場合は、(10)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづきその30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{接続対象計画差対応補給電力量} = \text{接続対象電力量} - \text{接続対象計画電力量}$$

(25) 接続対象計画差対応余剰電力量

接続対象計画差対応余剰電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応余剰電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、(10)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづきその30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{接続対象計画差対応余剰電力量} = \text{接続対象計画電力量} - \text{接続対象電力量}$$

(26) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量は、30分ごとの(18)の需要抑制量調整受電電力量がその30分における(20)の需要抑制量調整受電計画電力量を下回る場合に、需要抑制バラシンググループごとに、30分ごとに、次の式により算定された値の合計といたします。

$$\begin{aligned} & \text{需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量} \\ & = \text{需要抑制量調整受電計画電力量} - \text{需要抑制量調整受電電力量} \end{aligned}$$

ただし、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量の算定方法として(18)口を適用している場合で、30分ごとの(18)の需要抑制量調整受電電力量が零となる時の上式は、次のとおりといたします。

$$\begin{aligned} & \text{需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量} \\ & = \text{需要抑制量調整受電計画電力量} \\ & + \left\{ \text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} \right\} \\ & \text{--- ベースライン} \end{aligned}$$

(27) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量は、30分ごとの(18)の需要抑制量調整受電電力量がその30分における(20)の需要抑制量調整受電計画電力量を上回る場合に、需要抑制バラシンググループごとに、30分ごとに、次の式により算定された値の合計といたします。ただし、需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、(18)口にかかわらず、当該需要場所に係る接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインの値から需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回るときは、当該需要場所に係る需要抑制量調整受電計画電力量を当該需要場所に係る需要抑制量調整受電電力量とみなします。

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量

$$= \text{需要抑制量調整受電電力量} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

(28) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合の電力量は、別表9(電力量の協定)を基準として、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、供給地点で計量された電力量といたします。

(29) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合で、計量器を取り付けないときの電力量または最大需要電力等は、別表9(電力量の協定)を基準として、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。

(30) 27(検針日)(2)または(4)の場合で、検針を行なわなかったときの電力量または最大需要電力等は、別表9(電力量の協定)を基準として、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。

(31) 15(供給および契約の単位)(1)において、1需要場所または1発電場所につき、複数計量をもって託送供給または発電量調整供給を行なう場合で、特別の事情があるときは、その需要場所または発電場所における30分ごとの電力および電力量の算定は、計量器ごとに計量された電力および電力量をそれぞれ30分ごとに合計することがあります。

(32) その他、電力量の算定を行なうために必要な事項については、あらかじめ契約者、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議によって定めます。

(33) 計量器の故障等により電力量または最大需要電力等を正しく計量できない場合には、電力量または最大需要電力等は、別表9(電力量の協定)を基準として、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、受電

地点または供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。ただし、その1月の電力量の合計が計量できている場合で、30分ごとの電力量を正しく計量できないときまたは計量情報等を伝送することができないときは、30分ごとの電力量は、原則として、別表9(電力量の協定)(3)を基準として定め、定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量といたします。

31 損 失 率

この約款で用いる損失率は、次のとおりといたします。

低圧で供給する場合	8.7パーセント
高圧で供給する場合	5.1パーセント
特別高圧で供給する場合	2.2パーセント

32 料 金 の 算 定

(1) 送電サービス料金、発電量調整受電計画差対応補給電力料金、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、接続対象計画差対応補給電力料金、接続対象計画差対応余剰電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。

イ 接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給を開始し、または接続供給契約、発電量調整供給契約もしくは需要抑制量調整供給契約が消滅した場合

ロ 契約者が供給地点を新たに設定し、供給地点への接続供給を再開し、もしくは停止し、または供給地点を消滅させる場合

ハ 接続送電サービスの種別、臨時接続送電サービスの種別、予備送電サービスの種別、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約電流、臨時接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約電力、予備送電サービス契約電力、ピークシフト電力等を変更したことにより、料金に変更があった場合

ニ 28(料金の算定期間)(1)イの場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。

ホ 28(料金の算定期間)(1)ロの場合で計量期間の日数とその計量期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。

(2) 当社は、(1)ロ、ハ、ニまたはホの場合は、基本料金、定額接続送電サービスの料金、予備送電サービス料金およびピークシフト割引額について、次の式により日割計算をいたします。

イ 基本料金、定額接続送電サービスの料金または予備送電サービス料金を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、(1)ニまたはホに該当する場合は、

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ロ ピークシフト割引額を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当割引額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、(1)ニまたはホに該当する場合は、

$$1 \text{ 月の該当割引額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

(3) (1)ロの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には契約者が供給地点を新たに設定する日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。

また、(1)ハの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

(4) 契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。

イ 供給地点を新たに設定した場合

供給地点を新たに設定した日の直前のその供給地点の属する検針区域の検針日から、その供給地点を新たに設定した直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 供給地点を消滅させる場合

消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日として契約者にあらかじめお知ら

せした日の前日までの日数といたします。

- (5) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合または30(電力および電力量の算定) (29)の場合は、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させるときの(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、(4)に準ずるものといたします。この場合、(4)にいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日として契約者にあらかじめお知らせした日は、消滅日の直後のその供給地点の属する検針区域の検針日といたします。
- (6) 28(料金の算定期間) (1)ロの場合は、(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、(4)に準ずるものといたします。この場合、(4)にいう検針日は、計量日といたします。
- (7) 契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう暦日数は、次のとおりといたします。

イ 供給地点を新たに設定した場合

その供給地点の属する検針区域の検針の基準となる日（その供給地点を新たに設定した日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

ロ 供給地点を消滅させる場合

その供給地点の属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

- (8) 高圧または特別高圧で供給する場合で、力率に変更があるときは、次により基本料金を算定いたします。
- イ 力率に変更を生ずるような負荷設備の変更等がある場合は、その前後の力率にもとづいて、(2)イにより日割計算をいたします。
- ロ 負荷設備の変更等がない場合で、協議によって力率を変更するときは、変更の日を含むその1月から変更後の力率によります。
- (9) 供給地点への接続供給の停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(2)イおよびロの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、接続供給を停止した日を含み、接続供給を再開した日は含みません。また、停止日に接続供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。

33 支払義務の発生および支払期日

- (1) 日程等別料金の支払義務は、18(料金) (1)ロに定める料金算定日に発生いたします。

(2) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金，発電量調整受電計画差対応余剰電力料金，接続対象計画差対応補給電力料金，接続対象計画差対応余剰電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金の支払義務は，特別の事情がある場合を除き，料金の算定期間の翌々月の第5営業日（営業日は当社が定めます。）に発生いたします。ただし，27(検針日) (5)の場合で，料金の算定期間の翌々月の第5営業日以降に実際に検針を行なった場合，または30(電力および電力量の算定) (33)の場合で，料金の算定期間の翌々月の第5営業日以降に電力量を協議によって定めた場合は，その日といたします。

(3) (1)の日程等別料金または(2)の料金のうち発電量調整受電計画差対応補給電力料金，接続対象計画差対応補給電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金もしくは給電指令時補給電力料金は，次の場合を除き，支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日（以下「支払期日」といいます。）までに支払っていただきます。ただし，支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

イ 54(解約等) (1)により解約となった場合

ロ 契約者，発電契約者または需要抑制契約者が振り出しもしくは引き受けた手形または振り出した小切手について銀行取引停止処分を受ける等支払停止状態に陥った場合

ハ 契約者，発電契約者または需要抑制契約者が破産手続き開始，再生手続き開始，更生手続き開始，特別清算開始もしくはこれらに類する法的手続きの申立てを受けまたは自ら申立てを行なった場合

ニ 契約者，発電契約者または需要抑制契約者が強制執行または担保権の実行としての競売の申立てを受けた場合

ホ 契約者，発電契約者または需要抑制契約者が公租公課の滞納処分を受けた場合

ヘ その他の理由で契約者，発電契約者または需要抑制契約者に明らかに料金の支払いの延滞が生じるおそれがあると当社が認め，その旨を当社が契約者，発電契約者または需要抑制契約者に通知した場合

(4) 契約者，発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当する場合の支払期日は，次のとおり取り扱います。

イ 契約者，発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日までに支払義務が発生した料金で，かつ，当社への支払いがなされていない料金（支払期日を超過していない料金に限ります。）については，契約者，発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日を支払期日といたします。ただし，契約者，発電契約者または需要抑制契約者が(3)

イからへまでのいずれかに該当することとなった日が支払義務発生日から7日を経過していない場合には、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

ロ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日の翌日以降に支払義務が発生する料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

- (5) 当社は、(2)の料金のうち発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、接続対象計画差対応余剰電力料金または需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金を、支払期日までにお支払いいたします。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

34 料金その他の支払方法

- (1) 契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 契約者の料金および工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて契約者から支払っていただきます。

ニ 契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

- (2) 発電契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 発電契約者の料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により発電契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、発電契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、発電契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を発電契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、発電契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて発電契約者から支払っていただきます。

ニ 発電契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(3) 需要抑制契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 需要抑制契約者の料金については毎月、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により需要抑制契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、需要抑制契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、需要抑制契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を需要抑制契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、需要抑制契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて需要抑制契約者から支払っていただきます。

ニ 需要抑制契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(4) 当社の料金の支払方法は、次によります。

イ 当社の料金については毎月、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が指定する金融機関の銀行口座に払い込みによってお支払いいたします。

なお、支払いにともなう費用は、当社で負担いたします。

ロ 料金の支払いは、当社がその金融機関に払い込みしたときになされたものといたします。

ハ 当社が料金を支払期日までに支払わない場合、当社は、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の

延滞利息を契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお支払いいたします。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、当社が延滞利息の算定の対象となる料金をお支払いした直後に支払義務が発生する料金とあわせてお支払いいたします。

35 保 証 金

(1) 契約者の場合は、次によります。

イ 当社は、料金の支払いの延滞があった契約者、または新たに接続供給を開始し、もしくは契約電力等を増加される契約者から、接続供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。

ハ 当社は、接続供給契約もしくは振替供給契約が消滅した場合または支払いの延滞が生じた場合には、保証金を契約者の支払額に充当することがあります。

ニ 当社は、保証金について利息を付しません。

ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても接続供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

(2) 発電契約者の場合は、次によります。

イ 当社は、料金の支払いの延滞があった発電契約者、または新たに発電量調整供給を開始される発電契約者から、発電量調整供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。

ハ 当社は、発電量調整供給契約が消滅した場合または支払いの延滞が生じた場合には、保証金を発電契約者の支払額に充当することがあります。

ニ 当社は、保証金について利息を付しません。

ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても発電量調整供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

(3) 需要抑制契約者の場合は、次によります。

イ 当社は、料金の支払いの延滞があった需要抑制契約者、または新たに需要抑制量調整供給を開始される需要抑制契約者から、需要抑制量調整供給の開始もしくは再開に

先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。

ハ 当社は、需要抑制量調整供給契約が消滅した場合または支払いの延滞が生じた場合には、保証金を需要抑制契約者の支払額に充当することがあります。

ニ 当社は、保証金について利息を付しません。

ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需要抑制量調整供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

36 連 帯 責 任

1 接続供給契約において契約者が複数となる場合、接続対象計画差対応補給電力料金、給電指令時補給電力料金等に係る金銭債務および接続供給契約の履行に関する事項（接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金、予備送電サービス料金、契約超過金、違約金または工事費負担金等に係る金銭債務を除きます。）については、複数の契約者全員が連帯して責任を負うものといたします。

V 供 給

37 託送供給等の実施

(1) 接続供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにさせていただきます。

(イ) 契約者は、別表10(需要計画・調達計画・販売計画)に定める翌日計画および当日計画の需要想定値が30分ごとに接続対象電力量と一致するようにさせていただきます。

(ロ) 契約者は、別表10(需要計画・調達計画・販売計画)に定める翌日計画および当日計画の需要想定値に対する取引計画(調達計画から販売計画を差し引いたもの)が30分ごとに別表10(需要計画・調達計画・販売計画)に定める翌日計画および当日計画の需要想定値と一致するようにさせていただきます。

ロ 契約者は、接続供給の実施に先だち、需要計画、調達計画、販売計画および連系線利用計画(受電地点が会社間連系点の場合に限ります。)を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知させていただきます。この場合、当社は、契約者が通知した需要計画、調達計画、販売計画または連系線利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正させていただきます。

ハ 原則として、需要計画、調達計画および販売計画の通知の期限および通知の内容は別表10(需要計画・調達計画・販売計画)、連系線利用計画の通知の期限および通知の内容は別表11(連系線利用計画)のとおりといたします。

ニ 契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知させていただきます。

ホ 契約者がロまたはニで通知した計画を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知させていただきます。

なお、契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電契約者について、別表11(連系線利用計画)に定める当日計画を変更するときに限り、発電契約者または発電者を通じてこの変更を行なうことができます。この場合、当社は、あらかじめ契約者、発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

ヘ 当社は、電気の需給状況、供給設備の状況その他によって、契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ト 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で供給する場合を除き、契約者または需要者に給電指令を行なうことがあります。この場合、契約者および需要者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、38(給電指令の実施等) および75(保安等に対する発電者および需要者の協力) (4)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、需要者と別途申合書を作成いたします。

(2) 振替供給の場合

イ 契約者は、振替供給の実施に先だち、連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、契約者が通知した連系線利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ロ 原則として、連系線利用計画の通知の期限および通知の内容は別表11(連系線利用計画)のとおりといたします。

ハ 契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてロに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ニ 契約者がイまたはハで通知した計画を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 契約者がイ、ハまたはニにより当社に通知した連系線利用計画の値が、それ以前に当社に通知した連系線利用計画の値を上回る場合は、会社間連系点等の状況に応じて当該計画を変更していただく場合があります。

ヘ 当社は、供給設備の状況その他によって、契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ト 別表11(連系線利用計画)に定める翌日計画の通知およびヘにもとづき、当社は、30分ごとの振替供給電力量を決定し、原則として、振替供給実施日の前日の午後5時までに契約者に通知(この振替供給電力量を「通告電力量」といいます。)いたします。

チ 契約者または当社が、それぞれ予測しがたい事由により通告電力量を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、相手方に通知し、協議によってこれを行なうことができるものといたします。ただし、この場合、さかのぼって通告電力量を変更することはできません。

なお、契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電契約者について、発電契約者または発電者を通じ

てこの変更を行なうことができます。この場合、当社は、あらかじめ契約者、発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

リ 会社間連系点等の託送可能量が系統安定度等にもとづき算定される運用可能な容量の一定割合を下回る場合において、契約者が連系線利用計画の値を減少することにもない、当該会社間連系点等の託送可能量が増加するときには、当社は変更賦課金を申し受けることがあります。この場合の取扱いについては、別に定める変更賦課金要綱によります。

ヌ 当社は、系統運用上の制約その他によって、契約者に給電指令を行なうことがあります。この場合、契約者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

(3) 発電量調整供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにしていただきます。

(イ) 発電契約者は、別表12(発電計画・調達計画・販売計画)に定める翌日計画および当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致するようにしていただきます。

(ロ) 発電契約者は、発電量調整受電電力量を、30分ごとに別表12(発電計画・調達計画・販売計画)に定める翌日計画および当日計画の発電計画と一致するようにしていただきます。

ロ 発電契約者は、発電量調整供給の実施に先だち、発電計画、調達計画および販売計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、発電契約者が通知した発電計画、調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として、発電計画、調達計画および販売計画の通知の期限および通知の内容は別表12(発電計画・調達計画・販売計画)のとおりといたします。

ニ 発電契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 当社は、供給設備の状況その他によって、発電契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ヘ 発電契約者は、受電地点において他の発電量調整供給等と同一計量する場合は、発電者と協議のうえ、ロの発電計画の通知にあわせて、受電地点において計量される電力量の仕訳に係る順位を電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ト 発電契約者がロもしくはニで通知した計画またはヘで通知した順位を変更する必要

が生じた場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

なお、発電契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電場所について、別表12(発電計画・調達計画・販売計画)に定める当日計画を変更するときに限り、発電者を通じてこの変更を行なうことができます。この場合、当社は、あらかじめ発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

チ 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で受電する場合を除き、発電契約者または発電者に給電指令を行なうことがあります。この場合、発電契約者および発電者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、38(給電指令の実施等) および75(保安等に対する発電者および需要者の協力)(4)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、発電者と別途申合書を作成いたします。

(4) 需要抑制量調整供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにしていただきます。

(イ) 需要抑制契約者は、別表13(需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン)に定める翌日計画および当日計画の調達計画が30分ごとに販売計画の値と一致するようにしていただきます。

(ロ) 需要抑制契約者は、需要抑制量調整受電電力量を、30分ごとに別表13(需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン)に定める翌日計画および当日計画の需要抑制計画と一致するようにしていただきます。

ロ 需要抑制契約者は、需要抑制量調整供給の実施に先だち、需要抑制計画、調達計画、販売計画およびベースラインを当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、需要抑制契約者が通知した需要抑制計画、調達計画、販売計画およびベースラインが不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として、需要抑制計画、調達計画、販売計画およびベースラインの通知の期限および通知の内容は別表13(需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン)のとおりといたします。

ニ 需要抑制契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 当社は、供給設備の状況その他によって、需要抑制契約者から通知された計画の調

整を行なうことがあります。

- ヘ 需要抑制契約者は、需要抑制を行なう需要場所において他の需要抑制量調整供給とあわせて需要抑制を行なう場合は、需要者と協議のうえ、ロの需要抑制計画の通知にあわせて、需要抑制量調整受電電力量の仕訳に係る順位を電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。
 - ト 需要抑制契約者がロもしくはニで通知した計画またはヘで通知した順位を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。
- (5) 接続供給の場合で、契約者が振替供給契約によらず、受給契約等にもとづき連系線の利用を希望するとき、発電量調整供給の場合で、発電契約者が受給契約等にもとづき連系線の利用を希望するときまたは需要抑制量調整供給の場合で、需要抑制契約者が受給契約等にもとづき連系線の利用を希望するとき。
- イ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者は、電力受給の実施に先だち、連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が通知した連系線利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。
 - ロ 原則として、連系線利用計画の通知の期限および通知の内容は別表11(連系線利用計画)に準ずるものといたします。
 - ハ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてロに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。
 - ニ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者がイもしくはハで通知した計画を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。
 - ホ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者がイ、ハまたはニにより当社に通知した連系線利用計画の値が、それ以前に当社に通知した連系線利用計画の値を上回る場合は、会社間連系点等の状況に応じて当該計画を変更していただく場合があります。
 - ヘ 当社は、供給設備の状況その他によって、契約者、発電契約者または需要抑制契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。
 - ト 会社間連系点等の託送可能量が系統安定度等にもとづき算定される運用可能な容量の一定割合を下回る場合において、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が連系線利用計画の値を減少することにともない、当該会社間連系点等の託送可能量が増加

するときには、当社は変更賦課金を申し受けることがあります。この場合の取扱いについては、別に定める変更賦課金要綱によります。

38 給電指令の実施等

(1) 当社は、系統運用上の制約その他によって必要な場合には、37(託送供給等の実施)
(3)ホにかかわらず、発電者に定期検査または定期補修の時期を変更していただくことがあります。

(2) 当社は、低圧で受電または供給する場合を除き、次の場合には、契約者、発電契約者、発電者または需要者に給電指令を行ない、発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または振替供給もしくは発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。ただし、緊急やむをえない場合は、当社は、給電指令を行なうことなく、発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または振替供給もしくは発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。

イ 当社が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合

ロ 当社が維持および運用する供給設備の点検、修繕、変更その他の工事上やむをえない場合

ハ 系統全体の需要が大きく低下し、調整電源による対策の実施にもかかわらず、原子力発電または水力発電を抑制する必要性が生じた場合

ニ 振替供給の場合で、当社の供給区域内の需要に対する電気の供給に支障が生じ、または支障が生ずるおそれがあるとき。

ホ その他電気の需給上または保安上必要がある場合

(3) 当社は、低圧で受電または供給する場合で、(2)イ、ロまたはホのときには、発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または振替供給もしくは発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。

なお、この場合には、当社は、あらかじめその旨を広告その他によって発電者または需要者にお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

(4) 当社は、接続供給において、受電地点を会社間連系点とする電気に係る振替供給契約にもとづく給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に当該振替供給等の全部または一部を中止された場合（会社間連系点等における電気の潮流が系統安定度等にもとづき算定される運用可能な容量を超過することにもなう場

合に限ります。)は、供給地点における電気の供給に系統運用上の制約がある場合を除き、当該振替供給等の中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。

- (5) 当社は、発電量調整供給において、(2)イ、ロまたはホの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し、または中止したときは、供給地点における電気の供給に系統運用上の制約がある場合を除き、当該発電の制限または中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。ただし、発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合(当該発電設備に故障等が生じたときを除きます。)は適用いたしません。
- (6) 当社は、発電量調整供給において、(2)ハの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し、または中止したときは、当該発電の制限または中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。ただし、発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合(当該発電設備に故障等が生じたときを除きます。)は適用いたしません。
- (7) 当社は、(2)イ、ロ、ハ、ホまたは(3)によって、需要者の電気の使用を制限し、または中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因が契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由による場合は、その部分については割引いたしません。

イ 低圧で供給する場合または高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力もしくは臨時接続送電サービス契約電力が500キロワット未満となるとき。

(イ) 割引の対象

電灯定額接続送電サービスについては接続送電サービス料金とし、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービスについては臨時接続送電サービス料金とし、その他については当該供給地点の接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスの基本料金(力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。)といたします。ただし、32(料金の算定)(1)イ、ロ、ハ、ニまたはホの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

(ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします

す。

(ハ) 制限または中止延べ日数の計算

延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。

ロ 高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力もしくは臨時接続送電サービス契約電力が500キロワット以上となるときまたは特別高圧で供給する場合

(イ) 割引の対象

当該供給地点の力率割引または割増し後の接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスの基本料金といたします。ただし、32(料金の算定) (1)イ、ロ、ハ、ニまたはホの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

(ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。

(ハ) 制限または中止延べ時間数の計算

延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。

なお、制限時間については、次の算式によって修正したうえで合計いたします。

a 接続供給電力を制限した場合

$$H' = H \times \frac{D - d}{D}$$

H' = 修正時間 (10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。)

H = 制限時間

D = 当該供給地点の接続送電サービス契約電力または臨時接続送電サービス契約電力

d = 制限時間中の当該供給地点の接続供給電力の最大値

b 接続供給電力量を制限した場合

$$H' = H \times \frac{A - B}{A}$$

H' = 修正時間

H = 制限時間

A = 制限指定時間中の当該供給地点の基準となる電力量

B = 制限時間中の当該供給地点の接続供給電力量

c 接続供給電力および接続供給電力量を同時に制限した時間については、aによる修正時間またはbによる修正時間のいずれか大きいものによります。

(8) (7)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社が契約者に3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、1暦月の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。

なお、契約者と当社との協議が整った場合は、需要者に3日前までにお知らせしたことをもって契約者に3日前までにお知らせしたものとみなします。

(9) 予備送電サービスの使用を制限し、または中止した場合には、(7)および(8)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。

39 適正契約の保持等

(1) 当社は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者との接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約が使用状態、発電状態または需要抑制状態に比べて不相当と認められる場合には、その契約をすみやかに適正なものに変更していただきます。

(2) 当社は、発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合には、その契約受電電力をすみやかに適正なものに変更していただきます。

(3) 当社は、30(電力および電力量の算定) 24もしくは25によって算定された値が著しく大きい場合、30(電力および電力量の算定) 22イもしくは23イによって算定された値が著しく大きい場合、30(電力および電力量の算定) 22ロもしくは23ロによって算定された値が著しく大きい場合(いずれの場合も、給電指令時補給電力量として算定された値を除きます。)、30(電力および電力量の算定) 26もしくは27によって算定された値が著しく大きい場合または30(電力および電力量の算定) 21のベースラインが著しく不相当と認められる場合等、契約者との接続供給契約に比べて使用状態が不相当と認められる場合、発電契約者との発電量調整供給契約に比べて発電状態が不相当と認められる場合または需要抑制契約者との需要抑制量調整供給契約に比べて需要抑制状態が不相当と認められる場合には、使用状態、発電状態または需要抑制状態をすみやかに適正なものに修正していただきます。

40 契約超過金

(1) 契約者が接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場

合を除き、当社は、契約超過電力に接続送電サービスもしくは臨時接続送電サービスの該当基本料金率または予備送電サービスの該当料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたもの（ただし、予備送電サービス契約電力をこえて電気を使用された場合は、力率による割引または割増しをいたしません。）の1.5倍に相当する金額を、契約超過金として契約者から申し受けます。

なお、この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力等から接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を差し引いた値といたします。

- (2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の検針日が料金算定日となる日程等別料金（該当する日程等別料金がない場合は、料金算定日が直後の日程等別料金といたします。）の支払期日までに、原則として、その日程等別料金とあわせて支払っていただきます。

41 力率の保持

- (1) 低圧で供給する場合

イ 接続供給における供給地点ごとの力率は、原則として、電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービス、電灯従量接続送電サービス、電灯臨時定額接続送電サービスまたは電灯臨時接続送電サービスの適用を受ける供給地点については90パーセント以上、その他の供給地点については85パーセント以上に保持していただきます。

ロ 進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお、進相用コンデンサは、別表14(進相用コンデンサ取付容量基準)を基準として取り付けていただきます。

- (2) 高圧または特別高圧で供給する場合

イ 接続供給における供給地点ごとの力率は、原則として85パーセント以上に保持していただきます。

なお、軽負荷時には進み力率とならないようにしていただきます。

ロ 当社は、技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量を協議させていただくことがあります。

なお、この場合の当該供給地点の1月の力率は、必要に応じて契約者と当社との協

議によって定めます。

42 発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、発電者の承諾をえて発電者の土地もしくは建物に、または需要者の承諾をえて需要者の土地もしくは建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、発電者または需要者のお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 受電地点に至るまでの当社の供給設備および供給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査
- (2) 75(保安等に対する発電者および需要者の協力) によって必要な発電者または需要者の電気工作物の検査等の業務
- (3) 不正な電気の使用の防止等に必要、発電者もしくは需要者の電気機器の試験、契約負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または発電者もしくは需要者の電気の使用用途の確認
- (4) 計量器の検針または計量値の確認
- (5) 44(託送供給等の停止)、52(契約の廃止) または54(解約等) により必要な処置
- (6) その他この約款によって、接続供給契約、振替供給契約および発電量調整供給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または当社の電気工作物に係る保安の確認に必要な業務

43 託送供給等にともなう協力

- (1) 発電者または需要者が次の原因等により他者の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、託送供給契約については契約者の、発電量調整供給契約については発電契約者の負担で、必要な調整装置または保護装置を発電場所または需要場所に施設していただくとともに、とくに必要がある場合には、託送供給契約については契約者の、発電量調整供給契約については発電契約者の負担で、当社が供給設備を変更し、または専用供給設備を施設いたします。

イ 負荷等の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合

ロ 負荷等の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合

- ハ 負荷等の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
 - ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合
 - ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合
- (2) 発電者または需要者が発電設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。

なお、この場合の料金その他の連系条件は、別に定める発電設備系統連系サービス要綱によります。

44 託送供給等の停止

- (1) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当する場合には、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。
- イ 契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合
 - ロ 発電場所内または需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当社に重大な損害を与えた場合
 - ハ 61(引込線の接続)に反して、当社の供給設備と発電者の電気設備または需要者の電気設備との接続を行なった場合
- (2) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当し、当社が契約者または発電契約者にその旨を警告しても改めない場合には、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。
- イ 契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由により保安上の危険がある場合
 - ロ 電気工作物の改変等によって不正に当社の電線路を使用、または電気を使用した場合
 - ハ 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用した場合
 - ニ 動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービス、動力従量接続送電サービス、動力臨時定額接続送電サービスまたは動力臨時接続送電サービスの場合で、変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用したとき。
 - ホ 42(発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施)に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合
 - ヘ 43(託送供給等にとまなう協力)によって必要となる措置を講じられない場合
- (3) 契約者または発電契約者が次のいずれかに該当し、当社が契約者または発電契約者にその改善を求めた場合で、39(適正契約の保持等)に定める適正契約への変更および適

正な使用状態または発電状態への修正に応じていただけないときには、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。

- イ 接続送電サービス契約電力をこえて接続送電サービスを使用される場合
- ロ 臨時接続送電サービス契約電力をこえて臨時接続送電サービスを使用される場合
- ハ 予備送電サービス契約電力をこえて予備送電サービスを使用される場合
- ニ 発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合
- ホ 接続供給電力が接続送電サービス契約電力を継続して下回る場合（19〔接続送電サービス〕(3)イ(ニ)に定める電灯従量接続送電サービス、19〔接続送電サービス〕(3)イ(ト)に定める動力従量接続送電サービス、19〔接続送電サービス〕(3)ロ(ハ)に定める高圧従量接続送電サービスまたは19〔接続送電サービス〕(3)ハ(イ)に定める特別高圧従量接続送電サービスの適用を受ける場合に限り。）
- ヘ 振替供給電力が振替送電サービス契約電力を継続して下回る場合

(4) 発電者または需要者がその他この約款に反した場合には、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。

(5) (1)から(4)によって当該託送供給または発電量調整供給を停止する場合には、当社は、当社の供給設備または発電者もしくは需要者の電気設備において、託送供給または発電量調整供給の停止のための適当な処置を行ないます。

なお、この場合には、必要に応じて発電者および需要者に協力をしていただきます。

また、停止のための適当な処置を行なう場合には、その旨を文書等により発電者または需要者にお知らせすることがあります。

45 託送供給等の停止の解除

44(託送供給等の停止)によって託送供給または発電量調整供給を停止した場合で、契約者、発電契約者、発電者または需要者がその理由となった事実を解消したときには、当社は、すみやかに当該託送供給または発電量調整供給を再開いたします。

46 託送供給の停止期間中の料金

44(託送供給等の停止)によって接続供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を32(料金の算定)により日割計算をして、料金を算定いたします。

47 違 約 金

(1) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として託送供給契約については契約者から、発電量調整供給契約については発電契約者から申し受けます。

イ 1(適用)に定める用途以外の用途に電気を使用された場合

ロ 44(託送供給等の停止)(2)ロ、ハまたはニの場合

(2) (1)の免れた金額は、この約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。

(3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

48 損害賠償の免責

(1) 11(託送供給等の開始)(2)によって託送供給または電力量調整供給の開始日を変更した場合、38(給電指令の実施等)によって発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止した場合、または発電者の発電設備に連系する当社の供給設備の事故により発電者の発電を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。

(2) 44(託送供給等の停止)によって託送供給もしくは発電量調整供給を停止した場合または54(解約等)によって接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約もしくは需要抑制量調整供給契約を解約した場合には、当社は、契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。

(3) 44(託送供給等の停止)によって停止のための適当な処置を行なう旨を文書等により発電者もしくは需要者にお知らせした場合または54(解約等)によって契約者もしくは発電契約者が54(解約等)(1)ロに該当する旨を文書等により発電者もしくは需要者にお知らせした場合には、当社は、契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。

(4) 当社に故意または過失がある場合を除き、当社は、契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者が漏電その他の事故により受けた損害について賠償の責めを負いません。

49 設備の賠償

契約者、発電契約者、発電者または需要者が故意または過失によって、発電場所内または需要場所内の当社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、その設備について次の金額を託送供給契約については契約者に、発電量調整供給契約については発電契約者に賠償していただきます。

(1) 修理可能の場合

修理費

(2) 亡失または修理不可能の場合

帳簿価額と取替工費との合計額

VI 契約の変更および終了

50 契約の変更

(1) 接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の内容に変更が生じる場合は，Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を希望される場合に準じて接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を変更するものとし，すみやかに当社に変更を申し出ていただきます。

(2) 契約電力等の減少を希望される場合の(1)による契約の変更は，次のとおりといたします。

イ 契約者は，あらかじめ契約電力等の減少希望日を定めて，当社に申し出ていただきます。この場合，当社は，原則として，契約者が申し出た契約電力等の減少希望日に契約電力等を減少させるための適当な処置を行いません。

ロ 契約電力等は，次の場合を除き，契約者が当社に申し出た減少希望日に減少いたします。

(イ) 当社が契約者からの申出を減少希望日の翌日以降に受けた場合は，申出を受けた日に契約電力等が減少したものといたします。

(ロ) 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により契約電力等を減少させるための処置ができない場合は，契約電力等を減少させるための処置が可能となった日に減少するものといたします。

(3) 低圧で供給する場合で，需要者が小売電気事業者の変更を希望され，契約者が接続供給契約を変更するときの(1)による接続供給契約の変更は，次のとおりといたします。

イ 需要者への電気の供給を廃止される契約者は，あらかじめ当該需要者に係る供給地点への託送供給の廃止希望日を定めて，当社に申し出ていただきます。ただし，廃止申込みがロの開始申込みより先だって行なわれた場合で，当該需要者への電気の供給を新たに開始される契約者からの当該供給地点への託送供給の開始の申込みが廃止希望日の2暦日前から起算して8営業日前の日の1暦日前（記録型計量器を取り付けている場合は廃止希望日の2暦日前から起算して1営業日前の日の1暦日前といたします。）までに行なわれなかったときには，当社は，当該廃止申込みの承諾を取り消します。

また，廃止日は，当該供給地点への電気の供給を新たに開始される契約者が当社と定めた開始日と同一の日といたします。

ロ 需要者への電気の供給を新たに開始される契約者は、あらかじめ当該需要者に係る供給地点への託送供給の開始希望日を定めて、当社に申し出ていただきます。この場合、当社は、契約者と協議のうえ開始日を定めます。ただし、開始申込みが廃止申込みより先だっを行なわれた場合で、当該需要者への電気の供給を廃止される契約者からの当該供給地点への託送供給の廃止の申込みが開始希望日の2暦日前から起算して8営業日前の日の1暦日前（記録型計量器を取り付けている場合は廃止希望日の2暦日前から起算して1営業日前の日の1暦日前といたします。）までに行なわれなかったときには、当社は、当該開始申込みの承諾を取り消します。

ハ イおよびロにおける営業日は、当社が定めるものとし、契約者にお知らせいたします。

- (4) 需要抑制量調整供給契約の場合で、需要者が電力需給に関する契約等を締結している契約者を変更されたときは、需要抑制契約者からの申出がない場合であっても、当社は、需要者の需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

なお、この場合には、当社が当該需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なった日に需要抑制量調整供給契約は変更され、または消滅するものといたします。

51 名義の変更

合併その他の原因によって、新たな契約者、発電契約者または需要抑制契約者が、それまで託送供給または電力量調整供給を受けていた契約者、発電契約者または需要抑制契約者の当社に対する接続供給契約もしくは振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き託送供給または電力量調整供給を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、新たな契約者、発電契約者または需要抑制契約者は、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。ただし、新たな契約者または発電契約者が、それまで託送供給を受けていた契約者の当社に対する自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約もしくは振替供給契約または発電量調整供給契約についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き当該接続供給契約もしくは当該振替供給契約または当該発電量調整供給契約を希望される場合は、8(契約の要件)(1)に定める要件を満たすことを文書により証明できることに限り、名義変更の手続きによることができます。

52 契約の廃止

- (1) 契約者が接続供給契約もしくは振替供給契約を廃止しようとする場合、発電契約者が発電量調整供給契約を廃止しようとする場合または需要抑制契約者が需要抑制量調整供給契約を廃止しようとする場合は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。この場合、当社は、原則として、契約者または発電契約者から通知された廃止期日に、当社の供給設備または発電者もしくは需要者の電気設備において、託送供給または発電量調整供給を終了させるための適当な処置を行いません。

なお、この場合には、必要に応じて発電者および需要者に協力をしていただきます。

- (2) 接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約は、54(解約等) および次の場合を除き、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社が契約者、発電契約者または需要抑制契約者の廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により託送供給または発電量調整供給を終了させるための処置ができない場合は、接続供給契約、振替供給契約または発電量調整供給契約は、託送供給または発電量調整供給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

- (3) 需要抑制量調整供給契約の場合で、需要者が電力需給に関する契約等を締結している契約者が契約を廃止されたときは、需要抑制契約者からの申出がない場合であっても、当社は、需要者の需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

なお、この場合には、当社が当該需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なった日に需要抑制量調整供給契約は変更され、または消滅するものといたします。

53 供給開始後の契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算

- (1) 次の場合には、当社は、接続供給契約の消滅または変更の日に料金および工事費を契約者に、発電量調整供給契約の消滅または変更の日に料金および工事費を発電契約者に、それぞれ精算していただきます。

なお、この場合は、受電地点または供給地点ごとに精算するものといたします。

イ 接続供給の場合

(イ) 低圧で供給する場合

a 契約者が接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金について、さかのぼって、新たに設定し、または増加された接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量分につき、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用し、動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

また、当社は、契約者が接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量を新たに設定し、または増加されたこととともない新たに施設した供給設備について、72(臨時工事費)の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、増加後に消滅させる場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量の増加分と残余分の比である分したものといたします。

b 契約者が接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金について、さかのぼって、減少される接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量分につき、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用し、動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

また、当社の供給設備のうち接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量の減少に見合う部分について、72(臨時工事費)の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、この場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流または接続送電サービス契約容量の減少分と残余分の比であん分したものといたします。

c 当社が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合は、aおよびbにかかわらず精算いたしません。

d 電灯定額接続送電サービスの適用を受ける場合の料金および工事費の精算は、a、bおよびcに準ずるものといたします。

(ロ) 高圧または特別高圧で供給する場合

a 契約者が接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金または予備送電サービス料金について、さかのぼって、新たに設定し、または増加された契約電力分につき該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。また、当社は、契約者が接続送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加されたことにもない新たに施設した供給設備について、72(臨時工事費)の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、増加後に消滅させる場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力の増加分と残余分の比であん分したものといたします。

b 契約者が接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金または予備送電サービス料金について、さかのぼって、減少契約電力分につき該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。また、当社の供給設備のうち接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力の減少に見合う部分について、72(臨時工事費)の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、この場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力の減少分と残余分の比であん分したものといたします。

(ハ) 19(接続送電サービス)(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定める契約者(19〔接続送電サービス〕(2)ニで需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分について、19〔接続送電サービス〕(2)イ(イ)に準じて定める契約者を含みます。)が、需要場所における受電設備等を新たに設定し、または需要場

所における受電設備の総容量等を増加された日以降1年に満たないで接続送電サービス契約電力を消滅させ、または19(接続送電サービス) (2)イ(イ)cにより接続送電サービス契約電力を減少しようとする場合は、(イ)または(ロ)に準ずるものとしたします。この場合、(イ)または(ロ)にいう接続送電サービス契約電力を新たに設定するとは、需要場所における受電設備等を新たに設定することとし、接続送電サービス契約電力を増加するとは、需要場所における受電設備の総容量等を増加することとし、接続送電サービス契約電力を減少するとは、19(接続送電サービス) (2)イ(イ)cにより接続送電サービス契約電力を減少することとしたします。

ロ 発電量調整供給の場合

(イ) 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、新たに施設した当社の供給設備を撤去する場合の諸工費から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を申し受けます。

(ロ) 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、当社の供給設備のうち契約受電電力または予備送電サービス契約電力の減少に見合う部分について、新たに施設した当社の供給設備を撤去する場合の諸工費から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を申し受けます。

(2) 発電者または需要者が当社の供給設備を同一の使用形態で利用され、利用されてからの期間が1年以上になる場合には、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については、(1)にかかわらず精算いたしません。

なお、接続供給契約または発電量調整供給契約の消滅または変更の日以降に1年以上にならないことが明らかになった場合には、明らかになった日に(1)に準じて精算を行います。

(3) 非常変災等やむをえない理由による場合は、(1)にかかわらず精算いたしません。

54 解 約 等

(1) 当社は、次の場合には、接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨を文書により契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお知らせいたします。

また、契約者、発電契約者または需要抑制契約者がロに該当する場合は、その旨を文書等により発電者、需要者または需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約

者にお知らせすることがあります。

- イ 44(託送供給等の停止)によって託送供給または発電量調整供給を停止された契約者、発電契約者、発電者または需要者が当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合
- ロ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が次のいずれかに該当する場合
 - (イ) 料金を支払期日を経過してなお支払われない場合
 - (ロ) 他の接続供給契約(既に消滅しているものを含みます。)、発電量調整供給契約(既に消滅しているものを含みます。)または需要抑制量調整供給契約(既に消滅しているものを含みます。)の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合
 - (ハ) この約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務(延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この約款から生ずる金銭債務をいいます。)を支払われない場合
 - (ニ) 変更賦課金要綱によって発生した債務を履行しない場合
- ハ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が次のいずれかに該当し、当社が契約者、発電契約者または需要抑制契約者にその改善を求めた場合で、39(適正契約の保持等)に定める適正契約への変更および適正な使用状態、発電状態または需要抑制状態への修正に応じていただけないとき。
 - (イ) 8(契約の要件)を欠くに至った場合
 - (ロ) 接続供給の場合で、頻繁に接続対象電力量と接続対象計画電力量との間に著しい差が生じるとき。
 - (ハ) 発電量調整供給の場合で、頻繁に発電量調整受電電力量と発電量調整受電計画電力量との間に著しい差が生じるとき。
 - (ニ) 需要抑制量調整供給の場合で、頻繁に需要抑制量調整受電電力量と需要抑制量調整受電計画電力量との間に著しい差が生じるとき。
 - (ホ) 需要抑制量調整供給の場合で、頻繁にベースラインが著しく不相当と認められるとき。
 - (ヘ) 発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合
 - (ト) 振替供給電力が振替送電サービス契約電力を継続して下回る場合
 - (チ) その他この約款に反した場合
- (2) 需要者がその需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、契約者または需要抑制契約者からの申出がない場合であっても、当社は、当該需要場所に係る接続供給および需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

この場合、当社が当該需要場所に係る接続供給および需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なった日に接続供給契約および需要抑制量調整供給契約は変更され、または消滅するものといたします。

55 契約消滅後の債権債務関係

接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約期間中の料金その他の債権債務は、接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の消滅によっては消滅いたしません。

Ⅶ 受電方法および供給方法ならびに工事

56 受電地点，供給地点および施設

(1) 受電地点

- イ 電気の受電地点は，当社の供給設備と発電者の電気設備との接続点といたします。
ただし，発電者の電気設備が当社の供給設備と電氣的に接続しない場合の受電地点は，会社間連系点といたします。
- ロ 受電地点は，会社間連系点を受電地点とする場合を除き，発電場所内の地点とし，当社の供給設備から最短距離にある場所を基準として発電契約者と当社との協議によって定めます。ただし，次の場合には，発電契約者と当社との協議により，発電場所以外の地点を受電地点とすることがあります。
 - (イ) 山間地，離島にある発電場所等，当社の電線路から遠隔地にあつて将来においても周辺地域に他の発電設備の設置が見込まれない発電場所から電気を受電する場合
 - (ロ) 当社の立入りが困難な発電場所から電気を受電する場合
 - (ハ) 1建物内の2以上の発電場所から電気を受電する場合で各発電場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。
- (ニ) 58(地中引込線)(4)により地中引込線によって電気を受電する場合
- (ホ) その他特別の事情がある場合

(2) 供給地点

イ 接続供給の場合

- (イ) 供給地点は，当社の供給設備と需要者の電気設備との接続点といたします。
- (ロ) 供給地点は，需要場所内の地点とし，当社の供給設備から最短距離にある場所を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし，次の場合には，契約者と当社との協議により，需要場所以外の地点を供給地点とすることがあります。
 - a 山間地，離島にある需要場所等，当社の電線路から遠隔地にあつて将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合
 - b 当社の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合
 - c 1建物内の2以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。
 - d 58(地中引込線)(4)により地中引込線によって電気を供給する場合
 - e その他特別の事情がある場合

ロ 振替供給の場合

供給地点は、会社間連系点といたします。

- (3) 受電地点に至るまでの供給設備および供給地点に至るまでの供給設備（保安通信設備を含みます。）は、当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。

なお、当社は、発電者または需要者（共同引込線による引込みで電気を受電または供給する複数の発電者または需要者を含みます。）のみのために発電者または需要者の土地または建物に引込線、接続装置等の供給設備を施設する場合は、その施設場所を発電者または需要者から無償で提供していただきます。

- (4) 付帯設備（(3)により発電者または需要者の土地または建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要な発電者または需要者の建物に付合する設備をいいます。）は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。

- (5) 特定送配電事業を営む者が維持および運用する電線路に複数の発電場所または複数の需要場所が接続する場合の受電地点または供給地点は、(1)または(2)に準じて契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、当該複数の発電場所または複数の需要場所につき、1受電地点または1供給地点といたします。

57 架空引込線

- (1) 当社の供給設備と発電者または需要者の電気設備との接続を引込線によって行なう場合には、原則として架空引込線によるものとし、発電者または需要者の建造物または補助支持物の引込線取付点までは、当社が施設いたします。

- (2) 引込線取付点は、当社の供給設備の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であって、堅固に施設できる点を契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

- (3) 受電地点または供給地点から発電者または需要者の引込開閉器に至るまでの配線（以下「引込口配線」といいます。）は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。

- (4) 引込線を取り付けるため発電場所内または需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持物は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設してい

ただし、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が補助支持物を無償で使用できるものといたします。

(5) 当社は、原則として発電者または需要者の承諾をえて、次により、発電者または需要者の引込小柱等の補助支持物を使用して他の発電者から電気を受電または他の需要者へ電気を供給することがあります。

イ 当社は、発電者または需要者の補助支持物を使用して、他の発電者または他の需要者への引込線を施設いたします。この場合、その補助支持物から最短距離の場所にある発電者または需要者の建造物または補助支持物の取付点に至るまでの引込口配線は引込線とし、その引込線および補助支持物の管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行いません。また、受電地点または供給地点は、発電者または需要者へ引き込むための引込線の終端に変更いたします。

ロ イにより当社が管理を行なう引込線または補助支持物を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、原則として、発電者または需要者にお返しいたします。また、これにともない新たに施設される場合の引込線または補助支持物は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。

58 地中引込線

(1) 架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不適当と認められる場合で、当社の供給設備と発電者または需要者の電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには、次のイまたはロの最も当社の供給設備に近い接続点までを当社が施設いたします。

イ 発電者が発電場所内に施設する開閉器、断路器もしくは接続装置の接続点または需要者が需要場所内に施設する開閉器、断路器もしくは接続装置の接続点

ロ 当社が施設する計量器（付属装置を含みます。）または接続装置の接続点

なお、当社は、発電者または需要者の土地または建物に接続装置等を施設することがあります。

(2) (1)により当社の供給設備と接続する電気設備の施設場所は、当社の供給設備の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり、原則として、地中引込線の施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず、かつ、安全に施設できる次のいずれにも該当する場所とし、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

なお、これ以外の場合には、発電場所内または需要場所内の地中引込線は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調

整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。

イ 発電者または需要者の構内における地中引込線のこう長が50メートル程度以内の場所

ロ 建物の3階以下にある場所

ハ その他地中引込線の施設上特殊な工法、材料等を必要としない場所

- (3) 地中引込線の施設上必要な付帯設備は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。

なお、この場合の付帯設備は、次のものをいいます。

イ 鉄管、暗きょ等発電者または需要者の土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（π引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。）

ロ 発電者または需要者の土地または建物に施設される基礎ブロック（接続装置を固定するためのものをいいます。）およびハンドホール

ハ その他イまたはロに準ずる設備

- (4) 接続を架空引込線によって行なうことができる場合で、契約者または発電契約者の希望によりとくに地中引込線によって行なうときには、地中引込線は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。ただし、当社が、保安上または保守上適当と認めた場合は、(1)に準じて接続を行いません。この場合、当社は、66(受電地点への供給設備の工事費負担金)(2)、(4)または69(供給地点への供給設備の工事費負担金)(2)の工事費負担金を契約者または発電契約者から申し受けます。

59 接続引込線等

- (1) 当社は、建物の密集場所等特別の事情がある場所では、接続引込線（1 発電場所または1 需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の発電場所の受電地点または他の需要場所の供給地点に至る引込線をいいます。）または共同引込線によって当社の供給設備と発電者または需要者の電気設備との接続をすることがあります。この場合、当社は、分岐装置を発電者または需要者の土地または建物に施設することがあります。

なお、発電者または需要者の電気設備との接続点までは、当社が施設いたします。

(2) 当社は、原則として発電者または需要者の承諾をえて、次により、発電者または需要者の引込口配線を使用して他の発電者から電気を受電または他の需要者へ電気を供給することがあります。

イ 当社は、発電者または需要者の引込口配線から分岐して、他の発電者または他の需要者への接続引込線を施設いたします。この場合、その引込口配線の終端までは共同引込線とし、その管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行ないます。また、受電地点または供給地点は、当社が管理を行なう共同引込線の終端に変更いたします。

ロ イにより当社が管理を行なう共同引込線を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、原則として、発電者または需要者にお返しいたします。また、これにともない新たに施設される共同引込線は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。

60 中高層集合住宅等における受電方法および供給方法

中高層集合住宅等の場合で、1建物内の2以上の発電場所または需要場所において電気を受電または供給するときには、当社は、原則として共同引込線による1引込みで電気を受電または供給いたします。

なお、技術上その他やむをえない場合は、当社は、発電者または需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設し、電気を受電または供給いたします。この場合、変圧器の2次側接続点までは、当社が施設いたします。

61 引込線の接続

当社の供給設備と発電者または需要者の電気設備との接続は、当社が行ないます。

なお、契約者または発電契約者の希望によって引込線の位置を変更し、またはこれに準ずる工事をする場合には、当社は、実費を契約者または発電契約者から申し受けます。

62 計量器等の取付け

(1) 料金の算定上必要な計量器、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器の2次配線および計量情報等を伝送するための通信装置等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）については、以下のとおりといたします。ただし、記録型計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために当社が発電者または需要者の電気工作物を使用する場合の当該電気工作物は計量器の付属装置とはいたしません。

イ 接続供給電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置は、原則とし

て、接続送電サービス契約電力等に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。ただし、契約者の希望によって計量器の付属装置を施設する場合または変成器の2次配線等でとくに多額の費用を要する場合には、契約者の負担により、契約者で取り付けさせていただくことがあります。

ロ 発電量調整受電電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置は、原則として、契約受電電力に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社で取り付けます。この場合、当社は、67(受電用計量器等の工事費負担金)の工事費負担金を発電契約者から申し受けます。

(2) 計量器、その付属装置および区分装置の取付位置は、適正な計量ができ、かつ、検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所（低圧で受電または供給する場合、原則として屋外といたします。）とし、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

また、集合住宅等の場合で、契約者または発電契約者の希望によって計量器、その付属装置および区分装置を建物内に取り付けたときには、契約者または発電契約者と当社との協議により、あらかじめ解錠のための鍵等を提出していただくことがあります。

(3) 計量器、その付属装置および区分装置の取付場所は、発電者または需要者から無償で提供していただきます。また、(1)により契約者または発電契約者が施設するものについては、当社が無償で使用できるものといたします。

(4) 当社は、記録型計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために発電者または需要者の電気工作物を使用することがあります。この場合には、当社が無償で使用できるものといたします。

(5) 契約者または発電契約者の希望によって計量器、その付属装置および区分装置の取付位置を変更し、またはこれに準ずる工事をする場合には、当社は、実費を契約者または発電契約者から申し受けます。

(6) 法令により発電量調整受電電力量の計量に必要な計量器およびその付属装置を取り替える場合には、当社は、低圧で受電するときを除き、実費を発電契約者から申し受けます。

63 通信設備等の施設

(1) 発電場所内または需要場所内に施設する給電指令上必要な保安通信電話等は、原則として契約者または発電契約者の負担により、契約者または発電契約者で施設していただきます。

(2) 給電指令上必要な情報伝送装置等については、次のとおりといたします。

- イ 発電場所内に施設する情報伝送装置等は、原則として、受電地点からその情報伝送装置までを当社の所有とし、67(受電用計量器等の工事費負担金)の工事費負担金を発電契約者から申し受けて施設いたします。
 - ロ 需要場所内に施設する情報伝送装置等は、供給地点からその情報伝送装置までを当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。
- (3) 情報伝送装置等の施設場所は、施設工事、検査および保守点検作業が容易な場所とし、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。
- なお、施設場所等については、発電者または需要者から無償で提供していただきます。
- (4) 契約者または発電契約者の希望によって、情報伝送装置等の施設場所を変更する場合には、当社は、実費を契約者または発電契約者から申し受けます。

64 専用供給設備

- (1) 当社は、次の場合には、契約者または発電契約者の専用設備として供給設備を施設いたします。この場合、受電地点への供給設備については66(受電地点への供給設備の工事費負担金) (2)または(4)の工事費負担金を、供給地点への供給設備については69(供給地点への供給設備の工事費負担金) (2)の工事費負担金を申し受けます。
- イ 契約者または発電契約者がとくに希望され、かつ、当社の供給区域内の需要に対する電気の供給および他の発電者からの受電に支障がないと認められる場合
 - ロ 43(託送供給等にとまなう協力)の場合
 - ハ 発電者もしくは需要者の施設の保安上の理由、または発電場所、需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他に当該供給設備の使用が見込まれない等の事情により、特定の契約者または発電契約者のみが使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合
- (2) (1)の専用設備は、受電地点から受電地点に最も近い変電所(受電地点に最も近い変電所が専ら受電のために施設される変電所である場合は、当該変電所から最も近い変電所といたします。)までの電線路または供給地点から供給地点に最も近い変電所までの電線路(配電盤、継電器およびその変電所の受電電圧もしくは供給電圧と同位電圧の母線側断路器またはこれに相当する接続点までを含みます。)に限ります。ただし、特別の事情がある場合は、受電電圧または供給電圧と同位の電線路およびこれに接続する変圧器(1次電圧側線路開閉器を含みます。)とすることがあります。
- (3) (2)において、開閉所は、変電所とみなします。
- (4) (1)および(2)において、受電地点とは会社間連系点以外の受電地点をいい、供給地点と

は会社間連系点以外の供給地点をいいます。

- (5) 当社は、供給設備を2以上の契約者または発電契約者が共用する専用供給設備とすることがあります。ただし、(1)イの場合は、次に該当する場合で、いずれの契約者または発電契約者にも承諾をいただいたときに限ります。

イ 2以上の契約者または発電契約者が同時に申込みをされる場合で、いずれの契約者または発電契約者も、当社が専用供給設備から電気を受電することまたは供給することを希望される時。

ロ 契約者または発電契約者が、当社が既に施設されている専用供給設備から電気を受電することまたは供給することを希望される場合

65 電流制限器等の取付け

- (1) 需要場所の電流制限器等は、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。
- (2) 電流制限器等の取付位置は原則として屋内とし、その取付場所は需要者から無償で提供していただきます。
- (3) 契約者の希望によって電流制限器等の取付位置を変更し、またはこれに準ずる工事をする場合には、当社は、実費相当額を契約者から申し受けます。

VIII 工事費の負担

66 受電地点への供給設備の工事費負担金

(1) 受電側接続設備の工事費負担金

イ 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない新たに受電側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）を施設するときには、当社は、別表15(標準設計基準)に定める設計（以下「標準設計」といいます。）で施設する場合の工事費（以下「標準設計工事費」といいます。）を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

ロ VIII（工事費の負担）の各項において、受電側接続設備とは、当社が高圧または特別高圧で受電する場合において、受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止等を目的として施設される変電所を除きます。）の引出口に施設される断路器の受電地点側接続点（基幹送電設備から受電側接続設備を分岐する場合は、基幹送電設備の接続点といたします。）から他の変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止等を目的として施設される変電所を除きます。）を経ないで受電地点に至る電線および引込線等をいいます。また、VIII（工事費の負担）の各項において、受電地点とは会社間連系点以外の受電地点をいい、開閉所は、変電所とみなします。

(2) 受電地点への特別供給設備の工事費負担金

イ 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(イ) 発電契約者の希望によって標準設計をこえる設計で当社が受電地点への供給設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、この場合も、(1)の工事費負担金を申し受けます。

(ロ) 64(専用供給設備)によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額
なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、64(専用供給設備)(2)によるものといたします。

(ハ) 受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）を施設する場合は、aおよびbの金額

a 当該供給設備の工事費のうち、発電設備の設置に伴う電力系統の増強及び事業

者の費用負担等の在り方に関する指針（以下「指針」といいます。）にもとづき算定した金額

ただし、この約款実施の際現に適用されている託送供給等約款（以下「旧託送供給等約款」といいます。）65(受電地点への供給設備の工事費負担金)(2)イ(イ)a ただし書の適用を受ける場合は、ただし書により算定した金額といたします。

b 発電設備からの出力により、当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生じるおそれのある場合で、これに係る措置として当社が新たに供給設備を施設するときには、aにかかわらず、次の金額

新増加契約受電電力1キロワットにつき	3, 348円00銭
--------------------	------------

ロ 受電地点において21(予備送電サービス)を利用される場合で、これにともない当社が新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、受電側接続設備に該当する供給設備といたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、64(専用供給設備)(2)によるものといたします。

(3) 受電地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

イ 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力の増加にともなわないで、発電契約者の希望によって当該受電地点への供給設備を変更する場合は、61(引込線の接続)、62(計量器等の取付け)または63(通信設備等の施設)によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

ロ 43(託送供給等にもなう協力)によって受電地点への供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(4) 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合もしくは受電地点への供給設備を変更する場合で、低圧で受電するとき(受電の用に供することを主たる目的とするときに限ります。)は、(2)イ(イ)、(ロ)および(3)にかかわらず、その受電の用に供することによって必要となる工事費((2)イ(イ)により申し受ける金額を除きます。)を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(5) 工事費の算定

(1)、(2)、(3)および(4)の場合の工事費は、次により算定いたします。

イ 工事費は、発電契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、標準設計工事費といたします。

(イ) 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる当社の供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り（測量監督費、諸経費、補償費、建設分担関連費およびその他の費用を含みます。）の合計額といたします。

なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。

(ロ) 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。

(ハ) 土地費は、工事費に含まれません。ただし、架空受電側接続設備の経過地に当社が地役権を設定する場合は、その設定にともなう費用（地役権の登記に要する費用を除きます。）の50パーセントに相当する金額を工事費に含まれます。

(ニ) 架空受電側接続設備の経過地に建造物の構築、竹木の植栽等架空受電側接続設備に支障を及ぼす行為を行なわないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に含まれます。

(ホ) 残地補償費は、補償費と明らかに区分されている場合に限り、工事費に含まれます。

(ヘ) 建設分担関連費は、電気事業会計規則等に定められた電気事業固定資産に振り替えられる範囲に限り、工事費に含まれます。

ロ 発電契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、イに準じて算定いたします。

ハ 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して受電する場合は、新たに施設される電線路に必要なとされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

(イ) 鉄塔を利用して電気を受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

(ロ) 管路等を利用して電気を受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

ニ 当社が特別高圧で受電する電気について、使用開始後3年以内の供給設備を利用する場合は、新たに利用される部分を新たに施設される受電側接続設備とみなします。

ホ (2)イ(ハ)の場合、使用開始後3年以内の供給設備を利用するときは、新たに利用される部分を新たに施設される受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）とみなします。

(6) 受電地点への供給設備の工事費負担金は、受電地点ごとに、発電量調整供給契約ごとに算定いたします。

ただし、2以上の発電契約者が受電地点への供給設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。

イ 2以上の発電契約者から共同して申込みがあった場合、または2以上の発電契約者のうち1の発電契約者が代表して工事費負担金を支払われる旨を申し出られた場合の工事費負担金は、その代表の発電契約者による1申込みとみなして算定いたします。

ロ 2以上の発電契約者から同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、発電契約者ごとに算定いたします。この場合、発電契約者ごとの共用部分の工事費は、原則として契約受電電力の比で分した金額または電力広域的運営推進機関業務規程に定める電源接続案件募集プロセスにおける入札等によって算定された金額といたします。

67 受電用計量器等の工事費負担金

発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を変更される場合等で、これにともない新たに受電地点における電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置を取り付けるとき、または発電場所内に情報伝送装置等を施設するときは、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。ただし、低圧で受電する場合で、受電の用に供することを主たる目的とするときには、その受電の用に供することによって必要となる工事費を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

68 会社間連系設備の工事費負担金

契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力もしくは振替送電サービス契約電力を増加される場合で、これにともない会社間連系設備（会社間連系点に至る供給設備をいいます。）を新たに施設するときには、当社は、工事費負担金を契約者から申し受けます。この場合、工事費負担金の金額は、工事の内容、接続供給契約または振替供給契約の内容等を基準として、契約者と当社との協議によって定めます。

69 供給地点への供給設備の工事費負担金

(1) 供給側接続設備の工事費負担金

イ 低圧または高圧で供給する場合

(イ) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力等を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに施設される供給側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）の工事こう長が架空の場合は1,000メートル、地中の場合は150メートルをこえるときには、当社は、その超過こう長に次の金額を乗じてえた金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。この場合、工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。

区 分	単 位	金 額
架空供給側接続設備の場合	超過こう長1メートルにつき	3, 4 5 6円0 0 銭
地中供給側接続設備の場合	超過こう長1メートルにつき	2 6, 6 7 6円0 0 銭

なお、張替えまたは添架を行なう場合は、架空供給側接続設備についてはその工事こう長の60パーセント、地中供給側接続設備についてはその工事こう長の20パーセントに相当する値を新たに施設される供給側接続設備の工事こう長とみなします。

(ロ) 2以上の供給地点に係る供給側接続設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。

a 2以上の契約者から共同して申込みがあった場合、または契約者から2以上の供給地点について申込みがあり、かつ、一括して算定することを希望される場合の工事費負担金の無償こう長は、(1)イ(イ)の無償こう長に供給地点の数を乗じてえた値といたします。

b 2以上の契約者から同時に申込みがあった場合、または契約者から2以上の供給地点について申込みがあり、かつ、一括して算定することを希望されない場合の工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。この場合、それぞれの供給地点における供給側接続設備の工事こう長については、共用される部分の工事こう長を共用する供給地点の数で除してえた値にその供給地点に係って単独で使用される部分の工事こう長を加えた値を、新たに施設される供給側接続設備の工事こう長といたします。

ハ) 架空供給側接続設備と地中供給側接続設備とをあわせて施設する場合の(イ)の超過こう長は、次により算定いたします。

a 地中供給側接続設備の超過こう長は、地中供給側接続設備の工事こう長から地中供給側接続設備の無償こう長を差し引いた値といたします。

b 架空供給側接続設備の超過こう長は、架空供給側接続設備の工事こう長といたします。ただし、地中供給側接続設備の工事こう長が地中供給側接続設備の無償こう長を下回る場合は、次によります。

架空供給側接続設備の超過こう長

$$= \frac{\text{架空供給側接続設備の工事こう長} - (\text{地中供給側接続設備の無償こう長} - \text{地中供給側接続設備の工事こう長})}{\text{地中供給側接続設備の無償こう長}}$$

ロ 特別高圧で供給する場合

(イ) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに施設される供給側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）についてaにより算定される工事費がbの当社負担額をこえるときには、当社は、その超過額を工事費負担金として契約者から申し受けます。この場合、工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。

なお、標準電圧30,000ボルトまたは60,000ボルト以外の電圧で当社が供給する場合は、その工事費の全額がbの当社負担額をこえるときのその超過額を工事費負担金といたします。

a 工事費

(a) 架空供給側接続設備の場合

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給する場合	3 5 6 円 4 0 銭
	標準電圧60,000ボルトで供給する場合	1 7 2 円 8 0 銭

なお、標準電圧30,000ボルトで当社が供給する場合で、支持物に電柱を使用するときには、その部分の工事費は、上表にかかわらず、次の算式によって算

定された金額といたします。

$$\text{工事費} = \frac{\text{別表15(標準設計基準)に定める設計による工事費}}{\text{}} \times \frac{\text{新増加接続送電サービス契約電力}}{\text{当該送電線の送電容量}}$$

(b) 地中供給側接続設備の場合

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給する場合	6 3 7 円 2 0 銭
	標準電圧60,000ボルトで供給する場合	5 4 0 円 0 0 銭

なお、張替えを行なう場合には、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の20パーセントといたします。

(c) スポットネットワーク方式で供給するために、当社が新たに地中供給側接続設備を施設する場合の工事費は、(b)にかかわらず、別表16(スポットネットワーク方式の工事費の算式)により算定いたします。

なお、スポットネットワーク方式とは、当社が技術的、経済的に必要と認めた場合に、原則として3回線の当社の電線路から、それぞれの回線ごとに施設していただいた変圧器の2次側母線で常時並行して供給を受ける方式をいいます。

b 当社負担額

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	5, 4 0 0 円 0 0 銭
--------------------------	------------------

(ロ) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合で、使用開始後3年以内の供給設備を利用して当社が供給するときは、新たに利用される部分を新たに施設される供給側接続設備とみなします。

ハ 19(接続送電サービス)(2)により接続送電サービス契約電力を定める供給地点の接続送電サービス契約電力は、この(1)の工事費負担金の算定上、需要者の発電設備の検査、補修または事故(停電による停止等を含みます。)により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分を含まないものといたします。

ニ 次の言葉は、Ⅷ(工事費の負担)の各項においてそれぞれ次の意味で使用いたしま

す。

(イ) 供給側接続設備

供給地点への供給の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、発電所または変電所の引出口に施設される断路器の供給地点側接続点（送電線路から供給側接続設備を分岐する場合は、送電線路の接続点といたします。）から他の発電所または変電所を経ないで供給地点に至る電線および引込線等をいいます。

(ロ) 供給地点

会社間連系点以外の供給地点をいいます。

(ハ) 工事こう長

標準設計にもとづき算定される供給地点から最も近い供給設備までの供給側接続設備のこう長をいい、実際に施設されるこう長とは異なることがあります。

なお、単位は、1メートルとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ホ 低圧で供給する場合、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、接続送電サービス契約電力等を増加される場合とは、次の値が増加する場合といたします。

(イ) 電灯定額接続送電サービスおよび電灯臨時定額接続送電サービスの場合の契約負荷設備の総容量

(ロ) 契約電力

(ハ) 契約電流

(ニ) 契約容量

なお、19(接続送電サービス) (2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定める場合で、需要場所における主開閉器の定格電流等を増加される場合は、接続送電サービス契約電力等を増加されるものとみなします。

また、供給電気方式を交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトから交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトに変更される場合は、接続送電サービス契約電力等を増加されるものとみなします。

ヘ 高圧で供給する場合で、19(接続送電サービス) (2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定めるとき（19〔接続送電サービス〕(2)ニで需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分について、19〔接続送電サービス〕(2)イ(イ)に準じて定める場合を含みます。）には、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、接続送電サービス契約電力等を増加される場合とは、需要場所における受電設備の総容量を増加される場合といたします。

(2) 供給地点への特別供給設備の工事費負担金

イ 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力等を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない当社が新たに供給地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(イ) 契約者の希望によって標準設計をこえる設計で供給地点への供給設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、この場合も、(1)の工事費負担金を申し受けます。

(ロ) 64(専用供給設備)によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額
なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、64(専用供給設備)(2)によるものといたします。

ロ 19(接続送電サービス)(2)により接続送電サービス契約電力を定める供給地点において需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給のために接続送電サービスを利用される場合または供給地点において予備送電サービスを利用される場合で、これにともない当社が新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、供給側接続設備に該当する供給設備といたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、64(専用供給設備)(2)によるものといたします。

(3) 供給地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

イ 契約者が接続送電サービス契約電力等または予備送電サービス契約電力の増加にともなわないで、契約者の希望によって供給地点への当社の供給設備を変更する場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを含みます。）は、61(引込線の接続)、62(計量器等の取付け)、63(通信設備等の施設)または65(電流制限器等の取付け)によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

ロ 43(託送供給等にもなう協力)によって供給地点への供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(4) 工事費の算定

(2)および(3)の場合の工事費は、次により算定いたします。

イ 工事費は、契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、標準設計工事費とし、工事費負担金の対象となる当社の供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り（測量監督費、諸経費、補償費、建設分担関連費およびその他の費用を含みます。）の合計額といたします。

なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。

また、算定にあたっては、次のとおりといたします。

(イ) 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。

(ロ) 土地費は、工事費に含みません。ただし、架空供給側接続設備の経過地に当社が地役権を設定する場合は、その設定にともなう費用（地役権の登記に要する費用を除きます。）の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

(ハ) 架空供給側接続設備の経過地に建造物の構築、竹木の植栽等架空供給側接続設備に支障を及ぼす行為を行わないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

(ニ) 残地補償費は、補償費と明らかに区分されている場合に限り、工事費に含みません。

(ホ) 建設分担関連費は、電気事業会計規則等に定められた電気事業固定資産に振り替えられる範囲に限り、工事費に含みます。

(ヘ) 契約者の希望により暫定的に利用される供給設備を施設する場合の工事費は、72（臨時工事費）に準じて算定いたします。

ロ 契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、イに準じて算定いたします。

ハ 低圧または高圧で供給する場合で、(2)イ(イ)に該当し、かつ、その工事費を(1)イ(イ)に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、イおよびロにかかわらず、標準設計をこえる設計で施設される供給設備の工事費および標準設計工事費をいずれも(1)イ(イ)にもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される供給側接続設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。

ニ 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して供給する

場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

(イ) 鉄塔を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

(ロ) 管路等を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

ホ 当社が特別高圧で供給する電気について、使用開始後3年以内の供給設備を利用する場合は、新たに利用される部分を新たに施設される供給側接続設備とみなします。

なお、この場合の工事費は、(1)ロ(イ)aに準じて算定いたします。

へ (2)ロの場合の工事費は、次のとおりといたします。

(イ) 高圧で供給する場合

(1)イ(イ)に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められる場合は、イまたはロにかかわらず、その工事費を(1)イ(イ)にもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される供給側接続設備の全工事こう長に適用して算定いたします。

(ロ) 特別高圧で供給する場合

契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、イにかかわらず、(1)ロ(イ)aおよび(ロ)によって算定いたします。

なお、21(予備送電サービス)によって当社が供給する場合で、供給側接続設備(専用供給設備および予備供給設備を除きます。)と予備供給設備とをあわせて施設するときの予備供給設備の工事費は、(1)ロ(イ)aの該当欄の単価の20パーセントを適用して算定いたします。

70 工事費負担金の申受けおよび精算

(1) 当社は、工事費負担金を原則として工事着手前に契約者または発電契約者から申し受けます。

(2) 工事費負担金は、次の場合には、工事完成後すみやかに精算するものといたします。

イ 69(供給地点への供給設備の工事費負担金) (1)にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。

(イ) 設計変更等により、架空供給側接続設備または地中供給側接続設備のいずれかの工事こう長の変更の差異が5パーセントをこえる場合

(ロ) その他特別の事情により、工事費負担金に差異が生じた場合

ロ 66(受電地点への供給設備の工事費負担金)、67(受電用計量器等の工事費負担金)、68(会社間連系設備の工事費負担金)、69(供給地点への供給設備の工事費負担金)(2)(69〔供給地点への供給設備の工事費負担金〕(1)の超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて工事費を算定する場合は、イに準ずるものといたします。)および69(供給地点への供給設備の工事費負担金)(3)にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。

(イ) 低圧または高圧で受電または供給する場合

a 設計変更により、電柱(鉄塔、鉄柱を含みます。)、電線および変圧器等の主要材料の規格が変更となる場合、または主要材料の数量の変更(低圧引込線を除きます。)の差異が5パーセントをこえる場合

b 設計時と払出時との間で材料費の単価に変動が生じた場合(設計から払出しまでの期間が短いときを除きます。)

c その他特別の事情により、工事費負担金に著しい差異が生じた場合

(ロ) 特別高圧で受電または供給する場合

原則としてすべての場合

(3) 当社は、工事費負担金を申し受けて施設した受電側接続設備または供給側接続設備の全部または一部を他の契約者または発電契約者と共用する供給設備として利用することがあります。

なお、当社が特別高圧で受電または供給する電気について、その利用が供給設備の使用開始後3年以内に行なわれる場合で、その受電側接続設備または供給側接続設備を使用開始したときにさかのぼって2以上の契約者または発電契約者が共用する供給設備として算定した場合の工事費負担金が既に申し受けた工事費負担金を下回るときは、その差額をお返しいたします。

(4) 当社は、66(受電地点への供給設備の工事費負担金)(2)イ(ハ)に定める供給設備の全部または一部を他の契約者または発電契約者と共用する供給設備として利用することがあります。

なお、当社が受電する電気または特別高圧で供給する電気について、その利用が供給設備の使用開始後3年以内に行なわれる場合で、その供給設備を使用開始したときにさかのぼって2以上の契約者または発電契約者が共用する供給設備として算定した場合の工事費負担金が既に申し受けた工事費負担金を下回るときは、原則としてその差額をお返しいたします。

(5) 当社は、契約者または発電契約者の承諾をえて、専用供給設備を専用供給設備以外の

供給設備に変更することがあります。

なお、その変更が供給設備の使用開始後10年以内に行なわれる場合は、その専用供給設備を使用開始したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と既に申し受けた工事費負担金との差額をお返しいたします。

- (6) 低圧または高圧で供給する場合、居住用の分譲地として整備された地域等において、原則として1年以内にすべての建物が施設される場合で、すべての供給地点について2以上の契約者が共同して申込みをされたときまたはすべての供給地点について契約者から申込みがあり、かつ、一括して工事費負担金を算定することを希望されるときには、当社は、施設を予定しているすべての建物に対する工事こう長のうち無償こう長に供給地点の数の70パーセントの値を乗じてえた値をこえる部分を超過こう長として算定される69(供給地点への供給設備の工事費負担金) (1)の工事費負担金を当初に申し受けま

す。

また、工事費負担金契約書（73〔工事費等に関する契約書の作成〕に定める工事費等に関する契約書をいいます。）に定める期日に既に供給を開始している供給地点の数により工事費負担金を精算いたします。この場合の精算の対象となる工事こう長は、共同して申込みをされた供給地点の数と供給を開始した供給地点の数とが異なる場合であっても、施設された供給設備に応じたものといたします。

71 供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け

- (1) 託送供給開始に至らないで接続供給契約または振替供給契約を廃止または変更される場合

供給設備の一部または全部を施設した後、契約者または需要者の都合によって託送供給の開始に至らないで接続供給契約または振替供給契約を廃止または変更される場合は、当社は、要した費用の実費を契約者から申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に費用を要したときは、その実費を契約者から申し受けます。

- (2) 発電量調整供給開始に至らないで発電量調整供給契約を廃止または変更される場合

供給設備の一部または全部を施設した後、発電契約者または発電者の都合によって発電量調整供給の開始に至らないで発電量調整供給契約を廃止または変更される場合等は、当社は、要した費用の実費を発電契約者から申し受けます。ただし、発電契約者との間で電源接続案件募集プロセスにもとづき入札保証金および工事費負担金補償金等を定める場合は、供給設備の工事を行なう前であっても、原則としてその金額を発電契約者から申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に費用を要したときは、その実費を発電契約者から申し受けます。

72 臨時工事費

- (1) 20(臨時接続送電サービス)によって供給する場合で、これにともない新たに供給設備を施設するときには、当社は、新たに施設する供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費(諸掛りを含みます。)を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を、臨時工事費として、契約者から、原則として工事着手前に申し受けます。

なお、低圧または高圧で供給する場合、撤去後の資材の残存価額は、変圧器、開閉器等の機器についてはその価額の95パーセント、その他の設備についてはその価額の50パーセントといたします。

また、特別高圧で供給する場合、原則として、撤去後の資材のうち変圧器、開閉器等の機器については、契約使用期間1月(1月未満は、1月といたします。)につきその価額の1パーセントを差し引いた金額を残存価額といたします。

- (2) 臨時工事費を申し受ける場合は、69(供給地点への供給設備の工事費負担金)の工事費負担金は申し受けません。
- (3) 低圧または高圧で供給する場合、新たに施設する供給設備のうち、当社が将来の需要等を考慮して常置し、かつ、無償こう長に相当する部分については臨時工事費を申し受けません。
- (4) 臨時工事費の精算は、70(工事費負担金の申受けおよび精算)(2)口の場合に準ずるものといたします。

73 工事費等に関する契約書の作成

当社は、契約者もしくは発電契約者が希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費等に関する必要な事項について、原則として工事着手前に、契約書を作成いたします。

Ⅸ 保 安

74 保 安 の 責 任

当社は、受電地点に至るまでの供給設備および供給地点に至るまでの供給設備（当社が所有権を有さない設備を除きます。）ならびに計量器等発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。

75 保安等に対する発電者および需要者の協力

(1) 次の場合には、発電者または需要者からすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適切な処置をいたします。

イ 発電者または需要者が、引込線、計量器等その発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合

ロ 発電者または需要者が、発電者または需要者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合

(2) 発電者または需要者が、当社の供給設備を使用しないことが明らかな場合で、当社が保安上必要と認めるときは、その期間について、当社は、(1)に準じて、適切な処置をいたします。

(3) 発電者または需要者が、当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をされる場合および物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、その内容を当社に通知していただきます。この場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、発電者または需要者にその内容の変更をしていただくことがあります。

(4) 当社は、必要に応じて、託送供給または発電量調整供給の開始に先立ち、接続供給電力または発電量調整受電電力をしゃ断する開閉器の操作方法等について、発電者および需要者と協議を行ないます。

76 調 査

(1) 当社は、法令で定めるところにより、需要者の電気工作物が技術基準に適合しているかどうかを調査いたします。

なお、需要者のお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

(2) 調査は、次の事項について行ないます。ただし、必要がないと認められる場合には、その一部を省略することがあります。

イ 絶縁抵抗値または漏えい電流値の測定

ロ 接地抵抗値の測定

ハ 点 検

(3) 当社は、(1)の調査の結果、技術基準に適合していると認めるときはその旨を、適合していないと認めるときは技術基準に適合させるためにとるべき措置およびその措置をとらなかった場合に生ずると予想される結果を、需要者にお知らせいたします。

なお、調査結果の通知は、調査年月日、係員、調査についての照会先等を記載した文書により、原則として調査時に行ないます。

77 調査等の委託

(1) 当社は、76(調査)の業務の全部または一部を経済産業大臣の登録を受けた調査機関（以下「登録調査機関」といいます。）に委託することがあります。

(2) 当社は、(1)によって委託した場合には、委託先の名称、所在地および委託した業務内容等を記載した文書等により、需要者にお知らせいたします。

78 調査に対する需要者の協力

(1) 需要者が電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当社または登録調査機関に通知していただきます。

(2) 当社は、76(調査)(1)により調査を行なうにあたり、必要があるときは、需要者の承諾をえて電気工作物の配線図を提示していただきます。

79 検査または工事の受託

(1) 低圧で供給する場合、契約者または需要者は、保安上必要な電気工作物の検査を当社に申し込むことができます。

(2) (1)の申込みを受けた場合には、当社は、すみやかに検査を行ないます。この場合には、当社は、検査料として実費相当額を申し受けます。ただし、軽易なものについては、無料とすることがあります。

(3) 低圧で供給する場合、契約者または需要者は、保安上必要な電気工作物の工事を当社に申し込むことができます。

(4) (3)の申込みを受けた場合には、当社は、できる限りこれを受託いたします。受託したときには、当社は、実費を申し受けます。ただし、電線被覆損傷箇所のテープ巻き等の

軽易なものについては、材料費（消耗品を除きます。）のみを申し受けます。

80 自家用電気工作物

需要者の電気工作物のうち自家用電気工作物については、この約款のうち次のものは、適用いたしません。

- (1) 76(調査)
- (2) 77(調査等の委託)
- (3) 78(調査に対する需要者の協力)
- (4) 79(検査または工事の受託)

附 則

1 実施期日

この約款は、平成29年4月1日から実施いたします。

2 受電電気方式、供給電気方式、受電電圧および供給電圧についての特別措置

受電電気方式、供給電気方式、受電電圧および供給電圧については、当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、当分の間、本則にかかわらず交流3相3線式標準電圧3,000ボルト、交流単相2線式標準電圧6,000ボルトまたは交流3相3線式標準電圧20,000ボルトで託送供給等を行なうことがあります。この場合において、料金その他の供給条件は、交流3相3線式標準電圧3,000ボルトまたは交流単相2線式標準電圧6,000ボルトで託送供給等を行なうときには高圧で託送供給等を行なう場合に、また、交流3相3線式標準電圧20,000ボルトで託送供給等を行なうときには標準電圧30,000ボルトで託送供給等を行なう場合に準ずるものといたします。

3 発電場所および需要場所についての特別措置

(1) 適用

イ 14(発電場所および需要場所) (1)に定める1構内、14(発電場所および需要場所) (1)イに定める1建物または14(発電場所および需要場所) (2)に定める隣接する複数の構内（以下「原需要場所等」といいます。）において、ロに定める特例設備を新たに使用する際に、ロに定める特例設備が施設された区域または部分（以下「特例区域等」といいます。）の契約者または発電契約者からこの特別措置の適用の申出がある場合で、次のいずれにも該当するときは、14(発電場所および需要場所)にかかわらず、当分の間、1原需要場所等につき、ロ(イ)またはロ(ロ)それぞれ1特例区域等に限り、1発電場所または1需要場所といたします。ただし、電気事業法施行規則附則第17条第2項に定める2のサービスエリア等からなる原需要場所等において、当該それぞれのサービスエリア等に特例区域等がある場合で、ロ(イ)に定める急速充電設備等（以下「急速充電設備等」といいます。）を使用する各特例区域等の契約者または発電契約者から、急速充電設備等を新たに使用する（この特別措置の適用の申出の際現にこの特別措置の適用を受ける特例区域等において急速充電設備等を使用している場合は、新たに使用するものとみなします。）際に、この特別措置の適用の申出があり、かつ、各特例区域等が次のいずれにも該当するときは、急速充電設備等について、14(発電場

所および需要場所)にかかわらず、当分の間、当該それぞれのサービスエリア等につき、それぞれ1特例区域等に限り、1発電場所または1需要場所といたします。

(イ) 特例区域等にロに定める特例設備以外の負荷設備がないこと。また、ロ(ロ)に定める特例設備の場合は、原需要場所等から特例区域等を除いた区域または部分(以下「非特例区域等」といいます。)においてロ(ロ)に定める特例設備以外の負荷設備があること。

(ロ) 次の事項について、非特例区域等の発電者または需要者の承諾をえていること。

a 非特例区域等について、14(発電場所および需要場所)に準じて発電場所または需要場所を定めること。

b 当社が特例区域等における業務を実施するため、42(発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施)に準じて、非特例区域等の発電者または需要者の土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

(ハ) 特例区域等と非特例区域等の間が外観上区分されていること。

(ニ) 特例区域等と非特例区域等の配線設備が相互に分離して施設されていること。

(ホ) 当社が非特例区域等における業務を実施するため、42(発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施)に準じて、特例区域等の発電者または需要者の土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

ロ 特例設備は、次のものをいいます。

(イ) 急速充電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第1項第1号に定める電気自動車専用急速充電設備およびその使用に直接必要な負荷設備その他これに準ずるもの。

(ロ) 認定発電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第1項第2号に定める認定発電設備およびその使用に直接必要な負荷設備その他これに準ずるもの。

(2) 工事費の負担

イ 特例区域等の発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への供給設備を施設するときには、当社は、66(受電地点への供給設備の工事費負担金)(1)、(2)または(4)にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

なお、Ⅷ(工事費の負担)の適用については、66(受電地点への供給設備の工事費負担金)(2)の場合に準ずるものといたします。

ロ 特例区域等の契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない当社が新たに供給地点への供給設備を施設するときには、当社は、69(供給地点への供給設備の工事費負担金) (1)または(2)にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、Ⅷ（工事費の負担）の適用については、69(供給地点への供給設備の工事費負担金) (2)の場合に準ずるものといたします。

4 揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置

(1)に定める適用範囲に該当する接続供給契約で、あらかじめ契約者から申出がある場合は、料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

(1) 適用範囲

イ 揚水発電設備または蓄電池（以下「揚水発電設備等」といいます。）が設置された需要場所に供給され揚水または蓄電された接続供給に係る電気が、当該需要場所以外の需要場所に託送供給される場合であること。

ロ イの接続供給に係る電気と、それ以外の電気（揚水発電設備等が設置された需要場内で使用される電気や揚水発電設備等が設置された需要場内内で発電された電気等をいいます。）とを、物理的に区分する等、何らかの方法で明確に区分が可能となるよう措置されており、(イ)および(ロ)を明確に区分して定めることが可能であること。ただし、技術上、経済上、やむをえない場合等特別の事情がある場合は、(イ)および(ロ)をあらかじめ契約者と当社との協議により定めることがあります。

(イ) 当該供給地点におけるイの接続供給に係る電気に相当する最大電力（キロワット）、最大電流（アンペア）または最大容量（キロボルトアンペア）（以下「揚水最大電力等」といいます。）およびそれ以外の電気の最大電力、最大電流または最大容量（以下「その他最大電力等」といいます。）

(ロ) 当該供給地点におけるイの接続供給に係る電気に相当する電力量（以下「揚水等接続供給電力量」といいます。）およびそれ以外の電気の電力量（以下「その他接続供給電力量」といいます。）

ハ イおよびロにおける揚水発電設備等については、あらかじめ定められた順序または手続き等に従って揚水または蓄電および発電を制御することが可能なものであること。

(2) 接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金

接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、あらかじめ1年ごとに契約者と当社との協議により揚水発電設備等における揚水または蓄電および発電等に係る電気の損失率（以下「揚水等損失率」といいます。）を定め、19(接続送電サービス) (3)イ(ロ)c, (ハ)c, (ニ)c, (ホ)c, (ヘ)c, (ト)c, ロ(イ)c, (ロ)c, (ハ)c, ハ(イ)c, (ロ)cもしくは(ハ)c, または、20(臨時接続送電サービス) (3)イ(ロ)c, (ニ)c, ロ(ハ)もしくはハ(ハ)の適用にあたっては、接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金の算定上、イ(イ)または(ロ)により、接続供給課金対象電力または接続供給課金対象電力量を定め、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約電流、臨時接続送電サービス契約容量もしくは臨時接続送電サービス契約電力または接続供給電力量に代えて適用いたします。

なお、高圧または特別高圧で供給する場合で、1年を通じて最大需要電力等が夜間時間に発生するときのピークシフト電力は、19(接続送電サービス) (4)ロにかかわらず、ロといたします。

イ 接続供給課金対象電力または接続供給課金対象電力量

(イ) 接続供給課金対象電力

当該供給地点における接続供給課金対象電力（キロワット）は、次のとおりといたします。ただし、接続供給課金対象電力の算定上、10アンペアを1キロワットと、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。

$$\begin{aligned} \text{接続供給課金対象電力} &= \\ &\text{揚水最大電力等} \times \text{揚水等損失率} + \text{その他最大電力等} \end{aligned}$$

(ロ) 接続供給課金対象電力量

当該供給地点における接続供給課金対象電力量は、次のとおりといたします。

$$\begin{aligned} \text{接続供給課金対象電力量} &= \\ &\text{揚水等接続供給電力量} \times \text{揚水等損失率} + \text{その他接続供給電力量} \end{aligned}$$

ロ 1年を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生する場合のピークシフト電力

高圧または特別高圧で供給する場合のピークシフト電力は、需要者の負荷移行により昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、その需要者の接続送電サービス契約電力からその需要者の1年を通じての昼間時間における接続供給電力の最大値を差し引いた値を上限として、夜間時間に移行する負荷設備の容量（キロワット）、揚水最大電力等およびその他最大電力等ならびに揚水等損失率等にもとづき、あらか

じめ契約者と当社との協議によって定めます。

なお、各月の昼間時間における接続供給電力の最大値の実績等から、ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかにピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

ハ その他

(イ) 19(接続送電サービス) (3)イ(イ) a に該当する場合は、19(接続送電サービス) (3)イ(ロ) a, (ハ) a または(ニ) a にかかわらず、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービス（自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合に限ります。）を適用いたします。

(ロ) 20(臨時接続送電サービス) (3)イ(イ) a に該当する場合は、20(臨時接続送電サービス) (3)イ(ロ) a にかかわらず、電灯臨時接続送電サービスを適用いたします。

(ハ) 20(臨時接続送電サービス) (3)イ(ハ) a に該当する場合は、20(臨時接続送電サービス) (3)イ(ニ) a にかかわらず、動力臨時接続送電サービスを適用いたします。

(3) 電力および電力量の算定

当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なうときは、接続対象計画電力量、接続対象計画差対応補給電力量および接続対象計画差対応余剰電力量は、30(電力および電力量の算定) (16), (24) および(25)にかかわらず、次のとおりといたします。

イ 接続対象計画電力量

接続対象計画電力量は、30分ごとの接続対象電力量の計画値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

なお、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なうときは、契約者は、別途、当該供給地点における30分ごとの接続対象電力量の計画値をあらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

ロ 接続対象計画差対応補給電力量

接続対象計画差対応補給電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応補給電力量の算定上、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締

結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なったとき（揚水発電設備等の故障等が発生したときを除きます。）は、30（電力および電力量の算定）(10)にかかわらず、当該供給地点におけるその30分ごとの接続対象電力量の計画値にもとづき算定される当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量の計画値を当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{接続対象計画差対応補給電力量} = \text{接続対象電力量} - \text{接続対象計画電力量}$$

ハ 接続対象計画差対応余剰電力量

接続対象計画差対応余剰電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応余剰電力量の算定上、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なったとき（揚水発電設備等の故障等が発生したときを除きます。）は、30（電力および電力量の算定）(10)にかかわらず、当該供給地点におけるその30分ごとの接続対象電力量の計画値にもとづき算定される当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量の計画値を当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{接続対象計画差対応余剰電力量} = \text{接続対象計画電力量} - \text{接続対象電力量}$$

(4) 計量器等の取付け

料金の算定上必要な計量器等については、62（計量器等の取付け）によるものといたします。また、これに加え、(1)イの接続供給に係る電気と、それ以外の電気（揚水発電設備等が設置された需要場所内で使用される電気や揚水発電設備等が設置された需要場所内で発電された電気等をいいます。）とを、(1)ロによって区分する場合には、区分するために必要な計量器およびその付属装置は、原則として、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。

(5) 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

接続供給電力量および最大需要電力等は、29（計量）および附則7（受電電圧および供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い）にかかわらず、供給電圧と異なった電圧で計量することがあります。この場合、接続供給電力量および最大需要電力等は、計量された接続供給電力量および最大需要電力等を、供給電圧と同位にするために、あらかじめ

契約者と当社との協議によって定められた計量損失率によって修正したものいたします。

5 発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕

- (1) 契約者が特定契約を締結している場合（附則11〔契約の要件等についての特別措置〕の適用を受ける場合を除きます。）もしくは特定送配電事業者が特定契約を締結している場合または契約者が当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合は、原則として、契約者または特定送配電事業者との間で発電量調整供給契約を締結し、特例発電バランシンググループを設定していただきます。この場合、契約者が締結する特定契約に係る発電場所、特定送配電事業者が締結する特定契約に係る発電場所および当社との再生可能エネルギー電気卸供給契約に係る発電場所は、同一のバランシンググループに属することはできないものいたします。
- (2) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、発電量調整供給契約（発電者から電気を受電する場合に限ります。）の申込みに先立ち、契約者（当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結する契約者を除きます。）または特定送配電事業者は、受電地点特定番号を明らかにして、申込書（当社所定の様式によります。）により、受電側接続検討の申込みをしていただきます。
- (3) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、発電者が特定契約を締結する電気事業者の変更を希望され、または契約者が当社もしくは特定送配電事業者との再生可能エネルギー電気卸供給契約の変更を希望されることにともない当該発電者に係る発電量調整供給契約を変更するときは、当社は、50(契約の変更)(3)に準じて契約を変更していただくことがあります。
- (4) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者が特定送配電事業者と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達することを希望されるときは、契約者は、当社が受電地点において発電量調整供給を行なう際に必要となる事項について、特定送配電事業者が当社に通知する旨を承諾した文書を提出していただきます。
- (5) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者（特定送配電事業者が契約者となる場合を除きます。）が希望されるときは、契約者の指定する発電バランシンググループ（当該発電バランシンググループにおける特定契約が平成28年4月1日以降に締結され、かつ、再生可能エネルギー特別措置法第2条第4項第5号に定めるバイオマスを電気に変換する認定発電設備〔以下「バイオマス発電設備」といいます。〕で

あって化石燃料を混焼するもの〔再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第8号ニに定める地域資源バイオマス発電設備を除きます。〕であるときを除きます。)に係る料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

イ 8(契約の要件)(2)イは、適用いたしません。

ロ 発電量調整供給に係る料金は、18(料金)(2)にかかわらず、18(料金)(2)に定める料金およびホにより算定されるインバランリスク料といたします。ただし、契約者が当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合は、インバランリスク料は申し受けません。

ハ 特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給の料金単価は、22(発電量調整受電計画差対応電力)(2)イ(ハ)およびロ(ハ)にかかわらず、託送供給等約款料金算定規則第29条(卸電力取引所が公表する額に限りです。)にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

ただし、契約者が特定契約を締結している場合の特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給の料金単価は、22(発電量調整受電計画差対応電力)(2)イ(ハ)およびロ(ハ)にかかわらず、託送供給等約款料金算定規則附則第3条(卸電力取引所が公表する額に限りです。)にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

この場合、22(発電量調整受電計画差対応電力)(2)イ(ロ)およびロ(ロ)にかかわらず、発電量調整受電計画差対応補給電力料金は、特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給およびその他の発電バランシンググループに係る発電量調整供給について、それぞれ22(発電量調整受電計画差対応電力)(2)イ(ロ)に準じて算定したものの合計とし、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金は、特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給およびその他の発電バランシンググループに係る発電量調整供給について、それぞれ22(発電量調整受電計画差対応電力)(2)ロ(ロ)に準じて算定したものの合計といたします。

ニ 特例発電バランシンググループに係る給電指令時補給電力料金単価は、25(給電指令時補給電力)(2)ニにかかわらず、託送供給等約款料金算定規則第29条(卸電力取引所が公表する額に限りです。)にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

ただし、契約者が特定契約を締結している場合の特例発電バランシンググループに係る給電指令時補給電力料金単価は、25(給電指令時補給電力)(2)ニにかかわらず、託送供給等約款料金算定規則附則第3条(卸電力取引所が公表する額に限りです。)にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

この場合、25(給電指令時補給電力)(2)ロにかかわらず、給電指令時補給電力料金

は、特例発電バランスンググループに係る補給およびその他の発電バランスンググループに係る補給について、それぞれ25(給電指令時補給電力)(2)口に準じて算定したものの合計といたします。

ホ インバランリスク料は、特例発電バランスンググループにおける30分ごとの発電量調整受電電力量にインバランリスク単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

へ インバランリスク料について必要となるその他の事項については、発電量調整受電計画差対応補給電力料金に準じて次の各項によるものといたします。

- (イ) 28(料金の算定期間)
- (ロ) 32(料金の算定)
- (ハ) 33(支払義務の発生および支払期日)
- (ニ) 34(料金その他の支払方法)
- (ホ) 35(保証金)
- (ヘ) 47(違約金)
- (ト) 54(解約等)

ト 当社は、30分ごとの契約者が締結する特定契約または当社もしくは特定送配電事業者との再生可能エネルギー電気卸供給契約に係る発電量調整受電計画電力量を決定し、原則として発電量調整供給実施日の前々日の午後4時までに契約者に通知いたします。

なお、契約者は、発電量調整供給の実施に先だち、当該発電量調整受電計画電力量にもとづき発電計画を所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

また、必要に応じて発電量調整受電計画電力量の決定に必要な事項に関する文書を当社に提出していただきます。

チ トで定めた計画を変更する必要がある場合には、すみやかに当社に通知していただきます。

リ この料金その他の供給条件の適用を開始した後1年間はこの料金その他の供給条件の適用を継続していただきます。また、この料金その他の供給条件の適用を終了した後1年間はこの料金その他の供給条件を適用いたしません。

- (6) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者が当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達するときは、契約者の指定する発電バランスンググループ((5)において、契約者が希望される場合を除きます。)に係る料金および必要となるその他の供給条件は次のとおり

といたします。

イ 発電量調整供給に係る料金は、18(料金)(2)にかかわらず、18(料金)(2)に定める料金およびロにより算定されるインバンスリスク料といたします。

ロ インバンスリスク料は、特例発電バランスンググループにおける30分ごとの発電量調整受電電力量にインバンスリスク単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ハ インバンスリスク料について必要となるその他の事項については、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金に準じて次の各項によるものといたします。

(イ) 28(料金の算定期間)

(ロ) 32(料金の算定)

(ハ) 33(支払義務の発生および支払期日)

(ニ) 34(料金その他の支払方法)

(7) 契約者が化石燃料を混焼するバイオマス発電設備から契約者が締結する特定契約に係る電気を受電する場合、当該バイオマス発電設備に係る発電量調整受電電力量は、次のとおりといたします。

イ 特例発電バランスンググループに係る発電量調整受電電力量は、当該バイオマス発電設備の受電地点で30分ごとに計量された電力量に、当該バイオマス発電設備のバイオマス比率（発電により得られる電気の量に占めるバイオマスを変換して得られる電気の量の割合をいい、特定契約の料金の算定期間ごとに算定される値といたします。）を乗じてえた値とし、30分ごとに算定いたします。

ロ 契約者は、当該バイオマス発電設備の受電地点において他の特例発電バランスンググループに係る発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、イの電力量の仕訳に係る順位を、37(託送供給等の実施)(3)へに準じて電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ハ イのバイオマス比率は、算定後すみやかに契約者から当社に通知していただきます。この場合、当社は、必要に応じて、バイオマス比率の算定根拠に関する文書を契約者から提出していただきます。

ニ 特例発電バランスンググループと同一計量する発電バランスンググループに係る発電量調整受電電力量は、当該バイオマス発電設備の受電地点で計量された30分ごとの電力量からイおよびロにより算定された特例発電バランスンググループに係る30分ごとの発電量調整受電電力量を差し引いた値にもとづき、本則に準じて算定いたします。

(8) その他の事項については、発電契約者の場合に準ずるものといたします。

6 発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価等についての特別措置

(1) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価等

電気事業法第2条第1項第8号イに定める離島（以下「離島」といいます。）における発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価，接続対象計画差対応補給電力料金単価，需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価または給電指令時補給電力料金単価については，22(発電量調整受電計画差対応電力)(2)イ(ハ)，23(接続対象計画差対応電力)(2)イ(ハ)，24(需要抑制量調整受電計画差対応電力)(2)イ(ハ)，25(給電指令時補給電力)(1)ニまたは(2)ニにかかわらず，次のとおりといたします。

1キロワット時につき	48円10銭
------------	--------

(2) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価等

離島における発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価，接続対象計画差対応余剰電力料金単価または需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価については，22(発電量調整受電計画差対応電力)(2)ロ(ハ)，23(接続対象計画差対応電力)(2)ロ(ハ)または24(需要抑制量調整受電計画差対応電力)(2)ロ(ハ)にかかわらず，次のとおりといたします。

1キロワット時につき	20円25銭
------------	--------

7 受電電圧および供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

発電量調整受電電力量，接続供給電力量および最大需要電力等は，29(計量)にかかわらず，当分の間，やむをえない場合には，受電電圧および供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合，発電量調整受電電力量，接続供給電力量および最大需要電力等は，計量された発電量調整受電電力量，接続供給電力量および最大需要電力等を，受電電圧および供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。

8 記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置

(1) 低圧で供給する場合で，30分ごとに計量することができない計量器（以下「記録型計量器以外の計量器」といいます。）で計量するときの接続供給電力量および接続送電サービス契約電力については，次のとおりといたします。

イ 移行期間における30分ごとの接続供給電力量

その1月のうち記録型計量器以外の計量器で計量する期間（以下「移行期間」といいます。）における30分ごとの接続供給電力量は、移行期間において計量された接続供給電力量を移行期間における30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。ただし、移行期間の接続供給電力量を時間帯区分ごとに計量する場合は、移行期間において各時間帯区分ごとに計量された接続供給電力量をそれぞれの時間帯区分の30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。

ロ 移行期間において料金の変更があった場合の30分ごとの接続供給電力量

ハ、19(接続送電サービス)(2)イ(ロ)、(ハ)または20(臨時接続送電サービス)(2)イによって、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約電流、臨時接続送電サービス契約容量または臨時接続送電サービス契約電力を定める場合で、移行期間において、接続送電サービスの種別、臨時接続送電サービスの種別、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約電流、臨時接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約電力等を変更したことにより、料金に変更があったときは、移行期間における接続供給電力量を、料金の変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれ接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約電流、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約電流、臨時接続送電サービス契約容量または臨時接続送電サービス契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。

この場合、移行期間における料金の変更のあった日の前後の接続供給電力量を、イに準じて、30分ごとの接続供給電力量として均等に配分いたします。

ハ 接続送電サービス契約電力

契約者が19(接続送電サービス)(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定めることを希望される場合は、当分の間、19(接続送電サービス)(2)イ(イ)にかかわらず、供給地点ごとに、負荷設備の容量等を基準として、契約者と当社との協議によって定めることがあります。

- (2) 発電量調整供給の場合で、当該発電量調整供給に係る発電量調整受電電力量を記録型計量器以外の計量器で計量するときの30分ごとの発電量調整受電電力量の計量値は、当分の間、発電契約者と当社との協議によって定めます。

9 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合の特別措置

- (1) 1 発電場所において、調整電源に該当する発電設備が複数存在する場合で、当該複数の調整電源のうち、一部の調整電源の故障等が発生したときは、30(電力および電力量の算定) (2)イおよび(2)イにおける発電量調整受電計画差対応補給電力量および発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、30(電力および電力量の算定) (2)イにかかわらず、発電契約者と当社との協議によってその30分ごとに定めた値を、当該受電地点におけるその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。
- (2) 1 発電場所において、調整電源に該当する発電設備と調整電源に該当しない発電設備が混在する場合は、調整電源に該当する発電設備と調整電源に該当しない発電設備を異なる発電バランシンググループに設定していただきます。また、当該受電地点における30分ごとの電力量および電力量の計画値は、発電契約者と当社との協議によって発電バランシンググループごとに定めます。この場合、30(電力および電力量の算定) の電力および電力量の算定上、協議により定めた値を、当該受電地点において30分ごとに計量された電力量および当該受電地点において当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値とみなします。

10 損害賠償の免責についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕

発電者が再生可能エネルギー特別措置法附則第4条第1項に定める旧特定供給者に該当する場合で、38(給電指令の実施等) によって発電者の発電を制限し、または中止したことにより、発電者が損害(再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第8号トにおいて特定契約申込者が補償を求めるとされている場合の損害に限ります。) を受けたときは、48(損害賠償の免責) (1)にかかわらず、発電契約者の求めに応じ、当社は、当該損害について、再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第8号トに定める額を限度として、補償するものといたします。

なお、当社は、同一の原因により発電契約者または発電者の受けた当該損害について、賠償の責めを負いません。

11 契約の要件等についての特別措置

この約款実施の際現に旧託送供給等約款附則11(契約の要件等についての特別措置) の適用を受けている契約者の料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

(1) 定義

発電場所とは、3(定義) (10)にかかわらず、発電者が、託送供給または発電量調整供

給に係る電気を発電する場所をいいます。

(2) 代表契約者の選任

自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約の場合を除き、1 接続供給契約における契約者を複数とすることができます。この場合、4 (代表契約者の選任) にかかわらず、この約款に関する当社との協議および接続供給の実施に関する事項についての権限を複数の契約者全員から委任された契約者を、代表契約者としてあらかじめ選任していただき、かつ、契約者が行なう、当社との手続きおよび協議、需要者の需要の変動に応じた発電の調整、ならびにこの約款に定める金銭債務の支払い等は、代表契約者を通じて行なっていただきます。また、当社は、契約者との協議および契約者への通知を代表契約者に対して行ないます。ただし、当社は、必要に応じて、代表契約者以外の契約者と、協議等をさせていただくことがあります。

(3) 契約の要件

契約者が接続供給契約を希望される場合は、8 (契約の要件) (1)にかかわらず、次の要件を満たしていただきます。

- イ 契約者が需要者の需要の変動に応じた電気の供給が可能であること。
- ロ 発電者および需要者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしがたが、かつ、別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、当社の供給設備の状況等を勘案して技術的に適当と認められる方法によって連系すること。
- ハ 高圧または特別高圧で受電または供給する場合は、契約者、発電者および需要者が当社からの給電指令にしたがうこと。
- ニ 契約者が、発電者および需要者にこの約款における発電者および需要者に関する事項を遵守させ、かつ、発電者および需要者がそれぞれこの約款における発電者および需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。
- ホ 需要者が当社または他の契約者から電気の供給を受けることを当社が確認した場合は、契約者が、当社が契約者にあらかじめお知らせすることなく接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が当社の小売電気事業、特定送配電事業もしくは自己等への電気の供給の用に供するために使用し、または当該他の契約者に対し提供する旨の承諾をすること。
- ヘ 契約者が自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約を希望される場合は、次の要件を満たすこと。
 - (イ) 契約者と同一の者である発電者の発電設備が電気事業法第2条第1項第5号口に定める非電気事業用電気工作物であること。

(ロ) 契約者と同一の者でない発電者の発電に係る電気も供給する場合は、当該発電者の発電設備が契約者と電気事業法第2条第1項第5号口の経済産業省令で定める密接な関係を有する者が維持および運用する非電気事業用電気工作物であること。

(ハ) 需要者が契約者と同一の者、または契約者と電気事業法第2条第1項第5号口の経済産業省令で定める密接な関係を有する者であること。

(4) 受電側接続検討の申込み

イ 契約者は、接続供給契約の申込みに先だち、9(検討および契約の申込み)(1)口にかかわらず、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、受電側接続検討の申込みをしていただきます。

(イ) 契約者の名称

(ロ) 代表契約者の名称(契約者が複数の場合に限ります。)

(ハ) 発電者の名称、発電場所(受電地点特定番号を含みます。)および受電地点

(ニ) 当該接続供給に必要な当社以外の一般送配電事業者との振替供給契約等の内容または申込内容

(ホ) 発電設備の発電方式、発電出力および系統安定上必要な仕様

(ヘ) 接続受電電力の最大値および最小値

(ト) 受電地点における受電電圧

(チ) 発電場所における負荷設備および受電設備

(リ) 接続供給の開始希望日

なお、受電地点が会社間連系点の場合には、(イ)、(ホ)、(ト)および(チ)の事項については、省略することができます。

ロ 検討期間および検討料

(イ) 当社は、原則として受電側接続検討の申込みから3月以内に検討結果をお知らせいたします。

(ロ) 当社は、1受電地点1検討につき21万6千円を検討料として、受電側接続検討の申込み時に契約者から申し受けます。ただし、検討を要しない場合または受電地点が会社間連系点の場合には、検討料を申し受けません。

(5) 契約の申込み

契約者は、9(検討および契約の申込み)(4)にかかわらず、(4)イの事項および次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、接続供給契約の申込みをしていただきます。この場合、(3)ニおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が契約者に対し提供することに関する発電者および需要者の契約者に対する承諾書の写しをあわせて提出していただきます。ただし、契約者と発電者との間で締結する電力受給に関する契約

等において、発電者がこの約款に関する事項を遵守することを承諾していることが明らかな場合、または、契約者と需要者との間で締結する電力需給に関する契約等において、需要者がこの約款に関する事項を遵守することおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を、当社が契約者に対し提供することを承諾していることが明らかな場合で、当社が当該承諾書の提出を不要と判断するときは、当該承諾書の提出を省略することができるものといたします。

また、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約を希望される場合は、(3)へに定める要件を満たすことを証明する文書をあわせて提出していただきます。この場合、当社は、必要に応じて、所管の官庁にこの要件を満たすことの確認を行いません。

- イ 需要者の名称，用途，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）および供給地点
- ロ 供給地点における供給電気方式および供給電圧
- ハ 需要場所における負荷設備，主開閉器，受電設備および発電設備
- ニ 契約電力，契約電流または契約容量
- ホ 契約受電電力
- ヘ 希望される接続送電サービス，臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスの種別
- ト 接続受電電力の計画値および接続供給電力の計画値
- チ (3)イの実施方法
- リ 電気の調達先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
- ヌ 連絡体制
- ル 20(臨時接続送電サービス)を希望される場合には，契約使用期間

なお、受電地点が会社間連系点となる場合には、(17)ロに準じて連系線等利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。また、契約者が、振替供給契約によらず受給契約等にもとづき連系線の利用を希望する場合には、(17)ハに準じて連系線等利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。

また、負荷設備，契約電力，契約電流または契約容量については，1年間を通じての最大の負荷を基準として，契約者から申し出ていただきます。この場合，1年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。

(6) 当日等の利用分および翌日等の利用分の申込み

当社は、9(検討および契約の申込み)(5)にかかわらず、接続供給契約(受電地点に係る事項に限ります。)または振替供給契約について、小売電気事業または特定送配電事業の用に供する電気に係る当日等の利用分および翌日等の利用分に関し、(5)に定める様式以外で当社が指定した方法により契約者に申込みをしていただくことがあります。また、当社は、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項(当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。)について、当社が指定した方法により契約者に提出していただくことがあります。この場合、当該申込み方法による申込みに係る接続供給の実施または受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約(以下「基本契約」といいます。)を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお、基本契約の契約期間は、契約者と当社との協議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だって契約内容に変更がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

また、基本契約で定める事項について、基本契約書を作成いたします。

(7) 電気方式、電圧および周波数

受電電圧は、13(電気方式、電圧および周波数)(3)にかかわらず、会社間連系点を受電地点とする場合を除き、原則として、受電地点(1建物内の2以上の発電場所から共同引込線による1引込みで電気を受電する場合の受電地点は、発電場所ごとに異なる地点とみなします。)における契約受電電力(発電場所における発電設備、受電設備および負荷設備等を基準として、契約者と当社との協議により受電地点ごとに定めます。)に応じて、次のとおりといたします。

契約受電電力	50キロワット未満	標準電圧 100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧 6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧 30,000ボルト
	10,000キロワット以上	標準電圧 60,000ボルト

(8) 供給および契約の単位

イ 当社は、15(供給および契約の単位)(1)にかかわらず、次の場合を除き、1発電場

所または1 需要場所について1 接続送電サービスまたは1 臨時接続送電サービスを適用し、1 電気方式、1 引込みおよび1 計量をもって託送供給を行ないます。

(イ) 1 需要場所につき、次の2 臨時接続送電サービスをあわせて契約する場合、または、次の臨時接続送電サービスとこれ以外の1 接続送電サービス（ロの場合は、2 接続送電サービスといたします。）とをあわせて契約する場合

a 電灯臨時定額接続送電サービスおよび電灯臨時接続送電サービスのうちの1 臨時接続送電サービス

b 動力臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時接続送電サービスのうちの1 臨時接続送電サービス

(ロ) 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要者に供給する場合で、次の2 接続送電サービスをあわせて契約する場合

a 電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスおよび電灯従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス

b 動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスおよび動力従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス

(ハ) 共同引込線による引込みで託送供給を行なう場合

(ニ) 予備送電サービスをあわせて契約する場合

(ホ) その他技術上、経済上やむをえない場合など特別の事情がある場合

ロ 接続供給の場合、当社は、15(供給および契約の単位) (2)にかかわらず、あらかじめ定めた発電場所および需要場所について、1 接続供給契約を結びます。この場合、それぞれの需要場所は原則として1 接続供給契約に属するものとし、また、当社は、原則として、1 契約者に対して1 接続供給契約を結びます。また、低圧の受電地点に係る発電場所は、1 接続供給契約に属するものいたします。

なお、電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する2 以上の供給地点において常時電気の供給を受ける契約者が希望されるときは、その料金その他の供給条件について複数供給地点を1 供給地点とみなすことがあります。

(9) 料 金

イ 料金は、18(料金) にかかわらず、18(料金) (1)ロによって算定された日程等別料金、(10)によって算定された負荷変動対応補給電力料金および負荷変動対応余剰電力料金ならびに(11)によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

ロ 近接性評価割引

(イ) 適 用

契約者の接続供給に係る電気の発電場所が近接性評価地域に立地する場合に適用

いたします。

なお、契約者が、近接性評価対象発電設備を維持し、および運用する発電契約者以外の事業者等を介して、近接性評価対象発電設備に係る電気を調達する場合（再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき、契約者が、指定した発電設備のうち近接性評価対象発電設備に係る電気を調達するときを除きます。）は、当該電気には近接性評価割引を適用いたしません。

(ロ) 近接性評価割引電力量

a 近接性評価割引電力量は、近接性評価地域に立地する発電場所から当社が受電した30分ごとの電力量（近接性評価地域に立地する発電場所が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。ただし、近接性評価地域に立地する発電場所から当社が受電した電力量が発電量調整供給契約に係るものである場合は、その発電場所に係る近接性評価割引電力量は、別表2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロ(イ)に準じて算定するものといたします。

b 接続対象電力量が接続受電電力量を下回る場合の近接性評価割引電力量は、別表2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロ(ハ)に準ずるものといたします。この場合、別表2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロ(ハ)にいう接続対象計画電力量は接続受電電力量といたします。

(ハ) 近接性評価割引に関するその他の事項については、18(料金) (1)ハによるものといたします。

(10) 負荷変動対応電力

イ 適用

38(給電指令の実施等) (4)および(18)により補給される電気を使用されていない場合（以下「負荷追従運転時」といいます。）に適用いたします。

ロ 負荷変動対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの接続受電電力量が、その30分の接続対象電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(ロ) 負荷変動対応補給電力料金

負荷変動対応補給電力料金は、30分ごとの負荷変動対応補給電力量に(イ)の負荷変動対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 負荷変動対応補給電力料金単価

負荷変動対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当

社が30分ごとに設定するものといたします。

ハ 負荷変動対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの接続受電電力量が、その30分の接続対象電力量を上回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気について適用いたします。

(ロ) 負荷変動対応余剰電力料金

負荷変動対応余剰電力料金は、30分ごとの負荷変動対応余剰電力量に(イ)の負荷変動対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 負荷変動対応余剰電力料金単価

負荷変動対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

(11) 給電指令時補給電力

イ 適用範囲

38(給電指令の実施等) (4)および(18)により補給される電気を使用されているときに適用いたします。

ロ 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、ハに定める30分ごとの給電指令時補給電力量にニの給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ハ 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、(14)ハにより30分ごとに算定された値といたします。

ニ 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

(12) 料金の算定期間

負荷変動対応補給電力料金および負荷変動対応余剰電力料金の算定期間は、毎月1日から当該月末日までの期間といたします。ただし、接続供給を開始し、または接続供給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から開始日の属する月の末日までの期間または契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日の前日までの期間（ただし、特別の事情がある場合は、契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日までの期間といたします。）といたします。

(13) 計 量

イ 当社は、次の場合を除き、接続受電電力量は、原則として、受電地点ごとに取り付けた記録型計量器により受電電圧と同位の電圧で、30分単位で計量いたします。

(イ) 受電地点が会社間連系点の場合で、当該接続供給に係る電力量を区分して計量できないときには、(17)口で定めたその30分の受電地点における通告電力量（通告変更が行なわれた場合は変更後の値といたします。）を受電地点で計量された電力量とみなします。

(ロ) 受電地点において他の接続供給契約、発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、30分ごとに、受電地点において計量された電力量を(17)によりあらかじめ定められたその30分に対する電力量の計画値および仕訳に係る順位にもとづいて仕訳いたします。この場合、(14)の電力および電力量の算定上、仕訳後の電力量を受電地点で計量された電力量とみなします。

(ハ) 受電地点において託送供給に供する電気の供給を受ける場合で、あらかじめその量が確定しているときのその受電地点で計量された電力量は、当該供給分を加えたものといたします。

ロ 接続受電電力量は、29(計量) またはイにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、受電電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、接続受電電力量は、計量された接続受電電力量を、受電電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。

(14) 電力および電力量の算定

接続受電電力および接続受電電力量は、30(電力および電力量の算定) (5)および(6)にかかわらず、次のイおよびロにより算定いたします。また、この場合の負荷変動対応補給電力量および負荷変動対応余剰電力量は、次のハおよびニにより算定いたします。

イ 接続受電電力

接続受電電力は、接続供給の場合で、受電地点で計量された電力量の値を2倍した値とし、受電地点ごとに、30分ごとに、算定いたします。

ロ 接続受電電力量

接続受電電力量は、30分ごとに、受電地点で計量された電力量（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

ハ 負荷変動対応補給電力量

負荷変動対応補給電力量は、負荷追従運転時において、30分ごとの接続受電電力量がその30分における接続対象電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、負荷変動対応補給電力量の算定上、調整負荷の使用

に係る調整を行なった場合は、30(電力および電力量の算定) (10)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづきその30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{負荷変動対応補給電力量} = \text{接続対象電力量} - \text{接続受電電力量}$$

ニ 負荷変動対応余剰電力量

負荷変動対応余剰電力量は、負荷追従運転時において、30分ごとの接続受電電力量がその30分における接続対象電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、負荷変動対応余剰電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、30(電力および電力量の算定) (10)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづきその30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{負荷変動対応余剰電力量} = \text{接続受電電力量} - \text{接続対象電力量}$$

(15) 料金の算定

負荷変動対応補給電力料金および負荷変動対応余剰電力料金は、接続供給を開始し、または接続供給契約が消滅した場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。

(16) 支払義務の発生および支払期日

イ 負荷変動対応補給電力料金および負荷変動対応余剰電力料金の支払義務は、特別の事情がある場合を除き、料金の算定期間の翌々月の第5営業日（営業日は当社が定めます。）に発生いたします。ただし、27(検針日) (5)の場合で、料金の算定期間の翌々月の第5営業日以降に実際に検針を行なった場合、または30(電力および電力量の算定) (33)の場合で、料金の算定期間の翌々月の第5営業日以降に電力量を協議によって定めた場合は、その日といたします。

ロ イの料金のうち負荷変動対応補給電力料金は、33(支払義務の発生および支払期日) (3)イからへまでのいずれかに該当する場合または(26)により解約となった場合を除き、支払期日までに支払っていただきます。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

ハ 契約者が33(支払義務の発生および支払期日) (3)イからへまでのいずれかに該当する場合または(26)により解約となった場合の支払期日は、次のとおり取り扱います。

(イ) 契約者が33(支払義務の発生および支払期日) (3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日または26により解約となった日までに支払義務が発生した料金で、かつ、当社への支払いがなされていない料金(支払期日を超過していない料金に限ります。)については、契約者が33(支払義務の発生および支払期日) (3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日または26により解約となった日を支払期日といたします。ただし、契約者が33(支払義務の発生および支払期日) (3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日または26により解約となった日が支払義務発生日から7日を経過していない場合には、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

(ロ) 契約者が33(支払義務の発生および支払期日) (3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日または26により解約となった日の翌日以降に支払義務が発生する料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

ニ 当社は、イの料金のうち負荷変動対応余剰電力料金を、支払期日までにお支払いいたします。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

(17) 託送供給の実施

託送供給の実施における接続供給は、37(託送供給等の実施) (1)にかかわらず、次によります。

イ 契約者は、受電地点において当社に供給する電力量(受電地点が複数ある場合はその合計といたします。)と、接続対象電力量が30分ごとに一致するようにしていただきます。

ロ 契約者は、接続供給の実施に先立ち、発電計画、需給計画および連系線等利用計画(受電地点が会社間連系点の場合に限ります。)を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、契約者が通知した発電計画、需給計画または連系線等利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 契約者は、振替供給契約によらず、受給契約等にもとづき連系線の利用を希望する場合には、電力受給の実施に先立ち、連系線等利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。この場合、当社は、契約者が通知した連系線等利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ニ 原則として、発電計画の通知の期限および通知の内容は35、需給計画の通知の期限

および通知の内容は(33)、連系線等利用計画の通知の期限および通知の内容は(34)のとおりといたします。

ホ 契約者は、当社が系統運用上の必要に応じて二に定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

へ 契約者は、受電地点において他の接続供給契約、発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、発電者と協議のうえ、ロの発電計画の通知にあわせて、受電地点において計量される電力量の仕訳に係る順位を電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ト 契約者がロもしくはホで通知した計画またはへで通知した順位を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

なお、契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電場所または発電契約者について、(35)に定める当日計画を変更するとき限り、発電者を通じて、(34)に定める当日計画を変更するとき限り、発電契約者または発電者を通じて、それぞれこの変更を行なうことができます。この場合、当社は、あらかじめ契約者、発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

チ 当社は、電気の需給状況、供給設備の状況その他によって、契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

リ 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で受電または供給する場合を除き、契約者、発電者または需要者に給電指令を行なうことがあります。この場合、契約者、発電者および需要者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、38(給電指令の実施等)、75(保安等に対する発電者および需要者の協力)(4)および(18)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、発電者および需要者と別途申合書を作成いたします。

(18) 給電指令の実施等

イ 当社は、接続供給において、38(給電指令の実施等)(2)イ、ロまたはホの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し、または中止したときは、供給地点における電気の供給に系統運用上の制約がある場合を除き、当該発電の制限または中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。

ロ 当社は、接続供給において、38(給電指令の実施等) (2)ハの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し、または中止したときは、当該発電の制限または中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。

(19) 適正契約の保持等

当社は、接続受電電力が契約受電電力をこえる場合には、その契約受電電力をすみやかに適正なものに変更していただきます。

(20) 託送供給の停止

接続受電電力が契約受電電力をこえ、かつ、当社が契約者にその改善を求めた場合で、39(適正契約の保持等) および(19)に定める適正契約への変更および適正な使用状態への修正に応じていただけないときには、当社は、当該託送供給を停止することがあります。

(21) 託送供給の停止の解除

(20)によって託送供給を停止した場合で、契約者がその理由となった事実を解消したときには、当社は、すみやかに当該託送供給を再開いたします。

(22) 託送供給の停止期間中の料金

(20)によって接続供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を32(料金の算定)により日割計算をして、料金を算定いたします。

(23) 損害賠償の免責

(20)によって託送供給を停止した場合または(20)によって接続供給契約を解約した場合には、当社は、契約者、発電契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。

(24) 契約の変更

契約者が特定契約を締結している場合で、発電者が特定契約を締結する電気事業者の変更を希望され、当該発電者に係る接続供給契約を変更するときは、当社は、50(契約の変更) (3)に準じて契約を変更していただくことがあります。

(25) 供給開始後の契約の消滅または変更にもなう工事費の精算

イ 次の場合には、当社は、接続供給契約の消滅または変更の日に工事費を契約者に精算していただきます。

なお、この場合は、受電地点ごとに精算するものといたします。

(イ) 契約者が契約受電電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこ

れを消滅させる場合は、新たに施設した当社の供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額と、既に申し受けた工事費負担金との差額（以下「精算工事費」といいます。）を申し受けます。

ロ 契約者が契約受電電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、当社の供給設備のうち契約受電電力の減少に見合う部分について、精算工事費を申し受けます。

ロ 発電者が当社の供給設備を同一の使用形態で利用され、利用されてからの期間が1年以上になる場合には、1年以上利用される契約受電電力等に見合う部分については、イにかかわらず精算いたしません。

なお、接続供給契約の消滅または変更の日以降に1年以上にならないことが明らかになった場合には、明らかになった日にイに準じて精算を行ないます。

ハ 非常変災等やむをえない理由による場合は、イにかかわらず精算いたしません。

(26) 解 約 等

当社は、契約者が次のいずれかに該当し、当社が契約者にその改善を求めた場合で、39(適正契約の保持等)に定める適正契約への変更および適正な使用状態への修正に応じていただけないときには、接続供給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨を文書により契約者にお知らせいたします。

イ 頻繁に接続受電電力量と接続対象電力量との間に著しい差が生じるとき。

ロ 接続受電電力が契約受電電力をこえる場合

(27) 受電地点および施設

受電地点および施設は56(受電地点、供給地点および施設)(1)にかかわらず、次によります。

イ 電気の受電地点は、当社の供給設備と発電者の電気設備との接続点といたします。

ただし、発電者の電気設備が当社の供給設備と電氣的に接続しない場合の受電地点は、会社間連系点といたします。

ロ 受電地点は、会社間連系点を受電地点とする場合を除き、発電場所内の地点とし、当社の供給設備から最短距離にある場所を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし、56(受電地点、供給地点および施設)(1)ロ(イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)または(ホ)の場合には、契約者と当社との協議により、発電場所以外の地点を受電地点とすることがあります。

(28) 計量器等の取付け

計量器等の取付けは62(計量器等の取付け)(1)または(6)にかかわらず、次によりま

す。

イ 料金の算定上必要な計量器，その付属装置（計量器箱，変成器，変成器の2次配線および計量情報等を伝送するための通信装置等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）については，以下のとおりといたします。ただし，記録型計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために当社が発電者または需要者の電気工作物を使用する場合の当該電気工作物は計量器の付属装置とはいたしません。

(イ) 接続供給電力量の計量に必要な計量器，その付属装置および区分装置は，原則として，接続送電サービス契約電力等に応じて当社が選定し，かつ，当社の所有とし，当社の負担で取り付けます。ただし，契約者の希望によって計量器の付属装置を施設する場合または変成器の2次配線等でとくに多額の費用を要する場合には，契約者の負担により，契約者で取り付けていただくことがあります。

(ロ) 接続受電電力量の計量に必要な計量器，その付属装置および区分装置は，原則として，契約受電電力に応じて当社が選定し，かつ，当社の所有とし，当社で取り付けます。この場合，当社は67(受電用計量器等の工事費負担金)の工事費負担金を契約者から申し受けます。

ロ 法令により受電電力量の計量に必要な計量器およびその付属装置を取り替える場合には，当社は，低圧で受電するときを除き，実費を契約者から申し受けます。

(29) 受電地点への供給設備の工事費負担金

受電地点への供給設備の工事費負担金は66(受電地点への供給設備の工事費負担金)にかかわらず，次によります。

イ 受電側接続設備の工事費負担金

(イ) 契約者が新たに託送供給を開始し，または契約受電電力を増加される場合で，これにともない新たに受電側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）を施設するときには，当社は，標準設計工事費を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(ロ) VIII（工事費の負担）の各項において，受電側接続設備とは，当社が高圧または特別高圧で受電する場合において，受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって，変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止等を目的として施設される変電所を除きます。）の引出口に施設される断路器の受電地点側接続点（基幹送電設備から受電側接続設備を分岐する場合は，基幹送電設備の接続点といたします。）から他の変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止等を目的として施設される変電所を除きます。）を経ないで受電地点に至る電線および

引込線等をいいます。また、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、受電地点とは会社間連系点以外の受電地点をいい、開閉所は、変電所とみなします。

ロ 受電地点への特別供給設備の工事費負担金

(イ) 契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

a 契約者の希望によって標準設計をこえる設計で当社が受電地点への供給設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、この場合も、イの工事費負担金を申し受けます。

b 64(専用供給設備)によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、64(専用供給設備) (2)によるものといたします。

c 受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）を施設する場合は、(a)および(b)の金額

(a) 当該供給設備の工事費のうち、指針にもとづき算定した金額

ただし、この約款実施の際現に適用されている旧託送供給等約款附則11(契約の要件等についての特別措置) (29)ロ(イ) c (a)ただし書の適用を受ける場合は、ただし書により算定した金額といたします。

(b) 発電設備からの出力により、当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生じるおそれのある場合で、これに係る措置として当社が新たに供給設備を施設するときには、(a)にかかわらず、次の金額

新増加契約受電電力1キロワットにつき	3, 348円00銭
--------------------	------------

(ロ) 受電地点において21(予備送電サービス)を利用される場合で、これにともない当社が新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、受電側接続設備に該当する供給設備といたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、64(専用供給設備) (2)によるものといたします。

ハ 受電地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

(イ) 契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力の増加にともなわないで、契約者の希望によって当該受電地点への供給設備を変更する場合は、61(引込線の接続)、62(計量器等の取付け)または63(通信設備等の施設)によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(ロ) 43(託送供給等にもなう協力)によって供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

ニ 契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合もしくは受電地点への供給設備を変更する場合で、低圧で受電するとき(受電の用に供することを主たる目的とするときに限ります。)は、ロ(イ)a、bおよびハにかかわらず、その受電の用に供することによって必要となる工事費(ロ(イ)cにより申し受ける金額を除きます。)を工事費負担金として契約者から申し受けます。

ホ 工事費の算定

イ、ロ、ハおよびニの場合の工事費は、次により算定いたします。

(イ) 工事費は、契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、標準設計工事費といたします。

a 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる当社の供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り(測量監督費、諸経費、補償費、建設分担関連費およびその他の費用を含みます。)の合計額といたします。

なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費(諸掛りを含みます。)を加えた金額といたします。

b 材料費は払出時の単価(電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。)によって算定いたします。

c 土地費は、工事費に含みません。ただし、架空受電側接続設備の経過地に当社が地役権を設定する場合は、その設定にもなう費用(地役権の登記に要する費用を除きます。)の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

d 架空受電側接続設備の経過地に建造物の構築、竹木の植栽等架空受電側接続設備に支障を及ぼす行為を行なわないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

e 残地補償費は、補償費と明らかに区分されている場合に限り、工事費に含みま

す。

f 建設分担関連費は、電気事業会計規則等に定められた電気事業固定資産に振り替えられる範囲に限り、工事費に含みます。

(ロ) 契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、(イ)に準じて算定いたします。

(ハ) 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して受電する場合は、新たに施設される電線路に必要なとされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

a 鉄塔を利用して電気を受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

b 管路等を利用して電気を受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

(ニ) 当社が特別高圧で受電する電気について、使用開始後3年以内の供給設備を利用する場合は、新たに利用される部分を新たに施設される受電側接続設備とみなします。

(ホ) ロ(イ)cの場合、使用開始後3年以内の供給設備を利用するときは、新たに利用される部分を新たに施設される受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）とみなします。

(ヘ) 低圧または高圧で受電する場合で、工事費を当社が定める単位当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、(イ)または(ロ)にかかわらず、工事費を当該金額にもとづいて算定いたします。

へ 受電地点への供給設備の工事費負担金は、次の場合を除き、受電地点ごとに、接続供給契約ごとに算定いたします。

(イ) 契約者が、1発電場所において、2以上の接続供給契約を契約される場合の工事費負担金は、当該2以上の契約を1の契約とみなして算定いたします。この場合、工事費負担金の算定上、当該2以上の契約により同時に受電する最大電力を契約受電電力とみなします。

(ロ) 2以上の契約者が受電側接続設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。

a 2以上の契約者から共同して申込みがあった場合、または2以上の契約者のうち1の契約者が代表して工事費負担金を支払われる旨を申し出られた場合の工事

費負担金は、その代表の契約者による1申込みとみなして算定いたします。

- b 2以上の契約者から同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、契約者ごとに算定いたします。この場合、契約者ごとの共用部分の工事費は、原則として契約受電電力の比であん分したものまたは電力広域的運営推進機関業務規程に定める電源接続案件募集プロセスにおける入札等によって算定された金額といたします。

(30) 受電用計量器等の工事費負担金

67(受電用計量器等の工事費負担金)にかかわらず、契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を変更される場合等で、これにともない新たに受電地点における電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置を取り付けるとき、または発電場所内に情報伝達装置等を施設するときは、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。ただし、低圧で受電する場合で、受電の用に供することを主たる目的とするときには、その受電の用に供することによって必要となる工事費を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(31) 供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け

71(供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け)にかかわらず、供給設備の一部または全部を施設した後、契約者、発電者または需要者の都合によって託送供給の開始に至らないで接続供給契約を廃止または変更される場合等は、当社は、要した費用の実費を契約者から申し受けます。ただし、契約者との間で電源接続案件募集プロセスにもとづき入札保証金および工事費負担金補償金等を定める場合は、供給設備の工事を行なう前であっても、原則としてその金額を契約者から申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に費用を要したときは、その実費を契約者から申し受けます。

(32) 電力量の協定

接続受電電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として別表9(電力量の協定)(2)および(3)に準ずるものといたします。

(33) 需給計画

需給計画の通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年 10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日 午前12時	30分ごとの 実需給の開 始時刻の1 時間前
通知 の 内 容	需 要 想 定 値	各月の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値	各週の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値	日ごとの接 続対象電力 の最大値と 予想時刻お よび最小値 と予想時刻	30分ごとの接続対象電力量
	需 要 想 定 値 に 対 す る 供 給 力	供給力調達分の計画値合計			
		供給力未調達分の計画値 (自己等への電気の供給を行なう場合を 除きます。)			

(注1) 需給計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(34) 連系線等利用計画

連系線等利用計画の通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対 象 期 間		長期計画 (第3年度から 第10年度)	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通 知 の 期 限	調 整 用	毎年 1月15日 午後5時	毎年 12月20日 午後5時	毎月5日 午後5時	—	—	—
	空 容 量 算 定 用	毎年 3月10日 午後5時	毎年 3月1日 午後5時	毎月15日 午後5時	毎週火曜日 午後5時	毎日 午前12時	原則として 30分ごとの 実需給の開 始時刻の1 時間前
通 知 の 内 容	振替供給 の 場 合	各年度の振 替供給電力 の最大値	各月の平日 および休日 の昼間帯, 夜間帯の振 替供給電力 の最大値	各週の平日 および休日 の昼間帯, 夜間帯の振 替供給電力 の最大値	30分ごとの振替供給電力量		
	会社間連 系点を受 電地点と する接続 供給の場 合	各年度の接 続受電電力 の最大値	各月の平日 および休日 の昼間帯, 夜間帯の接 続受電電力 の最大値	各週の平日 および休日 の昼間帯, 夜間帯の接 続受電電力 の最大値	30分ごとの接続受電電力量		

(注1) 連系線等利用計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 昼間帯とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、夜間帯とは昼間帯以
外の時間をいいます。

(35) 発電計画

発電計画の通知の期限および通知の内容は、別表12(発電計画・調達計画・販売計画)にかかわらず、次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年 10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日 午前12時	原則として 30分ごとの 実需給の開 始時刻の1 時間前
通知 の 内 容	発電場所 別発電計 画	各月の平日 および休日 の接続受電 電力または 振替受電電 力の最大値 および最小 値	各週の平日 および休日 の接続受電 電力または 振替受電電 力の最大値 および最小 値	日ごとの接 続受電電力 または振替 受電電力の 最大値と予 想時刻およ び最小値と 予想時刻	30分ごとの接続受電電力量 または振替受電電力量
	発電設備 の停止計 画	作業の開始日時, 作業の終 了日時, 停止内容, その他 必要な項目		—	—
	—	—	計画外作業 計画作業 の変更分	—	—

(注1) 発電計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(36) 発電場所および需要場所についての特別措置

特例区域等の契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への供給設備を施設するときには、当社は、66(受電地点への供給設備の工事費負担金) (1), (2)もしくは(4), 附則3(発電場所および需要場所についての特別措置) (2)イまたは(29)イ, ロもしくはニにかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、Ⅷ(工事費の負担)の適用については、(29)ロの場合に準ずるものといたします。

す。

(37) 揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置

附則 4 (揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置)

(1)に定める適用範囲に該当する接続供給契約で、あらかじめ契約者から申出がある場合は、料金および必要となるその他の供給条件は附則 4 (揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置) に準ずるものといたします。

(38) 負荷変動対応補給電力料金単価等についての特別措置

イ 負荷変動対応補給電力料金単価等

離島における負荷変動対応補給電力料金単価または給電指令時補給電力料金単価については、(10)ロ(イ)または(11)ニにかかわらず、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	4 8 円 1 0 銭
-------------	-------------

ロ 負荷変動対応余剰電力料金単価

離島における負荷変動対応余剰電力料金単価については、(10)ハ(イ)にかかわらず、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	2 0 円 2 5 銭
-------------	-------------

(39) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置

接続供給の場合で、当該接続供給に係る接続受電電力量を記録型計量器以外の計量器で計量するときの30分ごとの接続受電電力量は、当分の間、契約者と当社との協議によって定めます。

(40) 損害賠償の免責についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕

発電者が再生可能エネルギー特別措置法附則第 4 条第 1 項に定める旧特定供給者に該当する場合で、38(給電指令の実施等)によって発電者の発電を制限し、または中止したことにより、発電者が損害(再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第 8 号トにおいて特定契約申込者が補償を求めるとされている場合の損害に限ります。)を受けたときは、48(損害賠償の免責)(1)にかかわらず、契約者の求めに応じ、当社は、当該損害について、再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第 8 号トに定める額を限度として、補償するものといたします。

なお、当社は、同一の原因により契約者または発電者の受けた当該損害について、賠償の責めを負いません。

(41) そ の 他

その他の事項については、本則および附則（この特別措置を除きます。）に準ずるものといたします。

12 みなし小売電気事業者についての特別措置

この約款実施の際現に改正前の電気事業法附則第2条において、改正後の電気事業法第2条の2の登録を受けたものとみなされた小売電気事業者における需要抑制量調整供給に係る取扱いは、この約款における契約者とみなして取り扱います。

別 表

1 契約設備電力の算定

- (1) 契約設備電力は、原則として、電流を制限する計量器により制限される電流、電流制限器または主開閉器の定格電流にもとづき次により算定いたします。この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。

イ 電流を制限する計量器による場合

$$\begin{aligned} \text{入力 (キロボルトアンペア)} &= \text{制限される電流 (アンペア)} \times 100\text{ボルト} \\ &\times \frac{1}{1,000} \end{aligned}$$

ロ 電流制限器による場合

$$\begin{aligned} \text{入力 (キロボルトアンペア)} &= \text{電流制限器の定格電流 (アンペア)} \\ &\times 100\text{ボルト} \times \frac{1}{1,000} \end{aligned}$$

ハ 主開閉器による場合

別表3(契約電力および契約容量の算定方法)に準じて算定いたします。

- (2) (1)によりがたい場合は、負荷設備の容量等を基準として定めるものといたします。

2 近接性評価地域および近接性評価割引額の算定

- (1) 近接性評価地域

次の地域を近接性評価地域といたします。

近接性評価地域
赤平市, 旭川市, 網走市, 石狩市, 岩内町, 岩見沢市, 恵庭市, 江別市, 小樽市, 音更町, 帯広市, 北広島市, 北見市, 釧路市, 釧路町, 倶知安町, 札幌市, 滝川市, 千歳市, 七飯町, 南幌町, 根室市, 登別市, 函館市, 美唄市, 北斗市, 妹背牛町, 余市町

なお、平成28年3月31日までに接続供給に係る電気を発電する発電場所で、次の地域(以下「旧近接性評価地域」といいます。)に立地し、かつ、受電電圧が標準電圧6,000ボルト以上の発電場所については、当分の間、近接性評価対象地域に含めるものといた

します。

旧近接性評価地域
上川総合振興局，留萌振興局，宗谷総合振興局，オホーツク総合振興局，十勝総合振興局，釧路総合振興局，根室振興局の所管区域（ただし，近接性評価地域を除く。）

また，近接性評価地域および近接性評価割引単価については，原則として，この約款実施から4年後に見直しを行なうものとしたします。ただし，新たな発電設備の連系等明らかに系統の潮流の変化が生じるなど，4年を経過せずに見直しを行なう合理的な理由がある場合には，4年を経過せずに見直しを行なうことがあります。

(2) 近接性評価割引額の算定

イ 近接性評価割引単価

近接性評価割引単価は，受電電圧に応じて，次のとおりとしたします。

1キロワット 時につき	受電電圧が標準電圧6,000ボルト以下の場合	5 9 銭
	受電電圧が標準電圧6,000ボルトをこえ100,000ボルト以下の場合	4 2 銭
	受電電圧が標準電圧100,000ボルトをこえる場合	2 2 銭

ただし，平成28年3月31日までに接続供給に係る電気を発電する発電場所で，旧近接性評価地域に立地し，かつ，受電電圧が標準電圧6,000ボルト以上の発電場所に係る近接性評価割引単価は，受電電圧が標準電圧100,000ボルトをこえる場合の単価を適用いたします。

ロ 近接性評価割引電力量

(イ) 近接性評価割引電力量は，次のaおよびbにもとづき算定した発電バラnsingグループごとの電力量を30分ごとに合計したものとし，近接性評価割引単価の区分ごとに算定いたします。

a 発電バラnsingグループごとの電力量は，30分ごとに次の算式により算定いたします。

$$\text{当社が近接性評価対象発電設備から受電した近接性評価割引単価の区分ごとの電力量} \times \frac{\text{当該発電バラnsingグループに係る発電契約者から調達する電力量の計画値}}{\text{当該発電バラnsingグループに係る発電契約者が販売する電力量の計画値の合計値}}$$

- b 発電バラシググループの発電量調整受電電力量が、当該発電バラシググループの発電量調整受電計画電力量を上回る場合、当該発電バラシググループに係る a の電力量の算定上、その30分の当社が近接性評価対象発電設備から受電した近接性評価割引単価の区分ごとの電力量は、次の算式により算定された値といたします。

$$\frac{\text{当社が近接性評価対象発電設備から受電した近接性評価割引単価の区分ごとの電力量の実績値}}{\text{当該発電バラシググループの発電量調整受電計画電力量}} \times \frac{\text{当該発電バラシググループの発電量調整受電電力量}}{\text{当該発電バラシググループの発電量調整受電電力量}}$$

- (ロ) 契約者が調達する電力量が接続対象計画電力量を上回る場合、その30分の近接性評価割引単価の区分ごとの近接性評価割引電力量は、(イ)にかかわらず、次の算式により算定された値といたします。

$$\frac{\text{(イ)によって近接性評価割引電力量として算定された値}}{\text{接続対象計画電力量}} \times \frac{\text{接続対象計画電力量}}{\text{契約者が調達する電力量}}$$

- (ハ) 接続対象電力量が接続対象計画電力量を下回る場合は、その30分の近接性評価割引単価の区分ごとの近接性評価割引電力量は、(イ)および(ロ)にかかわらず、次の算式により算定された値といたします。

$$\frac{\text{(イ)および(ロ)によって近接性評価割引電力量として算定された値}}{\text{接続対象電力量}} \times \frac{\text{接続対象電力量}}{\text{接続対象計画電力量}}$$

ハ 近接性評価割引額

近接性評価割引額は、近接性評価割引単価の区分ごとに30分ごとの近接性評価割引電力量のその1月（毎月1日から当該月の末日までといたします。）の合計値にイに定める単価を適用して算定された金額の合計といたします。

3 契約電力および契約容量の算定方法

19(接続送電サービス) (2)イ(ロ)b もしくは(ハ)または20(臨時接続送電サービス) (2)イ(イ)b (b)もしくは(ロ)b の場合の契約電力または契約容量は、次により算定いたします。ただし、契約電力を算定する場合は、力率（100パーセントといたします。）を乗じます。

- (1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。

- (2) 供給電気方式および供給電圧が交流3相3線式標準電圧200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

4 負荷設備の入力換算容量

- (1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。

イ けい 光灯

	換 算 容 量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
高力率型	管灯の定格消費電力 (ワット)×150パーセント	管灯の定格消費電力 (ワット)×125パーセント
低力率型	管灯の定格消費電力 (ワット)×200パーセント	

ロ ネオン管灯

2 次 電 圧 (ボルト)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高 力 率 型	低 力 率 型	
3,000	30	80	30
6,000	60	150	60
9,000	100	220	100
12,000	140	300	140
15,000	180	350	180

ハ スリムラインランプ

管の長さ (ミリメートル)	換 算 容 量	
	入力(ボルトアンペア)	入力 (ワット)
999 以下	40	40
1,149 以下	60	60
1,556 以下	70	70
1,759 以下	80	80
2,368 以下	100	100

ニ 水 銀 灯

出 力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高 力 率 型	低 力 率 型	
40 以下	60	130	50
60 以下	80	170	70
80 以下	100	190	90
100 以下	150	200	130
125 以下	160	290	145
200 以下	250	400	230
250 以下	300	500	270
300 以下	350	550	325
400 以下	500	750	435
700 以下	800	1,200	735
1,000 以下	1,200	1,750	1,005

(2) 誘導電動機

イ 単相誘導電動機

(イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力〔キロワット〕）は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。

(ロ) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高 力 率 型	低 力 率 型	
35 以下	—	160	出力 (ワット) × 133.0パーセント
45 以下	—	180	
65 以下	—	230	
100 以下	250	350	
200 以下	400	550	
400 以下	600	850	
550 以下	900	1,200	
750 以下	1,000	1,400	

ロ 3相誘導電動機

換算容量 (入力〔キロワット〕)
出力 (馬 力) × 93.3パーセント
出力 (キロワット) × 125.0パーセント

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別 (携帯型および移動型を含みます。)	最高定格 管電圧 (キロボルトピーク)	管電流(短時間定格電流) (ミリアンペア)	換算容量(入力) (キロボルトアンペア)
治療用装置			定格1次最大入力(キロボルトアンペア)の値といたします。
診察用装置	95キロボルトピーク以下	20ミリアンペア以下	1
		20ミリアンペア超過 30ミリアンペア以下	1.5
		30ミリアンペア超過 50ミリアンペア以下	2
		50ミリアンペア超過 100ミリアンペア以下	3
		100ミリアンペア超過 200ミリアンペア以下	4
		200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	5
		300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	7.5
		500ミリアンペア超過1,000ミリアンペア以下	10
	95キロボルトピーク超過 100キロボルトピーク以下	200ミリアンペア以下	5
		200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	6
		300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	8
		500ミリアンペア超過1,000ミリアンペア以下	13.5
	100キロボルトピーク超過	500ミリアンペア以下	9.5
	125キロボルトピーク以下	500ミリアンペア超過1,000ミリアンペア以下	16
125キロボルトピーク超過	500ミリアンペア以下	11	
150キロボルトピーク以下	500ミリアンペア超過1,000ミリアンペア以下	19.5	
蓄電器放電式 診察用装置	コンデンサ容量 0.75マイクロファラッド以下		1
	0.75マイクロファラッド超過1.5マイクロファラッド以下		2
	1.5マイクロファラッド超過 3マイクロファラッド以下		3

(4) 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

イ 日本工業規格に適合した機器(コンデンサ内蔵型を除きます。)の場合

入力（キロワット）＝ 最大定格1次入力（キロボルトアンペア）× 70パーセント

ロ イ以外の場合

入力（キロワット）＝ 実測した1次入力（キロボルトアンペア）× 70パーセント

(5) そ の 他

イ (1), (2), (3)および(4)によることが不相当と認められる電気機器の換算容量（入力）は、実測した値を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。

ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。

ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

5 離島ユニバーサルサービス調整

(1) 離島ユニバーサルサービス調整額の算定

イ 離島平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{離島平均燃料価格} = A \times a$$

A = 各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

$$a = 1.0000$$

なお、各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が61,600円を下回る場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (61,600\text{円} - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が61,600円を上回り、かつ、92,400円以下の場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (\text{離島平均燃料価格} - 61,600\text{円}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が92,400円を上回る場合

離島平均燃料価格は、92,400円といたします。

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (92,400\text{円} - 61,600\text{円}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

ハ 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間に使用される接続供給にかかる電気に適用いたします。

(イ) 各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(ロ)、(ハ)および(ニ)の場合を除き、次のとおりといたします。

離島平均燃料価格算定期間	離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間
毎年1月1日から 3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から 4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から 5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から 6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から 7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から 8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から 9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から 10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から 11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から 12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の 1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の 2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、 翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(ロ) 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめ契約者に計量日をお知らせしたときは、(ニ)の場合を除き、その供給地点の各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。

(ハ) 定額接続送電サービスの場合は、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場

合、(イ)にいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日といたします。ただし、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービスの適用を受け、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

(ニ) 検針日が毎月初日の需要者に係る供給地点については、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう各月の検針日は、その月の翌月の初日といたします。

ニ 離島ユニバーサルサービス調整額

(イ) 定額制供給の場合

a 電灯定額接続送電サービス

離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価の合計といたします。

b 電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービス

離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各臨時接続送電サービスごとの離島ユニバーサルサービス調整単価といたします。

(ロ) 従量制供給の場合

離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の接続供給電力量にロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。

(2) 離島基準単価

離島基準単価は、離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。

イ 定額制供給の場合

(イ) 電灯定額接続送電サービス

離島基準単価は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

電 灯	10ワットまでの1灯につき	4 厘
	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	9 厘
	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	1 銭 7 厘
	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	2 銭 5 厘
	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	4 銭 2 厘
	100ワットをこえる1灯につき50ワットまでごとに	2 銭 1 厘
小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	1 銭 3 厘
	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	2 銭 5 厘
	100ボルトアンペアをこえる1機器につき50ボルトアンペアまでごとに	1 銭 3 厘

(ロ) 電灯臨時定額接続送電サービス

離島基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1日につき次のとおりといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	0 厘
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	1 厘
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	1 厘
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	6 厘
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	6 厘

(ハ) 動力臨時定額接続送電サービス

離島基準単価は、次のとおりといたします。ただし、臨時接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の離島基準単価は、臨時接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の離島基準単価の半額といたします。

臨時接続送電サービス契約電力1キロワット1日につき	8厘
---------------------------	----

ロ 従量制供給の場合

離島基準単価は、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	1厘
------------	----

(3) 離島ユニバーサルサービス調整単価等の揭示

当社は、(1)イの各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格および(1)ロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

6 平均力率の算定

(1) 平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。

$$\text{平均力率（パーセント）} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$$

(2) 有効電力量および無効電力量の計量については、29(計量)に準ずるものといたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、29(計量)にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、受電電圧および供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、受電電圧および供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。

7 契約負荷設備の総容量の算定

(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量（入力）に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。

(イ) 住宅，アパート，寮，病院，学校，寺院およびこれに準ずるもの。

1 差込口につき 50ボルトアンペア

(ロ) (イ)以外の場合

1 差込口につき 100ボルトアンペア

(2) 契約負荷設備の容量を確認できない場合は，同一業種の1回路当たりの平均負荷設備容量にもとづき，契約負荷設備の総容量（入力）を算定いたします。

8 発電量調整受電計画電力量，接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い

(1) 発電量調整受電計画電力量の取扱い

発電量調整受電計画電力量は，原則として，別表12(発電計画・調達計画・販売計画)に定める当日計画の通知の期限における発電計画といたします。

ただし，発電契約者が通知した販売計画または調達計画が不相当と認められる場合には，当該計画は次に定める値とみなします。

イ 発電契約者が通知した販売計画または調達計画のうち，卸電力取引所への販売分または卸電力取引所からの調達分が卸電力取引所における約定結果と一致しない場合
卸電力取引所における約定結果の値（約定がない場合は零とみなします。）

ロ 発電契約者が通知した販売計画または調達計画のうち，連系線を利用した販売分または調達分が連系線利用計画と一致しない場合
連系線利用計画の値（連系線利用計画が通知されなかった場合には零とみなします。）

ハ 発電契約者が通知した販売計画または調達計画のうち，イおよびロ以外の分が取引相手の対応する計画と一致しない場合

発電契約者の販売計画または調達計画と取引相手の対応する計画とのうちいずれか小さい値（取引相手の対応する計画がない場合は零とみなします。）

なお，当日計画の通知の期限において発電契約者が通知した発電計画と調達計画の合計値が販売計画と一致しない場合，販売計画から調達計画を差し引いた値を当日計画の通知の期限における発電計画とみなします（以下「みなし発電計画」といいます。）。

この場合の発電バランスンググループごとの発電計画は，30分ごとに次の算式によりえられた値とみなします。

発電バランスンググループごとの発電計画

= みなし発電計画の値

$$\times \frac{\text{当日計画の通知の期限における発電バランスンググループごとの発電計画の値}}{\text{当日計画の通知の期限における発電計画の値}}$$

(2) 接続対象計画電力量の取扱い

接続対象計画電力量は、原則として、別表10(需要計画・調達計画・販売計画)に定める当日計画の通知の期限における需要想定値といたします。

ただし、契約者が通知した調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、当該計画は次に定める値とみなします。

イ 契約者が通知した調達計画または販売計画のうち、卸電力取引所への販売分または卸電力取引所からの調達分が卸電力取引所における約定結果と一致しない場合

卸電力取引所における約定結果の値（約定がない場合は零とみなします。）

ロ 契約者が通知した調達計画または販売計画のうち、連系線を利用した販売分または調達分が連系線利用計画と一致しない場合

連系線利用計画の値（連系線利用計画が通知されなかった場合には零とみなします。）

ハ 契約者が通知した調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画が一致しない場合

契約者の調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画とのうちいずれか小さい値（取引相手の対応する計画がない場合は零とみなします。）

なお、当日計画の通知の期限において契約者が通知した需要想定値と需要想定値に対する取引計画が一致しない場合、調達計画から販売計画を差し引いた値を当日計画の通知の期限における需要想定値とみなします。

(3) 需要抑制量調整受電計画電力量の取扱い

イ 需要抑制量調整受電計画電力量は、原則として、別表13(需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン)に定める当日計画の通知の期限における需要抑制計画といたします。

ただし、需要抑制契約者が通知した調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、当該計画は次に定める値とみなします。

(イ) 需要抑制契約者が通知した調達計画または販売計画のうち、卸電力取引所への販売分または卸電力取引所からの調達分が卸電力取引所における約定結果と一致しない場合

卸電力取引所における約定結果の値（約定がない場合は零とみなします。）

- (ロ) 需要抑制契約者が通知した調達計画または販売計画のうち、連系線を利用した販売分または調達分が連系線利用計画と一致しない場合

連系線利用計画の値（連系線利用計画が通知されなかった場合には零とみなします。）

- (ハ) 需要抑制契約者が通知した調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画が一致しない場合

需要抑制契約者の調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画とのうちいずれか小さい値（取引相手の対応する計画がない場合は零とみなします。）

- ロ 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量または需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、次の(イ)または(ロ)に該当する場合は、次に定める値を需要抑制計画とみなします（以下「みなし需要抑制計画」といいます。）。この場合、みなし需要抑制計画が負となるときの30(電力および電力量の算定) (18イ(ロ)および(ハ)の需要抑制量調整受電計画電力量は、当日計画の通知の期限における需要抑制計画といたします。

なお、需要抑制契約者が複数の需要抑制バランシンググループを設定される場合の需要抑制バランシンググループごとのみなし需要抑制計画は、30分ごとに次の算式によりえられた値といたします。

需要抑制バランシンググループごとのみなし需要抑制計画

= みなし需要抑制計画の値

$$\times \frac{\text{当日計画の通知の期限における需要抑制バランシンググループごとの需要抑制計画の値}}{\text{当日計画の通知の期限における需要抑制計画の合計値}}$$

- (イ) 需要抑制契約者が通知した販売計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）が調達計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）を上回る場合

販売計画と調達計画の差を需要抑制計画の合計値に加えた値

- (ロ) 需要抑制契約者が通知した販売計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）が調達計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）を下回る場合

販売計画と調達計画の差を需要抑制計画の合計値から差し引いた値

9 電力量の協定

電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として次によります。

(1) 定額制供給の場合の接続供給電力量

イ 接続供給電力量の算定式

その1月の接続供給電力量は、接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスに応じて次により算定いたします。ただし、32(料金の算定) (1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスに応じて次により算定した値を当月の料金の算定期間の日数で除し、協定の対象となる期間（以下「協定期間」といいます。）の日数を乗じた値といたします。

電灯定額接続送電サービス	電灯である契約負荷設備	10ワットまでの1灯につき	10ワット×ロに定める月別使用時間
		10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	20ワット×ロに定める月別使用時間
		20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	40ワット×ロに定める月別使用時間
		40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	60ワット×ロに定める月別使用時間
		60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	100ワット×ロに定める月別使用時間
		100ワットをこえる1灯につき50ワットまでごとに	50ワット×ロに定める月別使用時間
	小型機器である契約負荷設備1機器につき	20キロワット時	
電灯臨時定額接続送電サービス			契約灯個数×40キロワット時
動力臨時定額接続送電サービス			契約電力×200時間

ロ 月別使用時間

月別使用時間は、計算月ごとに下表のとおりといたします。

計算月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月別使用時間	472	469	401	410	362	342
計算月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月別使用時間	312	326	348	368	416	435

ただし、閏年となる場合における3月の月別使用時間は、上表にかかわらず、415

時間といたします。

(2) 従量制供給の場合の接続供給電力量

イ 過去の接続供給電力量による場合

次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定期間または過去の電力量が計量された料金の算定期間に契約電力、契約電流または契約容量の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力、契約電流または契約容量を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。

(イ) 前月または前年同月の接続供給電力量による場合

$$\frac{\text{前月または前年同月の接続供給電力量}}{\text{前月または前年同月の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

(ロ) 前3月間の接続供給電力量による場合

$$\frac{\text{前3月間の接続供給電力量}}{\text{前3月間の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

ロ 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合

使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値を合計した値といたします。

ハ 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された接続供給電力量によるとき。

$$\frac{\text{取替後の計量器によって計量された接続供給電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

ニ 参考のために取り付けた計量器の計量による場合

参考のために取り付けた計量器によって計量された接続供給電力量といたします。

なお、この場合の計量器の取付けは、62(計量器等の取付け)に準ずるものといたします。

ホ 公差をこえる誤差により修正する場合

$$\frac{\text{計量電力量}}{100\text{パーセント} + (\pm \text{誤差率})}$$

なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の接続供給電力量を対象として協定いたします。

(イ) 契約者の申出により測定したときは、申出の日の属する月

(ロ) 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月

(3) (1)または(2)によって接続供給電力量を定める場合、協定期間の30分ごとの接続供給電力量は、協定期間の接続供給電力量を協定期間における30分ごとの接続供給電力量とし

て均等に配分してえられる値といたします。

ただし、(2)によって接続供給電力量を定める場合で、協定期間の接続供給電力量を計量器の時間帯区分ごとに定めるときは、協定期間における各時間帯区分ごとの接続供給電力量をそれぞれの時間帯区分の30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。

- (4) 振替供給電力量および発電量調整受電電力量の協定については、(2)および(3)に準ずるものといたします。

10 需要計画・調達計画・販売計画

需要計画・調達計画・販売計画の通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年 10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日 午前12時	30分ごとの 実需給の開 始時刻の1 時間前
通知 の 内 容	需 要 想 定 値	各月の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値	各週の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値	日ごとの接 続対象電力 の最大値と 予想時刻お よび最小値 と予想時刻	30分ごとの接続対象電力量
	需 要 想 定 値 に 対 す る 調 達 計 画 ・ 販 売 計 画	各月の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値に對す る発電契約 者, 契約者 または需要 抑制契約者 毎の調達分 および販売 分の計画値	各週の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値に對す る発電契約 者, 契約者 または需要 抑制契約者 毎の調達分 および販売 分の計画値	日ごとの接 続対象電力 の最大値お よび最小値 に對する発 電契約者, 契約者また は需要抑制 契約者毎の 調達分およ び販売分の 計画値	30分ごとの接続対象電力量 に對する発電契約者, 契約 者または需要抑制契約者毎 の調達分および販売分の計 画値
		供給力未調達分の計画値 (自己等への電気の供給を行なう場合を 除きます。)			—

(注1) 需要計画・調達計画・販売計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

11 連系線利用計画

連系線利用計画の通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対 象 期 間		長期計画 (第3年度から 第10年度)	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通 知 の 期 限	調 整 用	毎年 1月15日 午後5時	毎年 12月20日 午後5時	毎月5日 午後5時	—	—	—
	空 容 量 算 出 用	毎年 3月10日 午後5時	毎年 3月1日 午後5時	毎月15日 午後5時	毎週火曜日 午後5時	毎日 午前12時	原則として 30分ごとの 実需給の開 始時刻の1 時間前
通 知 の 内 容	振替供給 の 場 合	各年度の振 替供給電力 の最大値	日ごとの昼 間帯, 夜間 帯の振替供 給電力の最 大値	日ごとの昼 間帯, 夜間 帯の振替供 給電力の最 大値	30分ごとの振替供給電力量		
	会社間連 系点を受 電地点と する接続 供給の場 合	各年度の接 続受電電力 の最大値	日ごとの昼 間帯, 夜間 帯の接続受 電電力の最 大値	日ごとの昼 間帯, 夜間 帯の接続受 電電力の最 大値	30分ごとの接続受電電力量		

(注1) 連系線利用計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 昼間帯とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、夜間帯とは昼間帯以外の時間をいいます。

(注4) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

12 発電計画・調達計画・販売計画

発電計画・調達計画・販売計画の通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年 10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日 午前12時	原則として 30分ごとの 実需給の開始時刻の1 時間前
通知 の 内 容	発電計画	各月の平日 および休日の 発電量調整 受電電力の 最大値およ び最小値	各週の平日 および休日の 発電量調整 受電電力の 最大値およ び最小値	日ごとの発 電量調整受 電電力の最 大値と予想 時刻および 最小値と予 想時刻	30分ごとの発電量調整受電 電力量
	調達計画 ・販売計 画	各月の平日 および休日の 発電量調整 受電電力の 最大値およ び最小値に 対する契約 者, 発電契 約者または 需要抑制契 約者毎の調 達分および 販売分の計 画値	各週の平日 および休日の 発電量調整 受電電力の 最大値およ び最小値に 対する契約 者, 発電契 約者または 需要抑制契 約者毎の調 達分および 販売分の計 画値	日ごとの発 電量調整受 電電力の最 大値および 最小値に対 する契約者 , 発電契約 者または需 要抑制契約 者毎の調達 分および販 売分の計画 値	30分ごとの発電量調整受電 電力量に対する契約者, 発 電契約者または需要抑制契 約者毎の調達分および販売 分の計画値
	発電設備 の停止計 画	作業の開始日時, 作業の終 了日時, 停止内容, その他 必要な項目	—	—	—
	—	—	計画外作業		
			計画作業の変更分		

(注1) 発電計画・調達計画・販売計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 当社が系統運用上必要な場合および料金の算定上必要な場合は、発電場所別の発電計画もあわせて提出していただきます。

(注4) 計画外作業および計画作業の変更分については、発生の都度、速やかに提出していただきます。

(注5) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

13 需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン

需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースラインの通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年 10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日 午前12時	30分ごとの 実需給の開 始時刻の1 時間前
通 知 の 内 容	需要抑制 計画	各月の平日 および休日 の需要抑制 量調整受電 電力の最大 値および最 小値	各週の平日 および休日 の需要抑制 量調整受電 電力の最大 値および最 小値	日ごとの需 要抑制量調 整受電電力 の最大値と 予想時刻お よび最小値 と予想時刻	30分ごとの需要抑制量調整 受電電力量
	調達計画 ・販売計 画	各月の平日 および休日 の需要抑制 量調整受電 電力の最大 値および最 小値に対す る契約者, 発電契約者 または需要 抑制契約者 毎の調達分 および販売 分の計画値	各週の平日 および休日 の需要抑制 量調整受電 電力の最大 値および最 小値に対す る契約者, 発電契約者 または需要 抑制契約者 毎の調達分 および販売 分の計画値	日ごとの需 要抑制量調 整受電電力 の最大値お よび最小値 に対する契 約者, 発電 契約者また は需要抑制 契約者毎の 調達分およ び販売分の 計画値	30分ごとの需要抑制量調整 受電電力量に対する契約 者, 発電契約者または需要 抑制契約者毎の調達分およ び販売分の計画値
	ベースラ イン	—	—	—	—

(注1) 需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースラインは、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

14 進相用コンデンサ取付容量基準

進相用コンデンサの容量は、次のとおりといたします。

(1) 照明用電気機器

イ けい光灯

進相用コンデンサをけい光灯に内蔵する場合の進相用コンデンサ取付容量は、次によります。

使用電圧 (ボルト)	管灯の定格消費電力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
100	10	4.5
	15	5.5
	20	9
	30	11
	40	17
	60	21
	80	30
200	100	36
	40	4.5
	60	5.5
	80	7
	100	9

ロ ネオン管灯（1次電圧100ボルトの場合といたします。）

変圧器2次電圧 (ボルト)	変圧器容量 (ボルトアンペア)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
3,000	80	30
6,000	100	50
9,000	200	75
12,000	300	100
15,000	350	150

ハ 水 銀 灯

出 力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)	
	100ボルト	200ボルト
50以下	30	7
100以下	50	9
250以下	75	15
300以下	100	20
400以下	150	30
700以下	250	50
1,000以下	300	75

(2) 誘導電動機

イ 個々にコンデンサを取り付ける場合

(イ) 単相誘導電動機

電動機定格出力	馬 力	1 / 8	1 / 4	1 / 2	1
		キロワット	0.1	0.2	0.4
コンデンサ 取付容量 (マイクロファラッド)	使用電圧 100ボルト	50	75	75	100
	使用電圧 200ボルト	20	20	30	40

(ロ) 3相誘導電動機 (使用電圧200ボルトの場合といたします。)

電 動 機	馬 力	1/4	1/2	1	2	3	5	7.5	10	15	20	25	30	40	50
	定格出力	キロワット	0.2	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30
コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)		15	20	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500	600

ロ 一括してコンデンサを取り付ける場合

やむをえない事情によって2以上の電動機に対して一括してコンデンサを取り付ける場合のコンデンサの容量は、各電動機の定格出力に対応するイに定めるコンデンサの容量の合計といたします。

(3) 電気溶接機（使用電圧200ボルトの場合といたします。）

イ 交流アーク溶接機

溶接機 最大入力 (キロボルトアンペア)	3 以上	5 以上	7.5 以上	10 以上	15 以上	20 以上	25 以上	30 以上	35 以上	40 以上	45以上 50未満
コンデンサ 取付容量 (マイクロファラッド)	100	150	200	250	300	400	500	600	700	800	900

ロ 交流抵抗溶接機

イの容量の50パーセントといたします。

(4) その他

(1), (2)および(3)によることが不相当と認められる電気機器については、機器の特性に応じて契約者と当社との協議によって定めます。

15 標準設計基準

(1) 適用

イ この標準設計基準は、Ⅷ（工事費の負担）に規定する工事費の算定に適用いたします。

なお、この標準設計基準に定めのない場合は、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にもとづき、技術上、経済上適当と認められる設計によります。この場合、その設計を標準設計といたします。

ロ この標準設計基準によりがたい場合で特別な施設を要するときは、イにかかわらず技術的に適当と認められる設計によるものとし、その設計を標準設計といたします。

(2) 高圧または低圧電線路

イ 一般基準

(イ) 電圧降下の限度

高圧または低圧電線路における電圧降下の限度は、次の値を標準といたします。この場合の電線路とは、受電地点または供給地点から当社の発電所の引出口に設置する断路器または供給用変圧器の負荷側接続点に至るまでの電線路といたします。

区 域	公称電圧	低圧（ボルト）	
	高圧（ボルト）	100	200
市街地	300	6	20
その他	600		

ただし、既設電線路を利用する場合または他の需要と同時に供給設備を施設する場合は、他の需要の電圧降下および法令で定められた電圧維持基準等を考慮して施設いたします。

(ロ) 経 過 地

高圧または低圧電線路の経過地は、地形その他を考慮して保守および保安に支障のない範囲において、電線路が最も経済的に施設できるよう選定いたします。

(ハ) 電線路の種類

高圧または低圧電線路の種類は、次の場合を除き、架空電線路を標準といたします。

- a 架空電線路の施設が法令上認められない場合
- b 技術上、経済上または地域的な事情により架空電線路とすることが不相当と認められる場合
- c 既設電線路との関連において架空電線路とすることが不相当と認められる場合

ロ 架空電線路

(イ) 電線路の施設

- a 高圧または低圧架空電線路は、単独の電線路の新設、他の架空電線路との併架、電線張替または負荷分割等のうち、電線路の保守および保安に支障のない範囲で、最も経済的な方法により施設いたします。
- b 高圧または低圧架空電線路を単独に施設する場合は、原則として1回線といたします。

(ロ) 支持物の種類

高圧または低圧架空電線路の支持物は、鉄筋コンクリート柱を標準といたします。ただし、山間部で運搬が困難な場合等、地形上、技術上、経済上または地域的な事情により鉄筋コンクリート柱を使用することが不相当と認められるときには、木柱等他の支持物を使用いたします。

(ハ) 径 間

高圧または低圧架空電線路の径間は、次の値を標準といたします。ただし、周囲の状況や風圧荷重等の条件により、この径間以外の場合もあります。

施設地域	径 間 (メートル)
市 街 地	20 ～ 40
そ の 他	40 ～ 60

(二) 支持物の長さ

高圧または低圧架空電線路の支持物の長さは、法令で定められた電線の地表上等からの高さを確保するため、施設する電線の条数や施設方法および他の工作物との離隔等を考慮し、次の値を標準といたします。ただし、根入れ、他の工作物との離隔、装柱、積雪等の関係からこの長さ以外のものを使用する場合があります。

施設地域 \ 装 柱	低 圧	高 圧	高低圧併架
	(メートル)	(メートル)	(メートル)
市 街 地	10	12 13 15	13 15
そ の 他	10	12 13	13

(ホ) が い し

高圧または低圧架空電線路を支持するためのがいしは、使用電圧に耐える絶縁性能を有し、かつ、電線の張力や風圧荷重等による機械的応力にも耐える構造のものとし、次のものを標準といたします。

電 圧 \ 使用箇所	引 通 箇 所	引 留 箇 所
	低 圧	高 圧
本 線	がいしレスラック	
引込線	DVグリップ	
高 圧	高圧ピンがいし	高圧耐張がいし

(ハ) 装 柱

a 高圧または低圧架空電線路の装柱は、複雑にならないように考慮し、高圧線については水平または縦配線、低圧線については縦配線といたします。ただし、他の工作物、樹木等との離隔距離を確保するため、特殊な装柱とする場合があります。

b 支持物の強度を補う場合は、支線、支柱等を施設いたします。

c 柱上に変圧器を施設する場合は、変台装柱または懸垂装柱といたします。

(ト) 開閉器の種類および容量

a 高圧架空電線路を操作し、または保守するために必要な箇所には、手動開閉

器，または自動開閉器および制御用電源を施設いたします。

- b 開閉器の容量は，負荷電流および短絡電流を考慮して次の値を標準といたします。

開閉器の容量（アンペア）	
300	600

(チ) 電線の種類および太さ

- a 高圧または低圧架空電線路に使用する電線は，銅線またはアルミ線とし，特別な理由がある場合を除き，次によります。

(a) 高圧架空電線には，高圧絶縁電線を使用いたします。

(b) 低圧架空電線には，屋外用ビニル絶縁電線を使用いたします。ただし，低圧引込線には，引込用ビニル絶縁電線，600ボルトビニル絶縁電線または600ボルトビニル絶縁ビニルシースケーブルを使用いたします。

- b 電線の太さは，許容電流，短絡許容電流，電圧降下および機械的強度等を考慮して必要最小の太さのものを次の中から選定いたします。

種 別	銅 線		アルミ線	
	単 線 (導体径 ミリメートル)	よ り 線 (導体断面積 平方ミリメートル)	よ り 線 (導体断面積 平方ミリメートル)	
低圧絶縁電線	4 5	38 60	32 58 95	
低圧引込用絶縁電線	2.6 3.2	14 22 38 60	—	
高圧絶縁電線	5	38 60 125	32 58 95 200	

(リ) 柱上変圧器の容量

柱上変圧器の容量は，契約電力等に応じて必要容量の直近上位のものを次の中から選定いたします。

なお，3相負荷に対しては，V結線を標準といたします。

柱上変圧器の容量（キロボルトアンペア）						
5	10	20	30	50	75	100

(ヌ) 特殊地域の施設

- a 塩害発生のおそれの多い地域に施設する架空電線路の機器および材料には，耐塩構造のものを使用いたします。

- b 雷雨発生のおそれの多い地域に施設する架空電線路には，その程度に応じた耐

雷施設を設置いたします。

- c 雪害のおそれの多い地域に施設する架空電線路には、雪害防止用の施設を設置いたします。

ハ 地中電線路

(イ) 電線路の施設

高圧または低圧地中電線路の施設方法は、原則として管路式を標準といたします。ただし、施設場所、ケーブルの条数等の条件により、他の施設方法をとることがあります。

(ロ) 地中箱の施設

地中箱は、ケーブル引入れ、引抜き、接続等の工事および点検、その他保守作業を容易に行なうため必要な箇所に施設いたします。また、地上設置機器等を施設する場合にも地中箱を施設いたします。

(ハ) ケーブルの種類および太さ

- a 高圧または低圧地中電線路に使用するケーブルは、銅線またはアルミ線とし、特別な理由がある場合を除き、次によります。

(a) 高圧ケーブルには、6.6キロボルト架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブルを使用いたします。

(b) 低圧ケーブルには、600ボルトビニル絶縁ビニルシースケーブルまたは600ボルト架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブルを使用いたします。

- b ケーブルの太さは、許容電流、短絡許容電流、電圧降下等を考慮して必要最小の太さのものを次の中から選定いたします。

種 別	銅 線							アルミ線				
	(導体断面積 平方ミリメートル)							(導体断面積 平方ミリメートル)				
低圧ケーブル	14	22	38	60	100	150	200	-				
高圧ケーブル	38	60	100	150	200	250	100	150	250	325	400	500
	325	400										

(ニ) 地上設置機器の施設

使用目的および使用場所に応じ、次のとおり機器を施設いたします。

機 器 名	使 用 目 的
多回路配電塔	高圧幹線の連系，変圧器塔への供給
変 圧 器 塔	低圧のお客さま，低圧引込分岐装置への供給
低圧引込分岐装置	低圧のお客さまへの供給

(3) 特別高圧電線路

イ 一般基準

(イ) 電圧降下の限度

特別高圧電線路における電圧降下の限度は，次の値を標準といたします。この場合の電線路とは，受電地点または供給地点から当社の発変電所の引出口に設置する断路器の負荷側接続点に至るまでの電線路といたします。

公 称 電 圧 (キロボルト)	電圧降下の限度 (キロボルト)
22	2
33	3
66	6

(ロ) 経過地等

特別高圧電線路の起点または分岐点の位置および経過地は，保守，保安および将来の土地利用計画に支障のない範囲において，電線路が最も経済的に施設できるよう選定いたします。

なお，この場合，送電線からの分岐は，系統運用上に支障のない範囲において行ないます。

(ハ) 電線路の種類

特別高圧電線路の種類は，架空電線路を標準といたします。ただし，架空電線路を施設することが法令上認められない場合，または技術上，経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合には，その他の方法によります。

ロ 架空電線路

(イ) 電線路の施設

a 特別高圧架空電線路は，単独の電線路の新設，他の架空電線路との併架または電線張替等のうち，技術的に支障のない範囲で，最も経済的な方法により施設いたします。

b 特別高圧架空電線路を単独に施設する場合は，原則として1回線といたしま

す。

- c 他の架空電線路と併架の場合の電線架線順位は、電圧の高いものを上部、電圧の低いものを下部といたします。ただし、電線にケーブルを使用する場合は、これによらない場合があります。

(ロ) 支持物

- a 特別高圧架空電線路の支持物は、原則として鉄塔を標準といたします。
- b 95平方ミリメートル鋼心アルミより線1回線の電線路には、施設場所の状況等に応じ鉄柱、パンザーマストまたは鉄筋コンクリート柱を使用する場合があります。
- c 公称電圧33キロボルト以下の架空電線路を道路沿いに施設する場合は、原則として鉄筋コンクリート柱を使用いたします。

(ハ) 径間

特別高圧架空電線路の径間は、次の値を標準といたします。

支持物種類	径間（メートル）
鉄塔	150 ～ 300
その他	70 ～ 180

なお、(ロ)cにより施設する電線路の径間は、次の値を標準といたします。ただし、電線および支持物に加わる風圧荷重や周囲の状況により、この径間以外の場合もあります。

施設地域	径間（メートル）
市街地	20 ～ 40
その他	40 ～ 60

(ニ) がいし

- a 特別高圧架空電線路で使用するがいしは、懸垂がいしまたはラインポストがいしを標準といたします。ただし、状況により耐塩用懸垂がいし、長幹がいしを使用する場合があります。

なお、(ロ)cにより施設する電線路には、引留型がいしまたは引通型がいしを標準といたします。

- b 懸垂がいしの連結個数は、次の値を標準といたします。

250ミリメートル懸垂がいしの連結個数

汚 損 区 分		A	B	C	D	E
塩分付着密度 (ミリグラム/平方センチメートル)		0.0625	0.125	0.25	0.5	塩水注入
目安とする概略 距離	海岸からの概 略距離 (キロ メートル)	一般地区	10~15	3~10	0~3	海岸近傍
	発煙源からの 距離 (工場地 域に対して)	-	工場地 域周辺 の比較 的軽度 の煤塵 害地域	工場地域の周辺部		-
公 称 電 圧 (キロボルト)	22 33 66	2 3 5	2 3 5	2 3 6	3 3 7	3 4 9

c その他のがいしを使用する場合は、懸垂がいしに準じて施設いたします。

d がいしには、必要に応じてアーキングホーンを取り付けます。

(※) 装柱, その他

a 支持物の装柱は、電圧、電線の種類および太さ、気象条件、地形的条件ならびに用地事情等を考慮して決定いたします。

b 絶縁間隔は、次の値を標準といたします。

公 称 電 圧 (キロボルト)	標準がいし 個 数 (個)	標準絶縁 間 隔 (ミリメートル)	最小絶縁 間 隔 (ミリメートル)	ジャンパーと 腕金との間隔 (ミリメートル)
22	2	350	200	450
33	3	550	250	650
66	5	650	400	800

(△) 電線の種類および太さ

a 電線の種類は、鋼心アルミより線を標準といたします。ただし、腐食のおそれがある場合等特別の場合には、他の適当な電線を使用することがあります。

なお、(ロ)cにより施設する電線路には、原則として特別高圧絶縁電線を使用いたします。

- b 電線の太さは、許容電流、電圧降下、電力損失および機械的強度等を考慮して必要最小の太さのものを次の中から選定いたします。ただし、他の支持物に併架する場合は、弛度の関係上、これによらない場合があります。

公称断面積 (平方ミリメートル)	より線構成 素線数／素線径 (ミリメートル)	
	アルミ	銅
95	6／4.5	1／4.5
120	30／2.3	7／2.3
160	30／2.6	7／2.6
240	30／3.2	7／3.2
330	26／4.0	7／3.1
410	26／4.5	7／3.5
610	54／3.8	7／3.8

なお、(ロ)cにより施設する電線は、許容電流、短絡許容電流、電圧降下等を考慮して必要最小の太さのものを次の中から選定いたします。

銅線 公称断面積 (平方ミリメートル)	アルミ線 公称断面積 (平方ミリメートル)
60 80 100 150	95 120

(ト) 地上高

電線の最低地上高は、次の値を標準といたします。

公称電圧 (キロボルト)	地上高 (メートル)
22・33	6
66	7

なお、(ロ)cにより施設する電線路の特別高圧絶縁電線の最低地上高は、8メートルを標準といたします。

ただし、次の場合は、その状況に応じ必要な高さを保持いたします。

- a 線路付近に建造物がある場合、またはその建設が予測される場合
- b 積雪の多い地域
- c 電線の高さが用地確保のための条件となる場合
- d 道路横断箇所その他保安上必要と認められる場合

(チ) 架空地線

- a 支持物に鉄塔を使用する場合は、原則として架空地線を施設いたします。
- b 架空地線は、次の場合を除き、亜鉛めっき鋼より線を使用いたします。
 - (a) 機械的強度上または電磁誘導障害対策上とくに必要がある場合
 - (b) 腐食のおそれがある場合
 - (c) その他特別の事情がある場合

なお、その太さは、電線路の設計条件にもとづいて次の中から選定いたします。

公称断面積 (平方ミリメートル)	より線構成 素線数／素線径 (ミリメートル)
70	7／3.5
90	7／4.0

- c 雷害対策上必要な場合は、鉄塔に埋設地線を施設する場合があります。
- (リ) 電力線搬送用ライントラップの施設

搬送波の重畳されている電線路から分岐電線路を施設する場合は、原則として搬送波を阻止する電力線搬送用ライントラップを分岐側に施設いたします。
- (ヌ) その他
 - a (ロ)cにより施設する電線路には、分岐箇所に必要な応じ開閉器を施設いたします。
 - b (ロ)cにより施設する電線路には、重要機器およびケーブルとの接続点に原則として避雷器を施設いたします。

ハ 地中電線路

- (イ) 電線路の施設

特別高圧地中電線路の施設方法は、原則として管路式を標準といたします。ただし、次の場合は、他の方法とする場合があります。

 - a 重車両が通ることなく、かつ、再掘さくが他に支障のない構内等に施設する場合は、直接埋設式とする場合があります。
 - b 当該電線路を含めて多数のケーブルを同一場所に施設する場合は、暗きょ式または開きょ式とする場合があります。
- (ロ) ケーブルの種類および太さ
 - a ケーブルの種類は、電圧、経過地、施設方法その他の条件を考慮して決定いたします。
 - b ケーブルの太さは、許容電流、電圧降下等を考慮して原則として次の中から選

定いたします。

なお、ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格に準じた算定方法に施設条件を考慮して算定いたします。

公称電圧 (キロボルト)	公称断面積 (平方ミリメートル)				
22・33	60	100	150	200	250
66	80	100	150	200	250 325 400

(ハ) 避雷器の施設

特別高圧架空電線路に接続される地中電線路には、ケーブルの保護のため、接続部に避雷器を取り付ける場合があります。

(4) 変電設備

イ 一般基準






電線路の引出口設備は、その変電所の他の設備に準じて施設いたします。

ロ 結線法

電線路の引出口設備の結線および主要機器取付台数は、次のとおりといたします。

区分	結線法	機器名	台数	備考
高圧		しゃ断器 断路器 変流器 零相変流器 配電盤	1 台 2 台 2 台 1 台 1 式	しゃ断器が脱着構造の場合には、断路器を省略いたします。
		しゃ断器 断路器 変流器 零相変流器 配電盤	1 台 3 台 2 台 1 台 1 式	しゃ断器が脱着構造の場合には、断路器は1台といたします。
特別高圧		しゃ断器 断路器 変流器 配電盤	1 台 2 台 3 台 1 式	1台は接地装置付 ただし、しゃ断器が脱着構造の場合には、断路器を省略いたします。
		しゃ断器 断路器 変流器 配電盤	1 台 3 台 3 台 1 式	1台は接地装置付

(凡 例)

しゃ断器	断 路 器	接 地 装 置	変 流 器	零相変流器
				

ハ シャ断器

(イ) シャ断器は、当社で一般的に使用しているものの中で、その公称電圧に応じ、最大負荷電流および施工時の系統構成または将来構成されることが予定されている系統構成について計算した短絡容量から判断して、必要最小のものを次の中から選定いたします。

公称電圧 (キロボルト)	定格電圧 (キロボルト)	定 格 電 流 (アンペア)	定格しゃ断電流 (キロアンペア)	形 式
6.6	7.2	600 1,200 2,000	12.5 20	ガス形, 真空形
22・33	36	600	12.5 16 25	ガス形, 真空形
66	72	800 1,200 2,000	20 25 31.5 40	ガス形, 真空形

(ロ) 将来の系統構成は、5年程度先を目標といたします。

ニ 断 路 器

断路器は、当社で一般的に使用しているものの中で、その公称電圧に応じ、最大負荷電流およびその系統で必要な定格短時間耐電流から判断して、必要最小のものを次の中から選定いたします。

公称電圧 (キロボルト)	定格電圧 (キロボルト)	定 格 電 流 (アンペア)	定格短時間耐電流 (キロアンペア)	形 式
6.6	7.2	600 1,200 2,000	12.5 20	三極単投
22・33	36	600	12.5 16 25	三極単投
66	72	800 1,200 2,000	20 25 31.5 40	三極単投

ホ 変 流 器

変流器は、当社で一般的に使用しているものの中で、その公称電圧に応じ、最大負荷電流およびその系統の事故電流から判断して、必要最小のものを選定いたします。

ヘ 配 電 盤

(イ) 配電盤には、原則として電流計、電圧計、しゃ断器操作用開閉器および運転に必要な器具を取り付けます。また、必要に応じ、電力量計および無効電力量計等を取り付けます。

なお、無人変電所の場合には、当該設備の遠隔監視制御装置を取り付けます。

- (ロ) 電線路には、短絡または地絡を生じた場合に自動的に電線路をしゃ断するための必要な保護装置を取り付けます。

なお、原則として各電線路には自動再閉路継電器を施設し、必要な箇所には母線保護継電器を取り付けます。

(5) 保安通信設備

イ 保安通信用電話設備

(イ) 一般基準

a 施設基準

保安通信用電話設備は、原則として、特別高圧により受電または供給する場合に法令の定めるところにより施設いたします。

なお、回線数は、原則として1回線といたします。

b 通信方式および伝送媒体

保安通信用電話設備は、当該供給設備の保安上の重要度および経済性を考慮し、原則として、次の中から最も妥当な方式および媒体により施設いたします。

通信方式	伝送媒体
架空通信線路	メタル
	光ファイバ
地中通信線路	メタル
	光ファイバ
光ファイバ複合架空地線	光ファイバ
電力線搬送	電力線

c 経過地

通信線路の経過地は、地形その他を考慮して保守および保安に支障のない範囲において、通信線路が最も経済的に施設できるよう選定いたします。

(ロ) 架空通信線路

a 通信線路の施設

架空通信線路は、公称電圧33キロボルト以下の架空電線路への添架または他の架空通信線への共架により施設いたします。ただし、技術上、経済上適当でない場合は、通信線路を単独に施設する場合があります。

b 通信線の種類

架空通信線は、原則として次から選定いたします。

種 類	仕 様
メタル通信ケーブル	ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル
光ファイバケーブル	石英系シングルモード光ファイバ

なお、心線数（対数）は障害対応用の予備心線を確保したうえで、必要最小限といたします。

c 搬送端局装置

(a) 搬送端局装置を設置することといたします。ただし、通信線をメタル通信ケーブルとした場合で、技術的に適当と認められるときは設置しないことといたします。

(b) 装置電源は、原則として停電時のバックアップ付きといたします。

(c) 伝送容量は、必要最小限といたします。

(ハ) 地中通信線路

a 通信線路の施設

地中通信線路の施設方法は、管路式といたします。ただし、車両通行がなく、かつ、再掘さくが可能な場合には、直接埋設式とすることがあります。

b 通信線の種類

(ロ)bに準じます。ただし、直接埋設とする場合はポリエチレン絶縁ポリエチレンシースケーブルまたは鋼帯がい装付きといたします。

c 搬送端局装置

(ロ)cに準じます。

(ニ) 光ファイバ複合架空地線

a 通信線路の施設

光ファイバ複合架空地線の施設方法は、(3)ロ(チ)に準じます。

b 通信線の種類

架空地線と石英系シングルモード光ファイバを複合したものといたします。

なお、心線数は障害対応用の予備心線を確保したうえで、必要最小限といたします。

c 搬送端局装置

(a) 搬送端局装置を設置することといたします。

(b) 装置電源は、原則として停電時のバックアップ付きといたします。

(c) 伝送容量は、必要最小限といたします。

(ホ) 電力線搬送

a 結合方式

電力線搬送設備の電線路との結合方式は、原則として線間結合方式といたします。

なお、塩害のおそれがある地域に施設する結合コンデンサは、耐塩用がい管を使用いたします。

b 搬送端局装置

(a) 装置電源は、原則として停電時のバックアップ付きといたします。

(b) 伝送容量は、必要最小限といたします。

ロ 電話設備以外の保安通信設備

電力系統の保護および運用上必要な場合は、系統保護用設備等を施設するものとし、イの基準を準用いたします。

ハ 保安装置

保安装置は、保安上必要な限度において施設いたします。

16 スポットネットワーク方式の工事費の算式

69(供給地点への供給設備の工事費負担金)(1)ロ(イ)a(c)の工事費の算定は、次の算式によります。

$$\text{工事費相当額} \times \text{工事こう長} \times \frac{1}{100} \times \frac{\text{新増加接続送電サービス契約電力}}{\text{利用回線数} - 1}$$

この場合、工事費相当額は、次のとおりといたします。

$$\begin{aligned} &69(\text{供給地点への供給設備の工事費負担金})(1) \times \{ 100\text{パーセント} + 20\text{パーセント} \times (\text{利用回線数} - 1) \} \\ &\text{ロ(イ)a(b)の工事費単価} \end{aligned}$$

託送供給等約款別冊

系統連系技術要件

平成 29 年 4 月 1 日実施

北海道電力株式会社

目 次

I	総 則	
1	目 的	1
2	適用の範囲	1
3	協 議	1
II	低圧配電系統との連系に必要な技術要件	
II-1	発電設備の連系に必要な技術要件	
4	電 気 方 式	2
5	力 率	2
6	保 護 協 調	2
7	保護継電器の設置場所	3
8	解 列 箇 所	3
9	保護継電器の設置相数	4
10	直流流出防止	4
11	電 圧 変 動	4
12	高 調 波	5
II-2	需要設備の連系に必要な技術要件	
13	力 率 の 保 持	5
14	保護装置等の設置	5
III	高圧配電系統との連系に必要な技術要件	
III-1	発電設備の連系に必要な技術要件	
15	電 気 方 式	7
16	力 率	7
17	保 護 協 調	7
18	保護継電器の設置場所	9
19	解 列 箇 所	9
20	保護継電器の設置相数	10
21	自動負荷制限	10
22	再閉路時の事故防止	10

2 3	バンク逆潮流防止	11
2 4	電 圧 変 動	11
2 5	短 絡 容 量	12
2 6	連 絡 体 制	12
2 7	高 調 波	12
Ⅲ-2 需要設備の連系に必要な技術要件		
2 8	電 気 方 式	14
2 9	力 率	14
3 0	保 護 協 調	14
3 1	高 調 波	14
Ⅳ 特別高圧系統との連系に必要な技術要件		
Ⅳ-1 発電設備の連系に必要な技術要件		
3 2	電 気 方 式	15
3 3	力 率	15
3 4	周 波 数	15
3 5	保 護 協 調	15
3 6	保護継電器の設置場所	18
3 7	解 列 箇 所	18
3 8	保護継電器の設置相数	18
3 9	自動負荷制限・発電抑制	18
4 0	再閉路時の事故防止	18
4 1	電 圧 変 動	19
4 2	短 絡 容 量	19
4 3	発電機運転制御装置の付加	20
4 4	中性点接地装置および電磁誘導対策	20
4 5	発 電 機 定 数	20
4 6	昇圧用変圧器のインピーダンス	20
4 7	連絡体制および系統連系上必要な情報	20
4 8	高 調 波	21
Ⅳ-2 需要設備の連系に必要な技術要件		
4 9	電 気 方 式	23
5 0	力 率	23

5 1	保 護 協 調	23
5 2	連絡体制および系統連系上必要な情報	23
5 3	高 調 波	24

I 総 則

1 目 的

この系統連系技術要件は、託送供給等約款 8 (契約の要件) にもとづき、発電者の発電設備および需要者の需要設備を、当社電力系統に連系することを可能とするために必要となる技術要件を示したものです。ここで、発電設備とは発電に供する電気設備、需要設備とは需要に供する電気設備をいいます。

2 適用の範囲

この系統連系技術要件は、発電者の発電設備および需要者の需要設備を、当社低圧配電系統、高圧配電系統および特別高圧系統に連系する場合に適用いたします。

なお、33kV スポットネットワーク配電線に発電者の発電設備を連系することはできません。また、需要者の需要設備を連系する場合は別途協議させていただきます。

3 協 議

この系統連系技術要件は、発電設備および需要設備を当社の低圧配電系統、高圧配電系統および特別高圧系統に連系する場合の標準的な技術要件であり、実際の連系にあたっては、本系統連系技術要件に定めのない事項も含め個別に協議させていただきます。

Ⅱ 低圧配電系統との連系に必要な技術要件

発電者の発電設備および需要者の需要設備を、当社の低圧配電系統（以下、Ⅱ〔低圧配電系統との連系に必要な技術要件〕において、「系統」といいます。）に連系する場合は、法令等で定める技術基準に加え、以下の項目について遵守していただきます。

なお、需要者が発電設備を当社の系統に電氣的に接続して使用する場合は、Ⅱ-1（発電設備の連系に必要な技術要件）の各項に準拠していただきます。

Ⅱ-1 発電設備の連系に必要な技術要件

4 電 気 方 式

発電者の発電設備の電気方式は、連系する系統の電気方式（交流50Hz 単相2線式、交流50Hz 単相3線式、交流50Hz 3相3線式）と同一としていただきます。

単相3線式の電気方式により連系する場合で、負荷の不均衡と発電電力の逆潮流により中性線に負荷線以上の過電流が生じるおそれがあるときは、発電設備を施設した構内の電路であって、負荷および発電設備の並列点よりも系統側に、3極に過電流引き外し素子を有する遮断器を設置していただきます。

5 力 率

受電地点の力率は、原則として、系統から見て遅れ0.85以上としていただくとともに、系統から見て進み力率とならないようにしていただきます。

なお、系統の適正電圧を維持する上で必要と判断された場合には、協議によって受電地点の力率を定めることといたします。

また、連系後、実測等により、さらに対策が必要と判断された場合には、対策を実施していただくことがあります。

6 保 護 協 調

発電設備の故障または系統の事故時に、事故の除去および事故範囲の局限化等を行なうために、次の考え方にもとづき保護協調を行なっていただきます。また、保護装置の設置にあたって、当社の保護装置と協調を図る必要がある場合は、保護方式について別途協議させていただきます。

(1) 保護協調の目的

- イ 発電設備の異常および故障に対しては、この影響を連系された系統へ波及させないために、当該系統から発電設備が即時に解列されることといたします。
- ロ 連系された系統の事故に対しては、迅速かつ確実に、当該系統から発電設備が解列され、一般需要家を含むいかなる部分系統においても単独運転が生じないことといたします。
- ハ 連系された系統の事故時の自動再閉路時に、当該系統から発電設備が確実に解列されていることといたします。

(2) 保護装置の設置

- イ 発電設備故障時の系統保護のため、次により保護継電器を設置していただきます。
 - (イ) 発電設備の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し時限をもって解列することのできる過電圧継電器を設置していただきます。ただし、発電設備自体の保護装置により検出・保護できる場合は、省略できるものといたします。
 - (ロ) 発電設備の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し時限をもって解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。ただし、発電設備自体の保護装置により検出・保護できる場合は、省略できるものといたします。
- ロ 逆変換装置を使用する場合は、連系された系統の短絡事故時の保護のため、発電電圧の異常低下を検出し、発電設備を当該系統から解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。

なお、当該継電器は、故障の検出が確実に可能な場合に限り、発電設備故障（発電電圧異常低下）検出用の不足電圧継電器と共用できるものといたします。
- ハ 系統の高低圧混触事故時の保護のため、高速で検出し解列することのできる受動的な方式の単独運転検出機能を有する装置等を設置していただきます。
- ニ 単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置していただくとともに、単独運転検出機能（受動的な方式および能動的な方式のそれぞれ1方式以上を含みます。）を有する装置を設置していただきます。

7 保護継電器の設置場所

保護継電器は、受電地点または発電設備の出力端や受電地点と発電設備との間の連絡線等の故障の検出が可能な場所に設置していただきます。

8 解列箇所

解列箇所は、系統から発電設備を解列できる箇所で、原則として次のいずれかによるも

のといたします。

- (1) 機械的な開閉箇所 2 箇所
- (2) 逆変換装置を使用した発電設備を連系する場合は、機械的な開閉箇所 1 箇所と逆変換装置のゲートブロック

9 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は次によるものといたします。

- (1) 単相 2 線式の電気方式により連系する場合
過電圧継電器，不足電圧継電器，周波数上昇継電器および周波数低下継電器は 1 相設置といたします。
- (2) 単相 3 線式の電気方式により連系する場合
イ 周波数上昇継電器および周波数低下継電器は 1 相設置といたします。
ロ 過電圧継電器および不足電圧継電器は 2 相設置といたします。なお，設置箇所は，中性線と両電圧線間といたします。
- (3) 3 相 3 線式の電気方式により連系する場合
イ 周波数上昇継電器および周波数低下継電器は 1 相設置といたします。
ロ 過電圧継電器は 2 相設置といたします。
ハ 不足電圧継電器は 3 相設置といたします。

10 直流流出防止

逆変換装置を用いて発電設備を連系する場合は，逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために，受電地点と逆変換装置との間に変圧器（単巻変圧器を除く。）を施設していただきます。ただし，次の条件を共に満足する場合には，省略できるものといたします。

- (1) 逆変換装置の直流回路が非接地または高周波変圧器を用いる場合
- (2) 逆変換装置の交流出力側に直流検出器を備え，直流検出時に交流出力を停止する機能を持たせる場合

11 電圧変動

- (1) 常時電圧変動対策

発電設備からの逆潮流により，低電圧が適正值（ $101 \pm 6 \text{ V}$ ， $202 \pm 20 \text{ V}$ ）を逸脱するおそれがある場合は，自動的に電圧を調整する対策を行なっていただきます。

(2) 瞬時電圧変動対策

発電設備の並解列時における常時電圧の10%以上の瞬時電圧低下により、他者の使用機器（低圧機器も含みます。）に悪影響を及ぼすおそれがある場合は、電圧変動を抑制する次の対策を行なっていただきます。

イ 自励式の逆変換装置を用いる場合には、自動的に同期が取れる機能を有するものを使用していただきます。また、他励式の逆変換装置を使用する場合であって、並列時の瞬時電圧低下により他者の使用機器に悪影響を及ぼすおそれがあるときには、限流リアクトル等を設置していただきます。

なお、これにより対応できない場合には、自励式の逆変換装置を使用していただきます。

ロ 発電設備の出力変動や頻繁な並解列による電圧変動により他者の使用機器に悪影響を及ぼすおそれがある場合には、電圧変動の抑制や並解列の頻度を低減する対策を行なっていただきます。

12 高 調 波

逆変換装置を用いた発電設備を設置する場合は、逆変換装置本体（フィルターを含む。）からの高調波流出電流を、発電設備交流側定格電流に対し、総合電流歪み率5%以下、各次電流歪み率3%以下に抑制していただきます。

II-2 需要設備の連系に必要な技術要件

13 力 率 の 保 持

(1) 供給地点の力率は、原則として、電灯契約の適用を受ける供給地点については90%以上、その他の供給地点については85%以上に保持していただきます。

(2) 進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお、進相用コンデンサは、託送供給等約款別表14(進相用コンデンサ取付容量基準)を基準として取り付けていただきます。

14 保護装置等の設置

(1) 需要者が、次の原因等で他者の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある

場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合には、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくなどの対策を講じていただきます。

- イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
- ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
- ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
- ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合
- ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合

Ⅲ 高圧配電系統との連系に必要な技術要件

発電者の発電設備および需要者の需要設備を、当社の高圧配電系統（以下、Ⅲ〔高圧配電系統との連系に必要な技術要件〕において、「系統」といいます。）に連系する場合は、法令等で定める技術基準に加え、以下の項目について遵守していただきます。

なお、需要者が発電設備を当社の系統に電氣的に接続して使用する場合は、Ⅲ-1（発電設備の連系に必要な技術要件）の各項に準拠していただきます。

Ⅲ-1 発電設備の連系に必要な技術要件

15 電 気 方 式

発電者の発電設備の電気方式は、連系する系統の電気方式（交流50Hz 3相3線式）と同一としていただきます。

16 力 率

受電地点の力率は、原則として、系統から見て遅れ0.85以上としていただくとともに、系統から見て進み力率とならないようにしていただきます。

なお、系統の適正電圧を維持する上で必要と判断された場合には、協議によって受電地点の力率を定めることといたします。

また、連系後、実測等により、さらに対策が必要と判断された場合には、対策を実施していただくことがあります。

17 保 護 協 調

発電設備の故障または系統の事故時に、事故の除去および事故範囲の局限化等を行なうために、次の考え方にもとづき保護協調を行なっていただきます。また、保護装置の設置にあたって、当社の保護装置と協調を図る必要がある場合は、保護方式について別途協議させていただきます。

(1) 保護協調の目的

イ 発電設備の異常および故障に対しては、この影響を連系された系統へ波及させないために、当該系統から発電設備が即時に解列されることといたします。

ロ 連系された系統の事故に対しては、迅速かつ確実に、当該系統から発電設備が解列されることといたします。

ハ 上位系統事故時等により連系された系統の電源が喪失した場合には、当該系統から発電設備が高速に解列され、一般需要家を含むいかなる部分系統においても単独運転が生じないことといたします。

ニ 連系された系統の事故時の再閉路時に、当該系統から発電設備が確実に解列されていることといたします。

(2) 保護装置の設置

イ 発電設備が故障した場合は、系統の保護のため、次により保護継電器を設置していただきます。

(イ) 発電設備の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し時限をもって解列することのできる過電圧継電器を設置していただきます。ただし、発電設備自体の保護装置により検出・保護できる場合は、省略できるものといたします。

(ロ) 発電設備の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し時限をもって解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。ただし、発電設備自体の保護装置により検出・保護できる場合は、省略できるものといたします。

ロ 系統の短絡事故時の保護のため、次により保護継電器を設置していただきます。

(イ) 同期発電機を使用する場合には、連系された系統の短絡事故を検出し、発電設備を当該系統から解列することのできる短絡方向継電器を設置していただきます。

(ロ) 誘導発電機または逆変換装置を使用する場合には、連系された系統の短絡事故時に発電機電圧の異常低下を検出し、発電設備を当該系統から解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。

なお、当該継電器は、故障の検出が確実に可能な場合に限り、発電設備故障（発電電圧異常低下）検出用の不足電圧継電器と共用できるものといたします。

ハ 系統の地絡事故時の保護のため、連系された系統の地絡事故を検出し、発電設備を当該系統から解列することのできる地絡過電圧継電器を設置していただきます。ただし、次のいずれかを満たす場合は、地絡過電圧継電器を省略できるものといたします。

(イ) 逆変換装置を使用しない場合であって、発電機引出口にある地絡過電圧継電器により連系された系統側地絡事故が検出できるとき。

(ロ) 構内低圧線に連系する逆変換装置を使用した発電設備の出力容量が受電電力の容量に比べて極めて小さく、単独運転検出機能を有する装置等により単独運転を高速に検出し、発電設備を停止または解列することができる場合

なお、系統側地絡事故検出にあたり、地絡方向継電装置付き高圧交流負荷開閉器から、零相電圧を地絡過電圧継電器に取り込む方式を用いることができるものといたします。

ニ 逆潮流がある場合、単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置していただくとともに、転送遮断装置または次のすべての条件を満たす単独運転検出機能（能動的方式1方式以上を含みます。）を有する装置を設置していただきます。ただし、専用線と連系する場合には、周波数上昇継電器は省略できるものといたします。

(イ) 系統のインピーダンスおよび負荷の状態等を考慮し、必要な時間内に確実に検出することができること。

(ロ) 頻繁な不要解列を生じさせない検出感度であること。

(ハ) 能動信号は、系統への影響が実態上問題としないものとする。

なお、逆変換装置を用いず、誘導発電機を使用する風力発電設備の場合であって、周波数上昇継電器および周波数低下継電器により単独運転を高速かつ確実に検出・保護できるときに限り、転送遮断装置または単独運転検出機能（能動的方式1方式以上を含みます。）を有する装置を省略することができるものといたします。ただし、系統状況の変化により当該装置等の省略要件が満たされなくなった場合は、当該装置等を設置していただきます。

ホ 逆潮流がない場合、単独運転を防止するため、逆電力継電器および周波数低下継電器を設置していただきます。ただし、専用線による連系であって逆電力継電器により単独運転を高速に検出・保護できる場合には、周波数低下継電器は省略できるものといたします。

なお、構内低圧線に連系する逆変換装置を使用した発電設備において、その出力が受電電力の容量に比べて極めて小さく、単独運転検出機能（受動的方式および能動的方式のそれぞれ1方式以上を含みます。）を有する装置により単独運転を高速に検出し、発電設備が停止または解列される場合には、逆電力継電器を省略できるものといたします。

18 保護継電器の設置場所

保護継電器は、受電地点または故障の検出が可能な場所に設置していただきます。

19 解列箇所

解列箇所は、系統から発電設備を解列できる箇所で、原則として次のいずれかによるものといたします。

- (1) 受電用遮断器
- (2) 発電設備出力端遮断器

- (3) 発電設備連絡用遮断器
- (4) 母線連絡用遮断器

20 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は次によるものといたします。

- (1) 地絡過電圧継電器は零相回路設置とし、過電圧継電器、周波数上昇継電器、周波数低下継電器および逆電力継電器は1相設置といたします。
- (2) 短絡方向継電器（連系された系統と協調がとれる場合は、2相でも可能といたします。）および不足電圧継電器（同期発電機であって短絡方向継電器との協調がとれる場合は、1相でも可能といたします。）は3相設置といたします。

21 自動負荷制限

発電設備の脱落時等に、連系された系統が過負荷となるおそれがある場合は、自動的に自家消費の負荷を制限する対策を行なっていただきます。

22 再閉路時の事故防止

再閉路時の事故防止のため、配電用変電所の引出口に線路無電圧確認装置が設置されていない場合は、当該装置を設置することといたします。ただし、次のいずれかを満たす場合は、線路無電圧確認装置を省略できるものといたします。

- (1) 専用線による連系であって、発電設備が連系された系統の自動再閉路を必要としない場合
- (2) 逆潮流がある場合であって、次の条件のいずれかを満たすとき。
 - イ 転送遮断装置および単独運転検出機能（能動的方式に限ります。）を有する装置を設置し、かつ、それぞれが別の遮断器により連系を遮断できること。
 - ロ 2方式以上の単独運転検出機能（能動的方式1方式以上を含みます。）を有する装置を設置し、かつ、それぞれが別の遮断器により連系を遮断できること。
 - ハ 単独運転検出機能（能動的方式に限ります。）を有する装置および整定値が発電設備の運転中における連系された系統の最低負荷より小さい逆電力継電器を設置し、かつ、それぞれが別の遮断器により連系を遮断できること。
- (3) 逆潮流がない場合であって、次の条件のいずれかを満たすとき。
 - イ (2)と同等の措置を講じていること。
 - ロ 系統との連系に係る保護継電器、計器用変流器、計器用変圧器、遮断器および制御用電源配線が2系列化されており、これらが相互予備となっていること。ただし、2

系列目の当該装置については、次のうちのいずれか1方式以上を用いて簡素化を図ることができるものといたします。

(イ) 保護継電器の2系列目は、不足電力継電器（2相設置といたします。）のみとすることができるものといたします。

(ロ) 計器用変流器は、不足電力継電器を計器用変流器の末端に配置した場合、1系列目と2系列目を兼用できるものといたします。

(ハ) 計器用変圧器は、不足電圧継電器を計器用変圧器の末端に配置した場合、1系列目と2系列目を兼用できるものといたします。

23 バンク逆潮流防止

発電設備の出力により、当社配電用変電所のバンクにおいて逆潮流が生じ、系統電圧調整等の系統運用および保護協調（単独運転防止を含みます。）において、支障をきたすおそれがある場合には、発電出力を抑制する等の措置をしていただくことがあります。

24 電 圧 変 動

(1) 常時電圧変動対策

イ 発電設備の脱落等により、低電圧が適正値（ $101 \pm 6 \text{ V}$ 、 $202 \pm 20 \text{ V}$ ）を逸脱するおそれがある場合には、自動的に自家消費の負荷を制限する等の電圧を調整する対策を行なっていただきます。

ロ 発電設備からの逆潮流により、低電圧が適正値（ $101 \pm 6 \text{ V}$ 、 $202 \pm 20 \text{ V}$ ）を逸脱するおそれがある場合には、自動的に電圧を調整する対策を行なっていただきます。

(2) 瞬時電圧変動対策

発電設備の並解列時における常時電圧の10%以上の瞬時電圧低下により、他者の使用機器（低電圧機器も含みます。）に悪影響を及ぼすおそれがある場合は、電圧変動を抑制する次の対策を行なっていただきます。

イ 同期発電機を使用する場合には、制動巻線付きのもの（制動巻線を有しているものと同等以上の乱調防止効果を有する制動巻線付きでない同期発電機を含みます。）とするとともに、自動同期検定装置を設置していただきます。

また、誘導発電機を使用する場合であって、並列時の瞬時電圧低下により他者の使用機器に悪影響を及ぼすおそれがあるときには、限流リアクトル等を設置していただきます。

なお、これにより対応できない場合には、同期発電機を使用する等の対策を行なっていただきます。

ロ 自励式の逆変換装置を用いる場合には、自動的に同期が取れる機能を有するものを使用させていただきます。また、他励式の逆変換装置を使用する場合であって、並列時の瞬時電圧低下により他者の使用機器に悪影響を及ぼすおそれがあるときには、限流リアクトル等を設置していただきます。

なお、これにより対応できない場合には、自励式の逆変換装置を使用させていただきます。

ハ 発電設備の出力変動や頻繁な並解列による電圧変動により他者の使用機器に悪影響を及ぼすおそれがある場合には、電圧変動の抑制や並解列の頻度を低減する対策を行なっていただきます。

25 短絡容量

発電設備の連系により、系統の短絡容量が当社および他者の遮断器の遮断容量を上回るおそれがある場合には、限流リアクトルの設置等の短絡電流を制限する対策を行なっていただきます。

26 連絡体制

当社と発電者との間には、保安通信用電話設備を設置するものといたします。ただし、保安通信用電話設備は、次のうちのいずれかを使用することができるものといたします。

- (1) 専用保安通信用電話設備
- (2) 電気通信事業者の専用回線電話
- (3) 次の条件をすべて満たす場合においては、一般加入電話または携帯電話等

イ 発電者側の交換機を介さず直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員駐在箇所へつながる単番方式といたします。）とし、発電設備の保守監視場所に常時設置されていること。

ロ 話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等の方式といたします。）とすること。

ハ 停電時においても通話可能なものであること。

ニ 災害時等において当社と連絡が取れない場合には、当社との連絡が取れるまでの間、発電設備の解列または運転を停止するよう、保安規程上に明記されていること。

27 高調波

高調波発生機器を使用した電気設備を当社系統に接続する場合に、その高調波電流を抑制するため、以下の要件を遵守していただきます。

(1) 対象となる発電者

イ 設置する高調波発生機器の容量を6パルス変換器容量に換算し、それぞれの機器の換算容量を総和したもの（以下「等価容量」といいます。）を計算し、託送供給申込み時に当社にその値を通知していただきます。このうち、等価容量が50kVAをこえる発電者（以下「対象者」といいます。）が、本要件の対象となります。

ロ イの等価容量を算出する場合に対象とする高調波発生機器は、300V以下の商用電源系統に接続して使用する定格電流20A／相以下の電気・電子機器（家電・汎用品）以外の機器といたします。

ハ 対象者がロに該当する高調波発生機器を新設、増設または更新する場合等に適用いたします。

なお、ロに該当する高調波発生機器の新設、増設または更新等によって新たに対象者に該当する場合においても適用いたします。

(2) 高調波流出電流の算出

対象者は、系統に流出する高調波流出電流の算出を以下のとおり実施していただきます。

イ 高調波流出電流は、高調波発生機器ごとの定格運転状態において発生する高調波電流を合計し、これに高調波発生機器の最大稼働率を乗じたものといたします。

ロ 高調波流出電流は、高調波の次数ごとに合計するものといたします。

ハ 対象とする高調波の次数は、40次以下といたします。

ニ 対象者の構内に高調波流出電流を低減する設備がある場合は、その低減効果を考慮することができるものといたします。

(3) 高調波流出電流の上限値

対象者から系統に流出する高調波流出電流の許容される上限値は、高調波の次数ごとに、表Ⅲ－1に示す1kWあたりの高調波流出電流の上限値に負荷設備等の容量（kW単位といたします。）を乗じた値といたします。

(4) 高調波流出電流の抑制対策の実施

対象者は、(2)の高調波流出電流が、(3)の高調波流出電流の上限値をこえる場合には、高調波流出電流を高調波流出電流の上限値以下となるよう必要な対策を講じていただきます。

表Ⅲ－1 1kWあたりの高調波流出電流上限値

(単位：mA/kW)

受電電圧	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	23次 超過
6.6kV	3.5	2.5	1.6	1.3	1.0	0.90	0.76	0.70

Ⅲ-2 需要設備の連系に必要な技術要件

28 電 気 方 式

需要者の需要設備の電気方式は、連系する系統の電気方式（交流50Hz 3相3線式）と同一としていただきます。

29 力 率

供給地点の力率は、原則として、系統から見て遅れ0.85以上としていただくとともに、系統から見て進み力率とならないようにしていただきます。

30 保 護 協 調

需要設備の故障時に、事故の除去および事故範囲の局限化等を行なうために、保護協調を行なっていただきます。

31 高 調 波

27(高調波)に準拠していただきます。

なお、高調波流出電流上限値は、表Ⅲ－1に示す値に接続送電サービス契約電力を乗じた値といたします。

IV 特別高圧系統との連系に必要な技術要件

発電者の発電設備および需要者の需要設備を当社の特別高圧系統（以下、IV〔特別高圧系統との連系に必要な技術要件〕において、「系統」といいます。）に連系する場合は、法令で定める技術基準に加え、以下の項目について遵守していただきます。

なお、需要者が発電設備を当社の系統に電氣的に接続して使用する場合は、IV-1（発電設備の連系に必要な技術要件）の各項に準拠していただきます。

IV-1 発電設備の連系に必要な技術要件

32 電 気 方 式

発電者の発電設備の電気方式は、連系する系統の電気方式（交流50Hz 3相3線式）と同一としていただきます。

33 力 率

(1) 逆潮流がある場合

発電者の発電設備の発電機力率運転可能範囲は、連系する系統の電圧を適切に維持するため、原則として、遅れ0.90～進み0.95としていただきます。

また、受電地点の力率、電圧あるいは無効電力の調整スケジュールについては、別途協議させていただきます。

(2) 逆潮流がない場合

供給地点の力率は、原則として、系統から見て遅れ0.85以上としていただくとともに、系統から見て進み力率とならないようにしていただきます。

34 周 波 数

発電設備の運転可能周波数は、次のとおりとしていただきます。

(1) 連続運転可能周波数：48.5 [Hz] ～50.5 [Hz]

(2) 運転限界周波数 ：下限 47.0 [Hz]，上限 51.5 [Hz]

35 保 護 協 調

発電設備の故障または系統の事故時に、事故の除去および事故範囲の局限化等を行なうために、次の考え方にもとづき保護協調を行なっていただきます。また、保護装置の設置

にあたって、当社の保護装置と協調を図る必要がある場合は、保護方式について別途協議させていただきます。

(1) 保護協調の目的

- イ 発電設備の異常および故障に対しては、この影響を連系された系統へ波及させないために、当該系統から発電設備が解列されることといたします。
- ロ 連系された系統に事故が発生した場合で、系統保護方式に応じて必要なときには、当該系統から発電設備が解列されることといたします。
- ハ 上位系統事故時等により連系された系統の電源が喪失した場合で、単独運転により適正な系統電圧・周波数を維持することができないときには、当該系統から発電設備が解列され単独運転が生じないことといたします。
- ニ 連系された系統の事故時の再閉路時に、原則として当該系統から発電設備が解列されていることといたします。
- ホ 連系された系統以外の事故時には、原則として発電設備は解列されないことといたします。
- ヘ 連系された系統から発電設備が解列される場合には、逆電力継電器、不足電力継電器等による解列を自動再閉路時間より短い時限かつ過渡的な電力変動による当該発電設備の不要な遮断を回避できる時限で行なうことといたします。

(2) 保護装置の設置

- イ 発電設備が故障した場合は、系統の保護のため、次により保護継電器を設置していただきます。
 - (イ) 発電設備の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し時限をもって解列することのできる過電圧継電器を設置していただきます。ただし、発電設備自体の保護装置により検出・保護できる場合は、省略できるものといたします。
 - (ロ) 発電設備の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し時限をもって解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。ただし、発電設備自体の保護装置により検出・保護できる場合は、省略できるものといたします。
- ロ 系統の短絡事故時の保護のため、次により保護継電器を設置していただきます。
 - (イ) 同期発電機を使用する場合には、連系された系統の短絡事故を検出し、発電設備を当該系統から解列することのできる短絡方向継電器を設置していただきます。ただし、当該継電器が有効に機能しない場合には、短絡方向距離継電装置または電流差動継電装置を使用していただきます。
 - (ロ) 誘導発電機または逆変換装置を使用する場合には、連系された系統の短絡事故時に発電機電圧の異常低下を検出し、発電設備を当該系統から解列することのできる

不足電圧継電器を設置していただきます。

なお、当該継電器は、故障の検出が確実に可能な場合に限り、発電設備故障（発電電圧異常低下）検出用の不足電圧継電器と共用できるものといたします。

ハ 系統の地絡事故時の保護のため、中性点直接接地方式にあつては電流差動継電装置を設置していただきます。

また、中性点直接接地方式以外の方式にあつては地絡過電圧継電器を設置していただきます。ただし、当該継電器が有効に機能しない場合には、地絡方向継電装置または電流差動継電装置を使用していただきます。

なお、次のいずれかの条件を満たす場合は、地絡過電圧継電器を省略できるものといたします。

(イ) 発電機引出口にある地絡過電圧継電器により、系統側地絡事故が検知できる場合
(ロ) 発電設備の出力が構内の負荷より小さく、周波数低下継電器により高速に単独運転を検出し、発電設備を解列することができる場合

(ハ) 逆電力継電器、不足電力継電器または受動的方式の単独運転検出装置により、高速に単独運転を検出し、発電設備を解列することができる場合

ニ 逆潮流がある場合は、適正な電圧・周波数を逸脱した単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器、または転送遮断装置を設置していただきます。

なお、周波数上昇継電器および周波数低下継電器の特性は、電圧変化で影響を受けないものといたします。

ホ 逆潮流がない場合は、単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置していただきます。ただし、発電設備の出力容量が系統の負荷と均衡する場合であつて、周波数上昇継電器または周波数低下継電器により検出・保護できないおそれがあるときは、逆電力継電器を設置していただきます。

ヘ 発電機脱調時にすみやかにそれを検出し、発電機を解列するため、脱調分離継電装置を設置していただくことがあります。

ト 連系された系統の事故時に、早期復旧を図るため、必要に応じて自動再開路装置を採用していただくことがあります。また、事故時に連系を維持する单相再開路方式または多相再開路方式を適用する場合には、各相操作遮断器を採用していただきます。

なお、多相再開路方式の運用にあつては、別途発電機の軸トルク検討を行なうていただきます。

36 保護継電器の設置場所

保護継電器は、受電地点または故障の検出が可能な場所に設置していただきます。

37 解列箇所

解列箇所は、系統から発電設備を解列できる箇所で、原則として次によるものとし、別途協議させていただきます。

- (1) 連系された系統の事故時の解列箇所は、連系用遮断器といたします。
- (2) 母線事故時の解列箇所は、連系用遮断器といたします。
- (3) 発電設備事故時の解列箇所は、発電機並列用遮断器といたします。ただし、発電機が系統から解列できる場合は、それ以外の遮断器でもよいものといたします。

38 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は、次によるものといたします。

- (1) 地絡過電圧継電器、地絡方向継電装置および地絡用電流差動継電装置は零相回路設置とし、過電圧継電器、周波数上昇継電器、周波数低下継電器および逆電力継電器は1相設置といたします。
- (2) 不足電力継電器は2相設置といたします。
- (3) 短絡方向継電器、不足電圧継電器、短絡・地絡兼用電流差動継電装置、短絡用電流差動継電装置および短絡方向距離継電装置は3相設置といたします。

39 自動負荷制限・発電抑制

発電設備の脱落時等に、主として連系された送電線および変圧器等が過負荷となるおそれがある場合は、自動的に自家消費の負荷を制限する対策を行なっていただきます。

また、系統の事故時に、他の送電線および変圧器等が過負荷となるおそれがある場合は、発電抑制を行なっていただくことがあります。

40 再閉路時の事故防止

再閉路時の事故防止のために、発電設備を連系する変電所の引出口等に線路無電圧確認装置を設置することといたします。ただし、逆潮流がない場合であって、系統との連系に係る保護継電器、計器用変流器、計器用変圧器、遮断器および制御用電源配線が2系列化されており、これらが相互予備となっているときは、線路無電圧確認装置を省略できるものといたします。

なお、この場合、2系列目の当該装置については、次のいずれか1方式以上を用いて簡

素化を図ることができるものといたします。

- (1) 保護継電器の2系列目は、不足電力継電器のみとすることができるものといたします。
- (2) 計器用変流器は、不足電力継電器を計器用変流器の末端に配置した場合、1系列目と2系列目を兼用できるものといたします。
- (3) 計器用変圧器は、不足電圧継電器を計器用変圧器の末端に配置した場合、1系列目と2系列目を兼用できるものといたします。

41 電 圧 変 動

- (1) 常時電圧変動対策

発電設備の連系による電圧変動は、常時電圧の概ね $\pm 1 \sim 2\%$ 以内を適正值とし、この範囲を逸脱しないよう、自動電圧調整装置(AVR)等を設置し、自動的に電圧を調整していただきます。また、負荷時タップ切替変圧器を設置する必要がある場合は、電圧値、調整幅およびタップ数等について別途協議させていただきます。

- (2) 瞬時電圧変動対策

発電設備の並解列時において、瞬時的に発生する電圧変動に対しては、常時電圧の $\pm 2\%$ を目安に適正な範囲内にこの瞬時電圧変動を抑制していただきます。

イ 同期発電機を使用する場合には、制動巻線付きのもの(制動巻線を有しているものと同等以上の乱調防止効果を有する制動巻線付きでない同期発電機を含みます。)とするとともに、自動同期検定装置を設置していただきます。

また、誘導発電機を使用する場合であって、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が常時電圧から $\pm 2\%$ 程度をこえて逸脱するおそれがあるときには、限流リアクトル等を設置していただきます。

なお、これにより対応できない場合には、同期発電機を使用していただきます。

ロ 自励式の逆変換装置を使用する場合には、自動的に同期が取れる機能を有するものを使用していただきます。また、他励式の逆変換装置を使用する場合であって、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が常時電圧から $\pm 2\%$ 程度をこえて逸脱するおそれがあるときには、限流リアクトル等を設置していただきます。

なお、これにより対応できない場合には、自励式の逆変換装置を使用していただきます。

42 短 絡 容 量

発電設備の連系により、系統の短絡容量が当社および他者の遮断器の遮断容量を上回る

おそれがある場合には、限流リアクトルの設置等の短絡電流を制限する対策を行なっただけで済みます。

43 発電機運転制御装置の付加

系統安定化または潮流制御等の理由により運転制御が必要な場合には、発電設備に必要な運転制御装置（PSS等）を設置していただきます。

なお、設置方法については、別途協議させていただきます。

44 中性点接地装置および電磁誘導対策

中性点の接地が必要なときには、変圧器の中性点に接地装置を設置していただきます。

また、中性点接地装置の設置により、当社の系統において電磁誘導障害および地中ケーブルの防護対策の強化等が必要となった場合には、その対策について協議させていただきます。

45 発電機定数

連系系統および電圧階級によっては、安定運転対策等の面から、発電機定数を当社から指定させていただくことがあります。

46 昇圧用変圧器のインピーダンス

連系系統および電圧階級によっては、送電線保護対策、安定運転対策および短絡容量抑制対策等から、昇圧用変圧器のインピーダンスを当社から指定させていただくことがあります。

47 連絡体制および系統連系上必要な情報

(1) 連絡体制

当社制御所等と発電者の技術員駐在箇所等との間には、保安通信用電話設備（専用保安通信用電話設備または電気通信事業者の専用回線電話）を設置するものといたします。ただし、33kV以下の特別高圧電線路と連系する場合で、以下に示す条件をすべて満たすときには、一般加入電話または携帯電話等を使用することができるものとし、別途協議させていただきます。

イ 発電者側の交換機を介さず直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員駐在箇所へつながる単番方式といたします。）とし、発電設備の保守監視場所に常時設置されているものとする。

ロ 話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等の方式といたします。）とすること。

ハ 停電時においても通話可能なものであること。

ニ 災害時等において当社制御所等と連絡が取れない場合には、当社制御所等との連絡が取れるまでの間、発電設備の解列または運転を停止するよう、保安規程上に明記されていること。

(2) 系統運用上必要な情報

系統運用上必要な情報を当社制御所等に伝送するために、情報伝送装置を設置させていただきます。また、情報伝送装置により伝送していただく情報項目は、表Ⅳ－１に示す項目といたします。

なお、逆潮流がない場合は、52(連絡体制および系統連系上必要な情報) (2)に準拠させていただきます。

表Ⅳ－１ 系統運用上必要な情報

	情報項目
テレメーター	・各受電地点ごとの有効電力と無効電力 ・連系する母線の電圧
スーパービジョン	・発電機並列用遮断器の開閉状態 ・連系用遮断器および断路器の開閉状態 ・連系送電線用接地開閉器の開閉状態 ・保護継電装置の動作表示（不良表示および切替開閉器の状態表示を含みます。）

なお、設備構成等により、これ以外の遮断器の開閉状態および発電機運転制御装置に関する情報等が必要となる場合があります。

48 高 調 波

高調波発生機器を使用した電気設備を当社系統に接続する場合に、その高調波電流を抑制するため、以下の要件を遵守していただきます。

(1) 対象となる発電者

イ 設置する高調波発生機器の容量を6パルス変換器容量に換算し、それぞれの機器の換算容量を総和したもの（以下「等価容量」といいます。）を計算し、託送供給申込み時に当社にその値を通知していただきます。このうち、以下に該当する発電者（以下

「対象者」といいます。)が、本要件の対象となります。

(イ) 22kV または33kV の系統に連系する発電者であって、等価容量の合計が300kVA をこえる場合

(ロ) 66kV 以上の系統に連系する発電者であって、等価容量の合計が2,000kVA をこえる場合

ロ イの等価容量を算出する場合に対象とする高調波発生機器は、300V 以下の商用電源系統に接続して使用する定格電流20A/相以下の電気・電子機器（家電・汎用品）以外の機器といたします。

ハ 対象者がロに該当する高調波発生機器を新設、増設または更新する場合等に適用いたします。

なお、ロに該当する高調波発生機器の新設、増設または更新等によって新たに対象者に該当する場合においても適用いたします。

(2) 高調波流出電流の算出

対象者は、系統に流出する高調波流出電流の算出を以下のとおり実施していただきます。

イ 高調波流出電流は、高調波発生機器ごとの定格運転状態において発生する高調波電流を合計し、これに高調波発生機器の最大稼働率を乗じたものといたします。

ロ 高調波流出電流は、高調波の次数ごとに合計するものといたします。

ハ 対象とする高調波の次数は、40次以下といたします。

ニ 対象者の構内に高調波流出電流を低減する設備がある場合は、その低減効果を考慮することができるものといたします。

(3) 高調波流出電流の上限値

対象者から系統に流出する高調波流出電流の許容される上限値は、高調波の次数ごとに、表Ⅳ－2 に示す1kW あたりの高調波流出電流の上限値に負荷設備等の容量（kW 単位といたします。）を乗じた値といたします。

(4) 高調波流出電流の抑制対策の実施

対象者は、(2)の高調波流出電流が、(3)の高調波流出電流の上限値をこえる場合には、高調波流出電流を高調波流出電流の上限値以下となるよう必要な対策を講じていただきます。

表Ⅳ－2 1kWあたりの高調波流出電流上限値

(単位：mA/kW)

受電電圧	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	23次 超過
22kV	1.8	1.3	0.82	0.69	0.53	0.47	0.39	0.36
33kV	1.2	0.86	0.55	0.46	0.35	0.32	0.26	0.24
66kV	0.59	0.42	0.27	0.23	0.17	0.16	0.13	0.12
110kV	0.35	0.25	0.16	0.13	0.10	0.09	0.07	0.07
187kV	0.21	0.15	0.10	0.08	0.06	0.06	0.05	0.04
275kV	0.14	0.10	0.06	0.05	0.04	0.03	0.03	0.02

Ⅳ-2 需要設備の連系に必要な技術要件

49 電 気 方 式

需要者の需要設備の電気方式は、連系する系統の電気方式（交流50Hz 3相3線式）と同一としていただきます。

50 力 率

供給地点の力率は、原則として、系統から見て遅れ0.85以上としていただくとともに、系統から見て進み力率とならないようにしていただきます。

51 保 護 協 調

連系する系統形態により、当社の保護装置と協調を図る必要がある場合、または連系された系統の事故時に早期復旧を図るため自動再閉路装置を採用する必要がある場合には、別途協議させていただきます。

52 連絡体制および系統連系上必要な情報

(1) 連絡体制

当社制御所等と需要者の技術員駐在箇所等との間には、保安通信用電話設備（専用保安通信用電話設備または電気通信事業者の専用回線電話）を設置するものとしたします。ただし、33kV以下の特別高圧電線路と連系する場合で、以下に示す条件をすべて満たすときには、一般加入電話または携帯電話等を使用することができるものと

し、別途協議させていただきます。

イ 需要者側の交換機を介さず直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員駐在箇所へつながる単番方式といたします。）とし、需要設備の保守監視場所に常時設置されているものとする。

ロ 話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等の方式といたします。）とすること。

ハ 停電時においても通話可能なものであること。

(2) 系統運用上必要な情報

系統運用上必要な情報を当社制御所等に伝送するために、情報伝送装置を設置させていただきます。また、情報伝送装置により伝送していただく情報項目は、表Ⅳ－３に示す項目といたします。

表Ⅳ－３ 系統運用上必要な情報

	情報項目
テレメーター	・各供給地点ごとの有効電力
スーパービジョン	・連系用遮断器および断路器の開閉状態 ・連系送電線用接地開閉器の開閉状態 ・保護継電装置の動作表示（不良表示および切替開閉器の状態表示を含みます。）

なお、設備構成等により、これ以外の遮断器の開閉状態に関する情報等が必要となる場合があります。

53 高調波

48(高調波)に準拠させていただきます。

なお、高調波流出電流上限値は、表Ⅳ－２に示す値に接続送電サービス契約電力を乗じた値といたします。

添付書類

1. 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則様式第1から第8までにより作成した書類

(様式第1)

- 第1表 営業費総括表
- 第2表 事業報酬総括表
- 第3表 追加事業報酬総括表
- 第4表 控除収益総括表

(様式第2)

- 第1表 営業費明細表
- 第2表 事業報酬明細表
- 第3表 追加事業報酬明細表
- 第4表 連系設備特別報酬対象額明細表
- 第5表 控除収益明細表

(様式第3) 7部門整理表

(様式第4) 送配電関連費整理表

(様式第5) 送配電関連費明細表

(様式第6) 送配電関連需要明細表

(様式第7) 送配電関連費三需要種別計算表

(様式第8) 送配電関連需要種別原価等と料金収入の比較表

2. 工事費負担金説明書

1. 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則様式第1から第8までにより作成した書類

第1表

営業費総括表

(単位：千円)

項目	金額	備考
役員給与	488,122	
給料手当	69,856,434	平均経費人員：3,431（人） 平均基準賃金：418,791（円／月）
給料手当振替額（貸方）	▲1,932,508	
退職給与金	8,113,227	
厚生費	12,428,894	
委託検針費	—	
委託集金費	—	
雑給	1,781,662	
燃料費	16,511,838	
廃棄物処理費	—	
消耗品費	2,515,275	
修繕費	132,783,828	
水利使用料	184,023	
補償費	1,210,180	
賃借料	18,890,461	
託送料	17,199,536	
事業者間精算費	11,022	振替電力量：29（10 ⁶ kWh）
委託費	60,453,691	
損害保険料	67,308	
普及開発関係費	100,948	
養成費	1,016,186	
研究費	1,594,642	
諸費	12,553,681	
	<—>	
	<424,440>	
貸倒損	6,375	
固定資産税	20,162,800	
雑税	296,645	
減価償却費	106,015,825	
固定資産除却費	15,141,471	
共有設備費等分担額	37,516	
共有設備費等分担額（貸方）	▲2,388	
地帯間購入電源費	—	地帯間購入電力量：—（10 ⁶ kWh）
地帯間購入送電費	—	
他社購入電源費 （再エネ特措法交付金相当額を除く。）	1,982,157 (985)	他社購入電力量：46（10 ⁶ kWh）
他社購入送電費	96,867	
振替損失調整額	86,153	振替損失電力量：8（10 ⁶ kWh）
建設分担関連費振替額（貸方）	▲207,565	
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲2,813	
電源開発促進税	36,431,250	
事業税	6,877,058	
開発費	—	
開発費償却	—	
電力費振替勘定（貸方）	▲39,550	
株式交付費	—	
株式交付費償却	—	
社債発行費	397,391	
社債発行費償却	—	
法人税等	5,016,276	
使用済燃料再処理等既発電費	5,006,190	
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	
合計	553,130,108	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 給料手当の平均経費人員（人）及び平均基準賃金（円／月）を、備考欄に記載すること。
- 事業者間精算費、地帯間購入電源費、他社購入電源費及び振替損失調整額の購入電力量（10⁶kWh）を、備考欄に記載すること。
- 諸費の上段< >内には寄付金に係る費用を、下段< >内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費（再エネ特措法交付金相当額を除く。）に係る費用を内数として記載すること。

〔主な項目の内訳〕

(1) 燃料費

(単位：千円)

項 目		金 額	備 考
火力燃料費	石炭費	—	
	燃料油費	4,389,491	
	ガス費	—	
	その他	—	
小 計		4,389,491	
新エネルギー等燃料費		—	
合 計		4,389,491	
火力燃料重油換算消費量 (10 ³ k1)		50	
火力燃料重油換算単価 (円/k1)		88,677	
火力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		188	
火力燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh)		23.35	
新エネルギー等燃料重油換算消費量 (10 ³ k1)		—	
新エネルギー等燃料重油換算単価 (円/k1)		—	
燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		—	
新エネルギー等燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh)		—	

＜参考＞主要燃料消費数量、消費価格

項 目		数量・価格	備 考
消費数量	石炭 (10 ³ t)	—	
	重油 (10 ³ k1)	50	
	原油 (10 ³ k1)	—	
	LNG (10 ³ t)	—	
平均消費価格	石炭 (円/t)	—	
	重油 (円/k1)	88,677	
	原油 (円/k1)	—	
	LNG (円/t)	—	

(2) 燃料費 (電気の周波数の値の維持等に係る増分費用)

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
電気の周波数の値の維持等に係る増分費用	12,122,347	

(3) 修繕費

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
普通修繕費	63,115,372	
取替修繕費	69,668,456	
合 計	132,783,828	

(4) 減価償却費

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
水力発電設備	1,708,965	
火力発電設備	2,639,750	
新エネルギー等発電設備	—	
送電設備	33,693,616	
変電設備	22,597,432	
配電設備	35,247,845	
業務設備	10,128,217	
合 計	106,015,825	

第2表

事業報酬総括表

(単位：千円)

項 目		金 額	備 考	
電 気 事 業 報 酬	特定固定資産	1,663,279,787		
	建設中の資産	42,396,546		
	特定投資	59,810		
	運転資本	営業資本		45,485,997
		貯蔵品		8,204,125
		小 計		53,690,122
	繰延償却資産	—		
	合 計	1,759,426,265		
	報酬率 (%)	1.9		
電気事業報酬額	33,429,099			

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

第3表

追加事業報酬総括表

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
連系設備特別報酬額 (1)	176,887	電気事業報酬額 33,429,099
還 元 額 (2)	—	
内部留保相当額控除額 (3)	346,221	
追加事業報酬額 (4) = (1) - (2) - (3)	▲169,334	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

電気事業報酬額を、備考欄に記載すること。

第4表

控除収益総括表

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
遅収加算料金	681,988	
地帯間販売電源料	—	地帯間販売電力量：— (10 ⁶ kWh)
地帯間販売送電料	(—)	
他社販売電源料	—	他社販売電力量：— (10 ⁶ kWh)
託送収益	556,676 (—)	
事業者間精算収益	246,745	振替電力量：727 (10 ⁶ kWh)
電灯料 (離島供給に係るものに限り、基準託送供給 料金に相当する額を除く。)	1,991,597	
電力料 (離島供給に係るものに限り、基準託送供給 料金に相当する額を除く。)	1,985,136	
電気事業雑収益	7,005,183	
預金利息	8,714	
使用済燃料再処理等既発電料受取契 約締結分	—	
合 計	12,476,039	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 地帯間販売電源料、他社販売電源料及び事業者間精算収益の販売電力量 (10⁶kWh) を、備考欄に記載すること。
- 2 地帯間販売送電料及び託送収益の () 内には、電源線に係る収益を内数として記載すること。

- 注 1 該当すべき事項がないときは、表の作成又は記載を省略することができる。
- 2 記載すべき金額は千円単位をもって表示することができる。ただし、営業費、事業報酬、追加事業報酬及び控除収益の合計額が千億円を超える事業者は、「千円」を「百万円」に読み替え、百万円単位をもって表示することを妨げない。
 - 3 火力に係るものは、汽力及び内燃力に係るものをいう。

営業費明細表

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
役員給与	162,706	162,706	162,710	488,122	
給料手当	23,180,990	23,356,500	23,318,944	69,856,434	
給料手当振替額（貸方）	▲641,979	▲645,980	▲644,549	▲1,932,508	
退職給与金	2,791,042	2,160,823	3,161,362	8,113,227	
厚生費	3,961,048	4,142,277	4,325,569	12,428,894	
委託検針費	—	—	—	—	
委託集金費	—	—	—	—	
雑給	588,643	624,402	568,617	1,781,662	
燃料費	5,490,338	5,509,740	5,511,760	16,511,838	
廃棄物処理費	—	—	—	—	
消耗品費	824,324	862,851	828,100	2,515,275	
修繕費	39,569,008	46,023,812	47,191,008	132,783,828	
水利使用料	60,783	61,267	61,973	184,023	
補償費	435,143	430,943	344,094	1,210,180	
賃借料	6,188,842	6,311,646	6,389,973	18,890,461	
託送料	5,822,043	5,694,250	5,683,243	17,199,536	
事業者間精算費	3,674	3,674	3,674	11,022	
委託費	20,623,646	19,957,845	19,872,200	60,453,691	
損害保険料	21,648	22,443	23,217	67,308	
普及開発関係費	37,949	31,410	31,589	100,948	
養成費	325,320	345,839	345,027	1,016,186	
研究費	498,718	538,409	557,515	1,594,642	
諸費	4,329,702	4,120,413	4,103,566	12,553,681	
	<—>	<—>	<—>	<—>	
	<141,479>	<141,479>	<141,482>	<424,440>	
貸倒損	2,305	2,029	2,041	6,375	
固定資産税	6,544,240	6,448,668	7,169,892	20,162,800	
雑税	75,105	111,796	109,744	296,645	
減価償却費	35,582,023	35,734,920	34,698,882	106,015,825	
固定資産除却費	5,170,308	5,335,033	4,636,130	15,141,471	
共有設備費等分担額	12,667	12,503	12,346	37,516	
共有設備費等分担額（貸方）	▲796	▲796	▲796	▲2,388	
地帯間購入電源費	—	—	—	—	
地帯間購入送電費	—	—	—	—	
他社購入電源費 (再エネ特措法交付金相当額を除く。)	909,512 (118)	553,478 (384)	519,167 (483)	1,982,157 (985)	
他社購入送電費	33,014	31,919	31,934	96,867	
振替損失調整額	62,252	14,327	9,574	86,153	
建設分担関連費振替額（貸方）	▲69,511	▲65,854	▲72,200	▲207,565	
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲923	▲927	▲963	▲2,813	
電源開発促進税	11,976,045	12,170,588	12,284,617	36,431,250	
事業税	2,496,648	2,197,082	2,183,328	6,877,058	
開発費	—	—	—	—	
開発費償却	—	—	—	—	
電力費振替勘定（貸方）	▲25,169	▲3,595	▲10,786	▲39,550	
株式交付費	—	—	—	—	
株式交付費償却	—	—	—	—	
社債発行費	155,499	86,389	155,503	397,391	
社債発行費償却	—	—	—	—	
法人税等	1,736,098	1,736,108	1,544,070	5,016,276	
使用済燃料再処理等既発電費	1,668,730	1,668,730	1,668,730	5,006,190	
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	—	—	—	
合 計	180,601,635	185,747,668	186,780,805	553,130,108	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること。なお、原価算定期間の始期を10月1日とした場合には原価算定期間の初年度及び最終年度に応じて設けた欄を上期、下期及び年度計それぞれの欄に区分し、原価算定期間に含まれない半期分の値についても記載すること（以下この様式において同じ。）。
- 2 諸費の上段<>内には寄付金に係る費用を、下段<>内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 3 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)に係る費用を内数として記載すること。

《項目別明細表》

(1) 第4条第4項第1号関係

[役員給与、給料手当、給料手当振替額(貸方)、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費及び雑給]

(単位：千円)

項 目	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定 期間計	備 考
役員給与	273,608	270,989	162,706	162,706	162,710	488,122	
基準賃金	15,527,245	15,489,020	17,189,676	17,292,617	17,247,095	51,729,388	
基準外賃金	3,084,509	3,288,156	3,195,078	3,214,212	3,205,750	9,615,040	
諸給与金	7,664,723	6,012,306	3,943,242	3,966,856	3,956,414	11,866,512	
控除口(貸方)	▲1,582,629	▲1,289,224	▲1,147,006	▲1,117,185	▲1,090,315	▲3,354,506	
附帯事業振替額	—	—	—	—	—	—	
小計	24,693,848	23,500,258	23,180,990	23,356,500	23,318,944	69,856,434	
給料手当振替額(貸方)	▲759,168	▲724,777	▲641,979	▲645,980	▲644,549	▲1,932,508	
引当金増加額	▲4,341,942	▲2,729,543	▲510,324	▲2,629,264	▲2,689,360	▲5,828,948	
実払額	1,661,100	1,600,918	1,540,444	3,018,243	4,081,900	8,640,587	
年金保険料	3,400,943	3,388,723	1,760,922	1,771,844	1,768,822	5,301,588	
小計	720,101	2,260,098	2,791,042	2,160,823	3,161,362	8,113,227	
法定厚生費	3,176,107	3,048,316	3,069,825	3,253,818	3,447,581	9,771,224	
一般厚生費	991,684	978,256	891,223	888,459	877,988	2,657,670	
小計	4,167,791	4,026,572	3,961,048	4,142,277	4,325,569	12,428,894	
委託検針費	—	—	—	—	—	—	
委託集金費	—	—	—	—	—	—	
雑給	1,125,414	595,351	588,643	624,402	568,617	1,781,662	
合計	30,221,595	29,928,492	30,042,450	29,800,728	30,892,653	90,735,831	
平均経費人員(人)	2,895	2,970	3,420	3,441	3,432	3,431	
平均基準賃金(円/月)	447,011	434,549	418,791	418,791	418,791	418,791	

(2) 第4条第4項第2号関係

〔燃料費〕

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計			備考
	消費量 10 ³ k1(10 ⁴ t, 10 ⁶ %Nm ³)	単価 円/k1(円/t, /10 ⁶ %Nm ³)	金額 千円	消費量 10 ³ k1(10 ⁴ t, 10 ⁶ %Nm ³)	単価 円/k1(円/t, /10 ⁶ %Nm ³)	金額 千円	消費量 10 ³ k1(10 ⁴ t, 10 ⁶ %Nm ³)	単価 円/k1(円/t, /10 ⁶ %Nm ³)	金額 千円	消費量 10 ³ k1(10 ⁴ t, 10 ⁶ %Nm ³)	単価 円/k1(円/t, /10 ⁶ %Nm ³)	金額 千円	
火力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)	63	-	-	63	-	-	188	-	-	-	-	-	燃料油費の消費量は、重油換算値とする。
火力燃料重油換算消費量(10 ³ k1)	17	-	-	17	-	-	62	-	-	-	-	-	
石炭費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
燃料油費	17	88,595	1,470,685	17	88,712	1,472,617	16	88,723	1,446,189	50	88,677	4,389,491	
ガス費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歴青質混合物費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
助燃費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
蒸気料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運炭費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計(重油換算)	17	88,595	1,470,685	17	88,712	1,472,617	16	88,723	1,446,189	50	88,677	4,389,491	
燃料費算定に必要な新エネルギー等 発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新エネルギー等燃料 重油換算消費量 (10 ³ k1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
バイオマス燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
廃棄物燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
助燃費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
蒸気料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計(重油換算)	17	88,595	1,470,685	17	88,712	1,472,617	16	88,723	1,446,189	50	88,677	4,389,491	
合計	17	88,595	1,470,685	17	88,712	1,472,617	16	88,723	1,446,189	50	88,677	4,389,491	

〔燃料費〕(電気の周波数の値の維持等に係る増分費用)

至近実績

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	電気の周波数の値の維持等に 係る増分費用	-	-	-	-	4,019,653	4,037,123	4,065,571	

(単位：千円)

(3) 第4条第4項第3号関係

〔使用済燃料再処理等既発電費〕

項目	至近実績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	-	-	-	-	-	-	
再処理等費引当	26,689,073	26,689,075	1,668,730	1,668,730	1,668,730	1,668,730	5,006,190		
再処理等引当金取崩し(貸方)	▲23,086,712	▲23,593,680	-	-	-	-	-	-	
合計	3,602,360	3,095,394	1,668,730	1,668,730	1,668,730	1,668,730	5,006,190		

(記載注意)

再処理等費引当及び再処理等引当金取崩し(貸方)の欄には、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律(平成二十八年法律第四十号)の施行の日の属する事業年度より前の事業年度における実績を記載すること。

〔廃棄物処理費〕

項目	至近実績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
火力廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新エネルギー等廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	

〔消耗品費〕

項目	至近実績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
潤滑油脂費	15,880	15,381	22,455	17,905	21,497	21,498	64,492		
雑消耗品費	751,639	782,810	1,067,573	867,341	841,354	806,602	2,450,783		
合計	767,519	798,191	1,090,028	885,246	862,851	828,100	2,515,275		

〔補償費〕

項目	至近実績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
定期的補償費	240,714	254,644	231,898	242,419	369,874	282,992	1,026,971		
臨時的補償費	28,264	38,418	39,487	35,390	47,104	47,136	141,313		
損害賠償費	10,396	11,310	11,146	10,951	13,965	13,966	41,896		
合計	279,374	304,372	282,531	288,759	430,943	344,094	1,210,180		

[賃借料]

項目	至近実績					平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度							
借地借家料	1,801,049	1,776,697	1,834,330	1,804,025	1,867,385	1,804,025	1,761,732	1,783,846	1,796,078	5,341,656		
道路占用料	866,849	851,809	808,687	842,448	841,827	842,448	893,619	896,496	899,320	2,689,435		
水面使用料	2,388	2,363	2,272	2,341	2,162	2,341	2,330	2,330	2,329	6,989		
線路使用料	423,077	426,480	417,822	422,460	425,762	422,460	466,165	469,801	473,451	1,409,417		
設備賃借料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
電柱敷地料	1,143,962	1,184,060	1,149,196	1,159,073	1,183,845	1,159,073	1,265,300	1,266,402	1,268,681	3,800,383		
線下補償料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
機械賃借料	1,412,074	1,360,821	1,317,025	1,363,307	1,269,503	1,363,307	1,214,990	1,359,941	1,427,013	4,001,944		
雑賃借料	473,283	457,445	611,504	514,077	585,345	514,077	584,706	532,830	523,101	1,640,637		
合計	6,122,682	6,059,675	6,140,836	6,107,731	6,175,829	6,107,731	6,188,842	6,311,646	6,389,973	18,890,461		

(単位：千円)

[託送料]

項目	至近実績					平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度							
託送料	5,845,712	5,675,490	6,256,031	5,925,744	6,440,722	5,925,744	5,822,043	5,694,250	5,683,243	17,199,536		

(単位：千円)

[事業者間精算費]

項目	至近実績					平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度							
事業者間 精算費	1	10	9	7	11	7	9	10	10	29		
料金計	700	4,711	3,829	3,080	3,613	3,080	3,674	3,674	3,674	11,022		

(単位：千円)

[委託費]

項目	至近実績					平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度							
委託運転費	1,238,061	1,263,302	1,198,195	1,233,186	1,324,148	1,233,186	1,335,185	1,076,615	1,086,655	3,498,455		
雑委託費	17,429,935	17,768,062	16,746,915	17,314,971	17,551,799	17,314,971	19,288,461	18,881,230	18,785,545	56,955,236		
合計	18,667,996	19,031,364	17,945,110	18,548,157	18,875,947	18,548,157	20,623,646	19,957,845	19,872,200	60,453,691		

(単位：千円)

[損害保険料]

項目	至近実績					平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度							
水力関係	1,403	2,716	2,744	2,288	2,780	2,288	2,844	3,364	3,947	10,155		
火力関係	11,681	3,069	3,098	5,949	3,075	5,949	3,228	3,230	3,234	9,692		
新エネルギー等関係	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他	7,029	13,698	14,738	11,822	15,512	11,822	15,576	15,849	16,036	47,461		
合計	20,113	19,483	20,580	20,059	21,367	20,059	21,648	22,443	23,217	67,308		

(単位：千円)

[普及開発関係費]

項目	至近実績						原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成27年度		
	販売関係普及開発関係費	195,380	179,986	145,343	173,570	138,740		
一般普及開発関係費	62,129	66,247	48,670	59,015	75,639	29,129	87,575	
合計	257,509	246,233	194,013	232,585	214,379	31,589	100,948	

(単位：千円)

[養成費]

項目	至近実績						原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成27年度		
	研修施設運営費	55,398	54,901	55,985	55,428	61,447		
その他養成費	203,460	237,701	247,408	229,523	204,076	286,561	838,292	
合計	258,858	292,602	303,393	284,951	265,523	345,839	1,016,186	

(単位：千円)

[研究費]

項目	至近実績						原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成27年度		
	社内研究費	33,623	38,792	62,173	44,863	63,750		
委託研究費	171,594	199,388	232,862	201,281	286,296	391,383	1,169,144	
合計	205,217	238,180	295,035	246,144	350,046	538,409	1,594,642	

(単位：千円)

[諸費]

項目	至近実績						原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成27年度		
	通信運搬費	2,212,651	1,869,580	1,829,904	1,970,712	1,910,361		
旅費	493,072	489,650	468,052	483,591	480,363	751,353	2,254,892	
寄付金	148,496	202,796	175,691	175,661	36,333	—	—	
団体費	354,422	386,903	317,622	352,982	408,024	141,479	424,440	
その他諸費	1,246,691	1,868,087	1,930,332	1,681,703	2,628,556	1,630,641	5,128,932	
合計	4,455,332	4,817,016	4,721,601	4,664,650	5,463,637	4,120,413	12,553,681	

(単位：千円)

[貸倒損]

項目	至近実績						原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成27年度		
	貸倒損引当額	—	—	—	—	—		
貸倒損発生額	—	—	—	—	—	2,024	6,075	
合計	—	—	—	—	—	2,029	6,375	

(単位：千円)

[固定資産除却費]

(単位：千円)

項目	至近実績						原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成25年度		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成25年度		
水力発電設備除却損	-	-	-	-	-	10,996	5,894	23,469
水力発電設備除却費用	-	-	-	-	-	19,617	8,046	37,683
火力発電設備除却損	-	-	-	-	-	81,459	227,721	377,966
火力発電設備除却費用	-	-	-	-	-	50,669	220,853	375,435
新エネルギー発電設備除却損	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー発電設備除却費用	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備除却損	236,294	367,120	162,795	255,403	384,383	252,618	184,431	636,912
送電設備除却費用	1,176,043	1,362,833	1,396,807	1,311,894	1,438,182	1,153,624	820,187	3,394,110
変電設備除却損	133,316	193,982	174,942	167,413	155,538	154,985	149,146	439,699
変電設備除却費用	415,926	592,028	783,862	597,272	652,908	698,389	444,023	1,953,809
配電設備除却損	631,940	523,977	680,121	612,013	510,757	545,141	478,220	1,535,218
配電設備除却費用	1,872,760	1,766,832	2,197,877	1,945,823	1,933,951	1,853,154	1,790,922	5,402,153
業務設備除却損	160,987	149,370	38,640	116,332	52,226	150,683	58,803	376,652
業務設備除却費用	73,684	112,288	81,817	89,263	77,159	198,973	247,884	588,365
合計	1,162,537	1,234,449	1,056,498	1,151,161	1,102,904	1,195,882	1,104,215	3,389,916
	3,538,413	3,833,981	4,460,363	3,944,252	4,102,200	3,974,426	3,531,915	11,751,555

[共有設備費等分担額及び共有設備費等分担額（貸方）]

(単位：千円)

項目	至近実績						原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
共有設備費等分担額	-	-	-	-	12,667	12,503	12,346	37,516
小計	-	-	-	-	12,667	12,503	12,346	37,516
共有設備費等分担額（貸方）	-	-	-	-	▲796	▲796	▲796	▲2,388
小計	-	-	-	-	▲796	▲796	▲796	▲2,388
合計	-	-	-	-	11,871	11,707	11,550	35,128

(記載注意)

(何)の欄には、共有設備について種類別に整理すること。

[振替損失調整額]

項目	至近実績					原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度		
振替損失	0	1	1	1	62	1	8
調整額	491	5,042	6,032	3,855	634,319	14,327	86,153

(単位：千円)

[開発費及び開発費償却]

項目	至近実績					原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度		
開発費	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

[電力費振替勘定(貸方)]

項目	至近実績					原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度		
建設工事用	▲46,175	▲58,434	▲57,377	▲48,463	▲25,169	▲10,786	▲39,550
附帯事業用	-	-	-	-	-	-	-
合計	▲46,175	▲58,434	▲57,377	▲48,463	▲25,169	▲10,786	▲39,550

(単位：千円)

[株式交付費及び社債発行費]

項目	至近実績					原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度		
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費	106,214	97,141	-	106,565	155,499	155,503	397,391
合計	106,214	97,141	-	106,565	155,499	155,503	397,391

(単位：千円)

(4) 第4条第4項第4号関係

〔修繕費〕

(単位：千円)

項目	至近集積										原価算定期間計		備考		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均修繕費率(%)	平均修繕費率(%)	平均修繕費率(%)				
水力発電設備	平均帳簿原価	-	-	-	-	-	-	-	-	24,387,656	24,214,141	21,970,625	70,572,422	1.28%	
	修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	312,162	309,941	281,224	903,327		
火力発電設備	平均帳簿原価	-	-	-	-	-	-	-	-	39,814,073	66,614,888	73,635,618	180,064,579	3.56%	
	修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,417,381	2,371,490	2,621,428	6,410,299		
新エネルギー発電設備	平均帳簿原価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
送電設備	平均帳簿原価	508,750,813	512,439,620	520,522,627	529,919,417	539,270,455	541,328,790	544,162,957	551,430,599	541,328,790	544,162,957	551,430,599	1,636,922,346	0.94%	
	修繕費	3,911,285	4,103,248	4,299,561	5,119,084	5,010,007	4,194,698	5,706,156	5,548,038	4,194,698	5,706,156	5,548,038	15,448,892		
変電設備	平均帳簿原価	275,164,917	284,887,897	289,089,562	293,985,815	299,632,658	304,037,917	308,445,344	312,200,177	304,037,917	308,445,344	312,200,177	924,683,438	1.45%	
	修繕費	3,669,718	3,609,031	4,205,608	4,140,563	3,979,959	3,530,744	5,030,214	4,818,681	3,530,744	5,030,214	4,818,681	13,379,639		
配電設備	平均帳簿原価	583,780,898	594,763,792	606,279,713	618,701,232	630,940,293	641,505,628	651,353,434	660,729,078	641,505,628	651,353,434	660,729,078	1,953,588,140	4.71%	
	修繕費	31,610,172	29,578,389	28,982,663	31,536,477	28,822,232	28,878,333	30,873,808	32,270,817	28,878,333	30,873,808	32,270,817	92,022,958		
業務設備	平均帳簿原価	94,852,676	95,093,592	97,695,563	88,861,549	77,621,620	83,492,568	117,040,743	111,541,892	83,492,568	117,040,743	111,541,892	312,075,203	1.48%	
	修繕費	1,346,908	1,350,329	1,387,277	1,261,834	1,102,227	1,235,690	1,732,203	1,650,820	1,235,690	1,732,203	1,650,820	4,618,713		
合計	平均帳簿原価	1,462,549,304	1,487,184,901	1,513,587,465	1,531,468,013	1,547,465,026	1,634,566,632	1,711,831,507	1,731,507,989	1,634,566,632	1,711,831,507	1,731,507,989	5,077,906,128	2.61%	
	修繕費	40,538,083	38,640,997	38,875,109	42,057,958	38,914,425	39,569,008	46,023,812	47,191,008	39,569,008	46,023,812	47,191,008	132,783,828		

(記載注意)

送電設備、配電設備及び業務設備の修繕費の()内には、取替修繕費を内数として記載すること。

(5) 第4条第4項第5号関係

[水利使用料]		(単位：千円)		
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計
水利使用料	60,783	61,267	61,973	184,023
				備考

(6) 第4条第4項第6号関係

[減価償却費]		(単位：千円)		
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計
水力発電設備	303,399	481,318	662,247	1,446,964
普通償却費	—	—	—	—
特別償却費	—	—	—	—
試運転償却費	32,250	192,450	37,301	262,001
火力発電設備	912,218	884,158	843,374	2,639,750
普通償却費	—	—	—	—
特別償却費	—	—	—	—
試運転償却費	—	—	—	—
新エネルギー発電設備	—	—	—	—
普通償却費	—	—	—	—
特別償却費	—	—	—	—
試運転償却費	—	—	—	—
送電設備	11,379,008	11,278,264	11,036,344	33,693,616
普通償却費	—	—	—	—
特別償却費	—	—	—	—
変電設備	7,808,543	7,638,610	7,150,279	22,597,432
普通償却費	—	—	—	—
特別償却費	—	—	—	—
配電設備	11,894,738	11,783,002	11,570,105	35,247,845
普通償却費	—	—	—	—
特別償却費	—	—	—	—
業務設備	3,251,867	3,477,118	3,399,232	10,128,217
普通償却費	—	—	—	—
特別償却費	—	—	—	—
合計	35,549,773	35,542,470	34,661,581	105,753,824
普通償却費	—	—	—	—
特別償却費	—	—	—	—
試運転償却費	32,250	192,450	37,301	262,001

(7) 第4条第4項第7号関係

[固定資産税、雑税、電源開発促進税及び事業税]		(単位：千円)		
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計
固定資産税	6,544,240	6,448,668	7,169,892	20,162,800
雑税	75,105	111,796	109,744	296,645
電源開発促進税	11,976,045	12,170,588	12,284,617	36,431,250
事業税	2,496,648	2,197,082	2,183,328	6,877,058
合計	21,092,038	20,928,134	21,747,581	63,767,753

(8) 第4条第4項第8号関係

[地帯間購入電源費、地帯間購入送電費、他社購入電源費及び他社購入送電費]

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
地帯間購入電力料	料金計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電力料	料金計	909,512	(118)	553,478	519,167	1,982,157	1,982,157	1,982,157	1,982,157	(985)	-
	他社購入送電費	33,014	16	31,919	31,934	96,867	96,867	96,867	96,867	46	-
電力計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(記載注意)

他社購入電源費の()内には、新エネルギー等電源費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)に係る費用を内数として記載すること。

[使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分]

項目	至近実績			平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-

(9) 第4条第4項第9号関係

[建設分担関連費振替額(貸方)及び附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)]

項目	至近実績			平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
建設分担関連費振替額(貸方)	49,207,170	37,808,824	37,971,127	42,721,893	122,819,826	-
振替額	▲130,399	▲38,565	▲53,919	▲72,200	▲207,565	-
平均振替率(%)		0.169				
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	112,766	87,216	71,060	36,996	156,901	-
振替額	▲371	▲842	▲798	▲963	▲2,813	-

(10) 第4条第4項第10号関係

[株式交付費償却及び社債発行費償却]

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
対象交付(発行)費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(11) 第4条第4項第11号関係

[法人税等]

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
法人税	1,463,263	1,463,263	1,463,264	1,281,276	4,207,803	4,207,803	4,207,803	4,207,803	4,207,803	-	-
地方法人税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税割	272,835	272,835	272,844	262,794	808,473	808,473	808,473	808,473	808,473	-	-
合計	1,736,098	1,736,098	1,736,108	1,544,070	5,016,276	5,016,276	5,016,276	5,016,276	5,016,276	-	-

第2表

事業報酬明細表

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
特定固定資産	553,772,817	556,083,880	553,423,090	1,663,279,787	
建設中の資産	11,619,420	13,405,979	17,371,147	42,396,546	
特定投資	20,341	19,936	19,533	59,810	
営業資本	14,527,028	15,378,611	15,580,358	45,485,997	
貯蔵品	2,695,855	2,737,616	2,770,654	8,204,125	
小計	17,222,883	18,116,227	18,351,012	53,690,122	
繰延償却資産	—	—	—	—	
合計	582,635,461	587,626,022	589,164,782	1,759,426,265	
報酬率 (%)	1.9	1.9	1.9	1.9	
電気事業報酬額	11,070,074	11,164,894	11,194,131	33,429,099	

《項目別明細表》
(1) 第5条第3項関係

〔特定固定資産〕		平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	(単位：千円)
項目						備考
水力発電設備	帳簿原価	20,169,098	20,300,032	27,590,871	68,060,001	
	工事費負担金等	473,349	473,349	473,349	1,420,047	
	減価償却累計額	14,073,828	14,323,363	14,977,283	43,374,474	
	高引帳簿価額	5,621,921	5,503,320	12,140,239	23,265,480	
	帳簿原価増加額	195,817	7,466,734	1,072,317	8,734,868	
	工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
	減価償却累計額増加額	303,086	707,044	700,743	1,710,873	
	帳簿原価減少額	64,883	175,895	34,752	275,530	
	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
	減価償却累計額減少額	53,551	53,124	28,676	135,351	
	期末残高	20,300,032	27,590,871	28,628,436	76,519,339	
	平均帳簿価額	473,349	473,349	473,349	1,420,047	
	期末残高	14,323,363	14,977,283	15,649,350	44,949,996	
	平均帳簿価額	5,503,320	12,140,239	12,505,737	30,149,296	
平均帳簿価額	5,555,093	8,883,575	12,150,902	26,589,570		
火力発電設備	帳簿原価	60,507,590	60,292,122	60,655,274	181,454,986	
	工事費負担金等	557,925	557,925	558,331	1,674,181	
	減価償却累計額	52,306,327	52,855,646	53,576,880	158,738,853	
	高引帳簿価額	7,643,338	6,878,551	6,520,063	21,041,952	
	帳簿原価増加額	520,069	536,378	699,529	1,755,976	
	工事費負担金等増加額	2,407	2,434	2,428	7,269	
	減価償却累計額増加額	913,367	884,926	843,818	2,642,111	
	帳簿原価減少額	735,537	173,226	906,219	1,814,982	
	工事費負担金等減少額	2,407	2,028	3,084	7,519	
	減価償却累計額減少額	364,048	163,692	866,850	1,394,590	
	期末残高	60,292,122	60,655,274	60,448,584	181,395,980	
	平均帳簿価額	557,925	558,331	557,675	1,673,931	
	期末残高	52,855,646	53,576,880	53,553,848	159,986,374	
	平均帳簿価額	6,878,551	6,520,063	6,337,061	19,735,675	
平均帳簿価額	7,294,096	6,761,353	6,561,574	20,617,023		

(単位：千円)

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
新工 ネ ル ギ 一 等 発 電 設 備	帳簿原価	-	-	-	-	-
	工事費負担金等	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	差引帳簿価額	-	-	-	-	-
	帳簿原価増加額	-	-	-	-	-
	工事費負担金等増加額	-	-	-	-	-
	減価償却累計額増加額	-	-	-	-	-
	帳簿原価減少額	-	-	-	-	-
	工事費負担金等減少額	-	-	-	-	-
	減価償却累計額減少額	-	-	-	-	-
	帳簿原価	-	-	-	-	-
	工事費負担金等	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	差引帳簿価額	-	-	-	-	-
平均帳簿価額	-	-	-	-	-	
送 電 設 備	帳簿原価	493,493,151	498,576,100	508,554,201	1,500,623,452	
	工事費負担金等	13,631,181	13,737,310	13,862,890	41,231,381	
	減価償却累計額	316,622,260	326,236,608	336,105,024	978,963,892	
	差引帳簿価額	163,239,710	158,602,182	158,586,287	480,428,179	
	帳簿原価増加額	7,187,847	11,647,211	5,017,807	23,852,865	
	工事費負担金等増加額	194,570	195,524	195,862	585,956	
	減価償却累計額増加額	11,304,377	11,205,294	10,957,411	33,467,082	
	帳簿原価減少額	2,104,898	1,669,110	1,540,473	5,314,481	
	工事費負担金等減少額	88,441	69,944	63,733	222,118	
	減価償却累計額減少額	1,690,029	1,336,878	1,234,244	4,261,151	
	帳簿原価	498,576,100	508,554,201	512,031,535	1,519,161,836	
	工事費負担金等	13,737,310	13,862,890	13,995,019	41,595,219	
	減価償却累計額	326,236,608	336,105,024	345,828,191	1,008,169,823	
	差引帳簿価額	158,602,182	158,586,287	152,208,325	469,396,794	
平均帳簿価額	160,801,952	158,962,885	155,446,323	475,211,160		

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
変電設備	帳簿原価	301,149,610	306,529,148	312,063,293	919,742,051
	工事費負担金等	2,739,631	2,699,266	2,664,033	8,102,930
	減価償却累計額	218,671,075	224,572,371	230,840,557	674,084,003
	高差引帳簿価額	79,738,904	79,257,511	78,558,703	237,555,118
	帳簿原価増加額	7,486,517	7,481,052	4,136,977	19,104,546
	工事費負担金等増加額	323	323	323	969
	減価償却累計額増加額	7,790,477	8,008,076	7,644,581	23,443,134
	帳簿原価減少額	2,106,979	1,946,907	2,142,171	6,196,057
	工事費負担金等減少額	40,688	35,556	39,144	115,388
	減価償却累計額減少額	1,889,181	1,739,890	1,914,215	5,543,286
	帳簿原価	306,529,148	312,063,293	314,058,099	932,650,540
	工事費負担金等	2,699,266	2,664,033	2,625,212	7,988,511
	減価償却累計額	224,572,371	230,840,557	236,570,923	691,983,851
	高差引帳簿価額	79,257,511	78,558,703	74,861,964	232,678,178
平均帳簿価額	79,779,592	79,014,066	76,752,820	235,546,478	
配電設備	帳簿原価	633,548,494	644,796,366	654,678,490	1,933,023,350
	工事費負担金等	18,828,081	18,711,206	18,604,706	56,143,993
	減価償却累計額	337,945,403	346,594,187	355,282,385	1,039,821,975
	高差引帳簿価額	276,775,010	279,490,973	280,791,399	837,057,382
	帳簿原価増加額	15,085,283	13,477,917	11,984,373	40,547,573
	工事費負担金等増加額	25,045	25,224	25,283	75,552
	減価償却累計額増加額	11,659,719	11,510,461	11,284,863	34,455,043
	帳簿原価減少額	3,837,411	3,595,793	3,373,941	10,807,145
	工事費負担金等減少額	141,920	131,724	123,608	397,252
	減価償却累計額減少額	3,010,935	2,822,263	2,646,338	8,479,536
	帳簿原価	644,796,366	654,678,490	663,288,922	1,962,763,778
	工事費負担金等	18,711,206	18,604,706	18,506,381	55,822,293
	減価償却累計額	346,594,187	355,282,385	363,920,910	1,065,797,482
	高差引帳簿価額	279,490,973	280,791,399	280,861,631	841,144,003
平均帳簿価額	278,274,913	280,264,450	280,927,628	839,466,991	
業務設備	帳簿原価	78,530,221	80,965,554	81,609,505	241,105,280
	工事費負担金等	80,766	86,504	91,831	259,101
	減価償却累計額	57,285,493	58,281,826	59,285,156	174,852,475
	高差引帳簿価額	21,163,962	22,597,224	22,232,518	65,993,704
	帳簿原価増加額	4,320,311	2,481,464	1,298,916	8,100,691
	工事費負担金等増加額	6,179	5,993	6,043	18,215
	減価償却累計額増加額	2,528,898	2,703,440	2,647,258	7,879,596
	帳簿原価減少額	1,884,978	1,837,513	503,551	4,226,042
	工事費負担金等減少額	441	666	216	1,323
	減価償却累計額減少額	1,532,565	1,700,110	479,161	3,711,836
	帳簿原価	80,965,554	81,609,505	82,404,870	244,979,929
	工事費負担金等	86,504	91,831	97,658	275,993
	減価償却累計額	58,281,826	59,285,156	61,453,253	179,020,235
	高差引帳簿価額	22,597,224	22,232,518	20,853,959	65,683,701
平均帳簿価額	22,067,171	22,197,551	21,583,843	65,848,565	
トータル	553,772,817	556,083,880	553,423,090	1,663,279,787	

[建設中の資産]

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
期首帳簿価額	6,909,016	7,730,420	941,314	15,580,750	
期中増加額	1,047,600	580,693	328,058	1,956,351	
期中減少額	226,196	7,369,799	1,062,945	8,658,940	
期末帳簿価額	7,730,420	941,314	206,427	8,878,161	
平均帳簿価額	7,346,422	4,280,188	765,722	12,392,332	
期首帳簿価額	81,745	669,005	2,810,617	3,561,367	
期中増加額	1,111,742	2,682,573	3,052,401	6,846,716	
期中減少額	524,482	540,961	705,508	1,770,951	
期末帳簿価額	669,005	2,810,617	5,157,510	8,637,132	
平均帳簿価額	376,480	1,745,092	4,033,086	6,154,658	
期首帳簿価額	—	—	—	—	
期中増加額	—	—	—	—	
期中減少額	—	—	—	—	
期末帳簿価額	—	—	—	—	
平均帳簿価額	—	—	—	—	
期首帳簿価額	7,624,242	12,417,321	15,123,987	35,165,550	
期中増加額	11,014,819	12,729,142	10,958,158	34,702,119	
期中減少額	6,221,740	10,022,476	4,317,374	20,561,590	
期末帳簿価額	12,417,321	15,123,987	21,764,771	49,306,079	
平均帳簿価額	9,443,189	13,356,356	18,404,699	41,204,244	
期首帳簿価額	582,078	1,365,244	4,868,724	6,816,046	
期中増加額	7,908,321	7,961,310	9,031,211	24,900,842	
期中減少額	7,125,155	4,457,830	3,491,283	15,074,268	
期末帳簿価額	1,365,244	4,868,724	10,408,652	16,642,620	
平均帳簿価額	980,110	3,035,945	7,846,813	11,862,868	
期首帳簿価額	3,567,310	3,563,029	3,562,853	10,693,192	
期中増加額	15,086,610	13,477,173	11,986,185	40,549,968	
期中減少額	15,090,891	13,477,349	11,986,574	40,554,814	
期末帳簿価額	3,563,029	3,562,853	3,562,464	10,688,346	
平均帳簿価額	3,538,401	3,536,703	3,536,384	10,611,488	
期首帳簿価額	1,634,855	342,989	134,317	2,112,161	
期中増加額	3,462,700	2,684,348	1,419,737	7,566,785	
期中減少額	4,754,566	2,893,020	1,364,423	9,012,009	
期末帳簿価額	342,989	134,317	189,631	666,937	
平均帳簿価額	1,554,237	857,674	155,591	2,567,502	
期首帳簿価額	11,619,420	13,405,979	17,371,147	42,396,546	

[特定投資]

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
期首帳簿価額	19,799	19,395	18,991	58,185	
期中増加額	▲404	▲404	▲404	▲1,212	
期中減少額	19,395	18,991	18,587	56,973	
平均帳簿価額	19,597	19,192	18,789	57,578	
期首帳簿価額	744	744	744	2,232	
期中増加額	—	—	—	—	
期中減少額	744	744	744	2,232	
平均帳簿価額	744	744	744	2,232	
期首帳簿価額	20,341	19,936	19,533	59,810	

(記載注意)

(何) の欄には、長期投資について投資先ごとに整理すること。

[運転資本（営業資本）]

(単位：千円)

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
営業費項目	役員給与	162,706	162,706	162,710	488,122	
	給料手当	23,180,990	23,356,500	23,318,944	69,856,434	
	給料手当振替額(貸方)	▲641,979	▲645,980	▲644,549	▲1,932,508	
	退職給与金	2,791,042	2,160,823	3,161,362	8,113,227	
	厚生費	3,961,048	4,142,277	4,325,569	12,428,894	
	委託検針費	—	—	—	—	
	委託集金費	—	—	—	—	
	雑給	588,643	624,402	568,617	1,781,662	
	燃料費	5,490,338	5,509,740	5,511,760	16,511,838	
	廃棄物処理費	—	—	—	—	
	消耗品費	824,324	862,851	828,100	2,515,275	
	修繕費	39,569,008	46,023,812	47,191,008	132,783,828	
	水利使用料	60,783	61,267	61,973	184,023	
	補償費	435,143	430,943	344,094	1,210,180	
	賃借料	6,188,842	6,311,646	6,389,973	18,890,461	
	託送料	5,822,043	5,694,250	5,683,243	17,199,536	
	事業者間精算費	3,674	3,674	3,674	11,022	
	委託費	20,623,646	19,957,845	19,872,200	60,453,691	
	損害保険料	21,648	22,443	23,217	67,308	
	普及開発関係費	37,949	31,410	31,589	100,948	
	養成費	325,320	345,839	345,027	1,016,186	
	研究費	498,718	538,409	557,515	1,594,642	
	諸費	4,183,803	4,177,917	4,160,887	12,522,607	
	貸倒損	2,020	2,024	2,031	6,075	
	減価償却費	391,874	530,685	532,490	1,455,049	
	固定資産除却費	3,974,426	4,245,214	3,531,915	11,751,555	
	共有設備費等分担額	12,667	12,503	12,346	37,516	
	共有設備費等分担額(貸方)	▲796	▲796	▲796	▲2,388	
	地帯間購入電源費	—	—	—	—	
	地帯間購入送電費	—	—	—	—	
	他社購入電源費 (再エネ特措法交付金相当額を除く。)	909,512	553,478	519,167	1,982,157	
	他社購入送電費	33,014	31,919	31,934	96,867	
	振替損失調整額	62,252	14,327	9,574	86,153	
建設分担関連費振替額(貸方)	▲69,511	▲65,854	▲72,200	▲207,565		
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	▲923	▲927	▲963	▲2,813		
開発費	—	—	—	—		
電力費振替勘定(貸方)	▲25,169	▲3,595	▲10,786	▲39,550		
株式交付費	—	—	—	—		
社債発行費	155,499	86,389	155,503	397,391		
使用済燃料再処理等既発電費	1,668,730	1,668,730	1,668,730	5,006,190		
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	—	—	—		
小 計	121,241,284	126,846,871	128,275,858	376,364,013		
控除収益項目	遅収加算料金	340,974	341,014	—	681,988	
	地帯間販売電源料	—	—	—	—	
	地帯間販売送電料	—	—	—	—	
	他社販売電源料	—	—	—	—	
	託送収益	35,716	240,089	280,871	556,676	
	事業者間精算収益	80,303	83,221	83,221	246,745	
	電灯料 (離島供給に係るものに限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	667,185	663,202	661,210	1,991,597	
	電力料 (離島供給に係るものに限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	658,107	661,529	665,500	1,985,136	
	電気事業雑収益	3,239,868	1,826,025	1,939,290	7,005,183	
	預金利息	2,905	2,905	2,904	8,714	
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	—	—	—	—		
小 計	5,025,058	3,817,985	3,632,996	12,476,039		
合 計	116,216,226	123,028,886	124,642,862	363,887,974		
レートベース	14,527,028	15,378,611	15,580,358	45,485,997		

(記載注意)

(何) の欄には、営業費項目及び控除収益項目についてそれぞれ期間原価等項目ごとに整理すること。

[運転資本（貯蔵品）]

(単位：千円)

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
火力燃料貯蔵品	消費金額	1,470,685	1,472,617	1,446,189	4,389,491	
	平均月数	1.5	1.5	1.5	1.5	
	小計	183,836	184,076	180,774	548,686	
新エネルギー等貯蔵品	消費金額	183,836	184,076	180,774	548,686	
	平均月数	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	
その他貯蔵品	配電平均帳簿原価	639,190,523	649,755,702	659,002,450	1,947,948,675	
	一般貯蔵品払出率	3.144%	3.144%	3.144%	3.144%	
	一般貯蔵品在庫率	12.50%	12.50%	12.50%	12.50%	
	小計	2,512,019	2,553,540	2,589,880	7,655,439	
	合計	2,695,855	2,737,616	2,770,654	8,204,125	
レートベース		2,695,855	2,737,616	2,770,654	8,204,125	

(記載注意)

(何)の欄には、火力燃料貯蔵品及び新エネルギー等貯蔵品について燃料種別ごとに整理すること。

[繰延償却資産]

(単位：千円)

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
株式交付費	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	増加額	-	-	-	-	
	償却額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
社債発行費	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	増加額	-	-	-	-	
	償却額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
開発費	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	増加額	-	-	-	-	
	償却額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
レートベース		-	-	-		

(2) 第5条第4項関係

[報酬率]		項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	適用率	備考
自己資本報酬率		全ての一般送配電事業者たる法人を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する値	8.44	4.70	4.77	6.95	5.88	6.95	9.35	—	3.47	
		国債、地方債等公社債の利回りの実績率	1.69	1.55	1.41	1.18	1.08	0.81	0.70	—		
他人資本報酬率		直近の一定期間における国債、地方債等公社債の利回りの実績率に、過去の一定期間における全ての一般送配電事業者たる法人の有利子負債額の実績率に応じて当該有利子負債額の実績率から当該期間における国債、地方債等公社債の利回りの実績率を控除して得た値を加えて得た値	—	—	—	—	—	—	—	—	1.17	
事業報酬率			—	—	—	—	—	—	—	—	1.9	

(記載注意)

報酬率の算定期間に応じて年度別の欄を設け記載すること。

控除収益明細表

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
運収加算料金			340,974			341,014				681,988	
地帯間販売電源料			-			-				-	
地帯間販売送電料			-			-				-	
他社販売電源料			-			-				-	
託送収益			35,716			240,089			280,871	556,676	
事業者間精算収益			80,303			83,221			83,221	246,745	
電灯料 (離島供給に係るものに限り、基幹託送供給料金に相当する額を除く。)			667,185			663,202			661,210	1,991,597	
電力料 (離島供給に係るものに限り、基幹託送供給料金に相当する額を除く。)			658,107			661,529			665,500	1,985,136	
電気事業雑収益			3,239,868			1,826,025			1,939,290	7,005,183	
預金利息			2,905			2,905			2,904	8,714	
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分			-			-			-	-	
合計			5,025,058			3,817,985			3,632,996	12,476,039	

《項目別明細表》

(1) 第 7 条第 1 項関係

[運収加算料金]

項目	至近実績			平均回収率 (%)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度							
運収加算料金	355,765	358,212	349,913	0.182	347,402	340,974	341,014	-	681,988	

[地帯間販売電源料及び地帯間販売送電料]

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
	料金計	電力量 (10 ⁶ kWh)	料金計	電力量 (10 ⁶ kWh)	料金計	電力量 (10 ⁶ kWh)					
地帯間販売電源料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地帯間販売送電料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

[他社販売電源料]

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
	電力量 (10 ⁶ kWh)	料金計	電力量 (10 ⁶ kWh)	料金計	電力量 (10 ⁶ kWh)	料金計					
他社販売電源料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

[託送収益]

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
	平均	平成24年度	平成25年度	平均	平成24年度	平成25年度	平均	平成24年度	平成25年度		
託送収益	187	86	240,089	75.012	27,348	80,303	242	83,221	242	556,676	

[事業者間精算収益]

項目	至近実績			平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度							
事業者間精算収益	133	213	215	187	86	242	242	242	727	
料金計	46,088	64,944	114,004	75.012	27,348	80,303	83,221	83,221	246,745	

〔電灯料〕 (単位：千円)

項目	至近実績				原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均		
電灯料 (離島供給に係るものに限る、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	—	—	—	—	667, 185	661, 210
					663, 202	1, 991, 597

〔電力料〕 (単位：千円)

項目	至近実績				原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均		
電力料 (離島供給に係るものに限る、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	—	—	—	—	658, 107	665, 500
					661, 529	1, 985, 136

〔電気事業雑収益〕 (単位：千円)

項目	至近実績				原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均		
契約超過金	51, 639	91, 895	39, 571	61, 035	39, 508	198, 457
違約金	89	85	16	63	4	70
諸貸付料	—	—	—	—	—	—
受託運転益	12, 581	21, 582	10, 717	14, 960	9, 794	35, 867
器具販売益	—	—	—	—	—	—
受託工事益	17, 710	68	263	6, 014	41	350
広告料	3, 354	3, 142	2, 528	3, 008	2, 227	16, 672
供給雑収	11, 818	22, 795	24, 061	19, 558	50, 766	223, 816
雑口	1, 677, 335	1, 567, 893	1, 564, 093	1, 603, 107	1, 959, 657	6, 529, 951
合計	1, 774, 526	1, 707, 460	1, 641, 249	1, 707, 745	2, 061, 997	7, 005, 183

〔預金利息〕 (単位：千円)

項目	至近実績				適用金利 (%)	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均残高率 (%)		
普通預金利息	2, 242	2, 335	3, 643	3. 038	4, 539	6, 210
定期預金利息	12, 632	715	—	1. 918	3, 032	2, 504
合計	14, 874	3, 050	3, 643	—	7, 571	8, 714

(記載注意)
(何) の欄には、預金について種類ごとに記載すること。

(2) 第7条第2項関係

〔使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分〕 (単位：千円)

項目	至近実績				原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均		
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	—	—	—	—	—	—
					—	—

注 様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第3 (第8条関係)

7 部門整理表 (1)

貸借対当関係	水			火			新			送			(単位:千円)
	電力			電力			エネ			電			
	計	固	一	計	固	一	計	固	一	計	固	一	
役員給与	2,376	-	2,376	5,807	-	5,807	-	-	-	100,097	-	100,097	
給料手当振替額(貸方)	369,632	303,074	66,558	899,135	736,475	162,660	-	-	-	14,578,647	11,774,732	2,803,915	
退職給付	▲4,002	▲3,184	▲818	▲6,715	▲4,714	▲2,001	-	-	-	▲524,934	▲490,443	▲34,491	
厚給金	39,492	39,492	-	96,516	96,516	-	-	-	-	1,663,739	-	1,663,739	
委託検査	65,810	50,283	15,527	166,446	128,500	37,946	-	-	-	2,544,388	1,890,284	654,104	
委託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑給	5,032	3,487	1,545	57,875	54,100	3,775	-	-	-	234,025	168,942	65,083	
燃費	-	-	-	16,511,838	16,511,838	-	-	-	-	-	-	-	
薬物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
消耗品	4,867	3,719	1,148	84,032	81,003	3,029	-	-	-	328,099	233,912	94,187	
修理費	917,088	903,327	13,761	6,425,937	6,410,299	15,638	-	-	-	16,037,979	15,448,892	589,087	
水料	184,023	184,023	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備借	5,180	5,154	26	345,351	335,031	10,320	-	-	-	640,383	637,166	3,217	
賃借	39,132	12,337	26,795	317,790	274,969	42,821	-	-	-	3,837,978	2,732,405	1,105,573	
託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,199,536	17,199,536	-	
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
委託費	212,573	169,594	42,979	1,436,340	1,387,499	48,841	-	-	-	11,022	11,022	-	
損保	946	938	8	1,304	1,292	12	-	-	-	10,736,208	8,896,341	1,839,867	
普及	872	-	872	7,551	7,551	-	-	-	-	6,938	6,877	61	
養成	6,995	-	6,995	25,571	-	25,571	-	-	-	20,529	-	20,529	
研究	11,681	-	11,681	80,775	-	80,775	-	-	-	223,770	-	223,770	
諸費	68,218	37,551	30,667	163,497	57,474	106,023	-	-	-	440,837	-	440,837	
倒産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,468,039	1,176,082	1,291,957	
固定資産	320,338	317,276	3,062	356,392	352,372	4,020	-	-	-	5,453,833	5,321,917	131,916	
雑税	909	793	116	25,476	22,055	3,421	-	-	-	51,945	45,307	6,638	
減価償却	1,737,265	1,708,965	28,300	2,676,896	2,639,750	37,146	-	-	-	34,912,568	33,693,616	1,218,952	
固定資産除却	(14,215)	(14,215)	-	(34,318)	(34,318)	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	
固有設備等	63,849	61,152	2,697	756,940	753,401	3,539	-	-	-	4,147,164	4,031,022	116,142	
共有設備等	37,516	37,516	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設分損	▲2,388	▲2,388	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設分損振替額(貸方)	▲3,469	-	▲3,469	▲10,723	-	▲10,723	-	-	-	▲75,070	-	▲75,070	
附帯事業費用分損	▲21	-	▲21	▲182	-	▲182	-	-	-	▲493	-	▲493	
開費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
開費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式交付償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債発行	4,042	-	4,042	5,355	-	5,355	-	-	-	130,639	-	130,639	
社債発行償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人税	48,000	-	48,000	445,796	-	445,796	-	-	-	1,138,460	-	1,138,460	
電気事業	637,159	(6,212)	637,159	537,540	(22,173)	537,540	-	-	-	9,901,699	-	9,901,699	
報酬	4,773,115	3,783,617	979,498	31,412,540	29,741,344	1,671,196	-	-	-	126,208,025	102,777,610	23,430,415	
合計													

(記載注) 1 固有の欄には第8条第1項で整理された金額(一般管理費等を除く。)を、一般の欄には第4項で整理された金額を記載すること。「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
 2 附属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直賦」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直賦」、「活動帰属基準」、「配賦基準」をそれぞれ記載すること。
 3 託送料、減価償却費及び電気事業報酬の()内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
 4 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第3 (第8条関係)

7 部門整理表 (2)

科目	変電費		配電費		販売費		合計	所属方法別 (%)		
	計		計		計			直課	活動	配賦
	固有	一般	固有	一般	固有	一般				
役員給与	93,533	-	167,208	-	119,101	-	488,122	0.0	100.0	0.0
給料手当振替額(貸方)	14,037,360	2,620,051	24,056,827	19,372,977	15,914,833	3,336,267	69,856,434	80.4	19.6	0.0
退職給付(貸方)	▲157,822	▲82,229	▲1,185,763	▲1,128,147	▲53,272	▲41,041	▲1,932,508	91.3	8.7	0.0
厚給金	1,554,641	-	2,779,223	-	1,979,616	-	8,113,227	0.0	100.0	0.0
委託検査費	2,420,109	1,808,897	4,186,448	3,093,788	3,045,693	2,257,401	12,428,894	74.3	25.7	0.0
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑給	261,770	200,955	1,007,586	898,867	215,374	137,935	1,781,662	82.2	17.8	0.0
燃料費	-	-	-	-	-	-	16,511,838	100.0	0.0	0.0
燃費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	354,508	266,497	894,284	736,947	849,485	737,415	2,515,275	81.9	18.1	0.0
修繕費	13,937,352	13,379,639	93,527,154	92,022,958	1,938,318	-	132,783,828	97.3	2.7	0.0
水利費	-	-	-	-	-	-	184,023	100.0	0.0	0.0
水賃	615	612	212,881	211,812	5,770	5,741	1,210,180	98.8	0.0	1.2
賃借料	1,593,992	574,566	11,592,323	9,713,137	1,509,246	-	18,890,461	71.0	29.0	0.0
送料	-	-	-	-	-	-	17,199,536	100.0	0.0	0.0
事業者間精算	-	-	-	-	-	-	(-)	-	-	-
委託費	-	-	-	-	-	-	11,022	100.0	0.0	0.0
委託託	3,023,414	1,281,537	19,233,275	14,535,292	25,811,881	3,003,172	60,453,691	81.2	0.0	18.8
損害保険料	37,596	37,266	20,524	20,344	-	-	67,308	99.1	0.0	0.9
普及関係	12,203	12,203	38,577	38,577	21,216	21,153	100,948	21.0	0.0	79.0
養成費	222,329	-	291,743	-	245,778	-	1,016,186	56.0	44.0	0.0
研究費	215,662	-	561,969	-	283,718	-	1,594,642	94.3	0.0	5.7
諸費	2,353,546	1,146,308	4,112,180	1,954,007	3,388,201	1,850,194	12,553,681	49.8	0.0	50.2
貸倒損	-	-	-	-	-	-	6,375	100.0	0.0	0.0
固定資産除却費	3,114,288	2,988,150	10,452,519	10,087,001	465,430	465,430	20,162,800	95.8	4.2	0.0
雑税	158,012	137,816	14,796	12,903	45,507	7,599	296,645	76.3	0.0	23.7
減価償却費	23,762,990	22,597,432	38,625,366	35,247,845	4,300,740	-	106,015,825	92.5	7.5	0.0
固定資産除却費	2,504,562	2,393,508	7,259,182	6,937,371	409,774	-	(48,533)	-	-	-
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	15,141,471	95.0	5.0	0.0
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	37,516	100.0	0.0	0.0
建設分担額(貸方)	▲43,819	-	▲74,375	-	▲109	-	▲2,388	100.0	0.0	0.0
附属事業費用分担額(貸方)	▲366	▲73	▲293	-	▲824	▲578	▲207,565	94.9	5.1	0.0
開発費	-	-	-	-	-	-	▲2,813	23.1	0.0	76.9
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費	58,499	-	198,063	-	793	-	397,391	0.0	100.0	0.0
社債発行費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税	676,706	-	2,139,298	-	568,016	-	5,016,276	0.0	0.0	100.0
電気事業報酬	4,824,153	-	17,055,861	-	472,687	-	33,429,099	0.0	0.0	100.0
合計	75,015,833	58,104,826	237,166,222	193,717,102	61,543,347	40,408,279	536,119,082	81.0	8.5	10.5

(記載注意)

- 1 固有の欄には第8条第1項で整理された金額(一般管理費等を除く。)を、一般の欄には第8条第2項又は第4項で整理された金額を記載すること。
- 2 所属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直課」、「活動所属基準」、「配賦基準」をそれぞれ記載すること。
- 3 託送料、減価償却費及び電気事業報酬の()内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
- 4 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第4 (第10条関係)

送配電関連費整理表 (1)

(単位:千円)

	総 離 島		供 給		総 ア シ ャ		新 エ ネ ル ジー 一 等		総 送 電 費
	水 力 発 電 費 分	火 力 発 電 費 分	水 力 発 電 費 分	火 力 発 電 費 分	水 力 発 電 費 分	火 力 発 電 費 分	新 エ ネ ル ジー 一 等 発 電 費 分	新 エ ネ ル ジー 一 等 発 電 費 分	
役員給与	696	631	65	631	7,487	2,311	5,176	-	100,097
給料手当振替額(貸方)	107,804	97,687	10,117	97,687	1,160,963	359,515	801,448	-	14,578,647
給料手当振替額(貸方)	▲840	▲730	▲110	▲730	▲9,877	▲3,892	▲5,985	-	▲524,934
退職給付	11,567	10,486	1,081	10,486	124,441	86,030	38,411	-	1,663,739
厚生年金	19,885	18,084	1,801	18,084	212,371	64,009	148,362	-	2,544,388
委託給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託給付	6,426	6,288	138	6,288	56,481	4,894	51,587	-	234,025
燃料費	4,389,491	4,389,491	-	4,389,491	12,122,347	-	12,122,347	-	-
廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	16,729	16,470	259	16,470	72,170	4,608	67,562	-	328,099
修繕費	1,193,444	631	631	1,192,813	6,149,581	916,457	5,233,124	-	16,037,979
水利使用料	729	729	-	729	183,294	-	-	-	-
補償費	15,461	12,762	2,699	12,762	335,070	2,481	332,589	-	640,383
貸借料	5,962	4,983	979	4,983	350,960	38,153	312,807	-	3,837,978
委託送電料	-	-	-	-	-	-	-	-	17,199,536
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	11,022
委託送電料	877,032	830,402	46,630	830,402	771,881	165,943	605,938	-	10,736,208
損害保険	237	218	19	218	2,013	927	1,086	-	6,938
普及関係費	844	820	24	820	7,579	848	6,731	-	20,529
養成費	2,969	2,778	191	2,778	29,597	6,804	22,793	-	223,770
研究費	9,096	8,776	320	8,776	83,360	11,361	71,999	-	440,837
諸貨損	19,388	17,521	1,867	17,521	212,327	66,351	145,976	-	2,468,039
固定資産税	38,742	30,617	8,125	30,617	637,988	312,213	325,775	-	5,453,833
雑税	1,559	1,534	25	1,534	24,826	884	23,942	-	51,945
減価償却費	510,636	477,308	33,328	477,308	3,903,525	1,703,937	2,199,588	-	34,912,566
固定資産除却費	109,825	107,248	2,577	107,248	710,964	61,272	649,692	-	4,147,164
共有設備等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費(電源線に係る費用に限る)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費(別工本特許法送電料相当額を除く)	1,982,157	1,981,172	-	1,981,172	985	-	-	-	-
他社購入送電費(電源線に係る費用に限る)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入送電費(電源線に係る収益に限る)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設分担額(貸方)	▲1,260	▲1,165	▲95	▲1,165	▲12,932	▲3,374	▲9,558	-	96,867
附帯事業営業費用分担額(貸方)	▲21	▲20	▲1	▲20	▲482	▲20	▲462	-	▲75,070
開閉費	-	-	-	-	-	-	-	-	▲493
開閉費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費	975	894	81	894	8,422	3,961	4,461	-	130,639
社債発行費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税	75,379	74,420	959	74,420	418,417	47,041	371,376	-	1,138,460
電気事業報酬	115,999	103,296	12,703	103,296	1,058,700	624,456	434,244	-	9,901,699
地帯間販売送電料(電源線に係る収益に限る)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間販売送電料(電源線に係る収益を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社販売送電料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,510,911	9,384,784	125,142	9,384,784	28,656,901	4,647,973	24,008,928	-	126,304,892

(記載注意)
 1 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直隸」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直隸」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第4 (第10条関係)

送配電関連連費整理表 (2)

	受電用送電 サービス費	配電用送電 サービス費	低圧配電費	高圧配電費	需要家費	給電費	一般販売費	合計	帰属方法別 (%)		
									直課	活動帰属 基準	配 賦 基 準
役員給与	43,895	49,638	45,524	105,097	94,321	4,105	37,262	488,122	20.5	24.4	55.1
給料手当	6,587,733	7,449,627	6,549,659	15,120,731	12,773,560	548,594	4,979,116	69,856,434	20.9	22.8	56.3
給料手当振替額(貸方)	▲74,066	▲83,756	▲322,833	▲745,302	▲152,397	▲1,836	▲16,667	▲1,932,508	27.2	2.8	70.0
退職給付	729,593	825,048	756,665	1,746,859	1,567,735	66,239	619,341	8,113,227	20.5	24.4	55.1
厚生年金	1,135,757	1,284,352	1,139,793	2,631,359	2,403,128	104,987	952,874	12,428,894	20.5	24.5	55.0
委託保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託保険料	122,849	138,921	274,323	633,310	240,521	7,424	67,382	1,781,662	13.1	12.1	74.8
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	16,511,838	100.0	0.0	0.0
燃費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	166,371	188,137	238,357	550,279	674,784	27,823	252,526	2,515,275	14.3	33.3	52.4
修繕費	9,221,510	4,715,842	19,532,106	45,082,386	29,517,989	1,001,788	321,203	132,783,828	34.4	12.3	53.3
水利	-	-	-	-	-	-	-	184,023	0.4	0.0	99.6
補償	66	549	57,958	133,805	24,883	199	1,806	1,210,180	52.9	0.0	47.1
貸借	804,414	789,578	3,142,368	7,254,560	2,199,191	72,218	433,232	18,890,461	23.1	7.5	69.4
託事	-	-	-	-	-	-	-	17,199,536	100.0	0.0	0.0
託業者間精算	-	-	-	-	-	-	-	11,022	100.0	0.0	0.0
委託保険	2,000,412	1,023,022	3,859,491	8,910,133	28,805,700	703,432	2,766,400	60,453,691	45.6	0.0	54.4
預金	17,839	19,757	5,588	12,900	2,036	-	-	67,308	10.3	59.2	30.5
普及関係	5,727	6,476	10,503	24,247	4,180	-	20,863	100,948	41.4	0.0	58.6
養成	104,339	117,990	79,240	182,936	130,499	97,800	47,046	1,016,186	22.4	23.8	53.8
研究	66,631	149,031	146,658	338,578	112,619	244,080	3,752	1,594,642	40.8	0.0	59.2
諸費	1,104,519	1,249,027	1,117,084	2,578,931	2,713,189	111,439	979,738	12,553,681	21.2	0.0	78.8
貸倒	-	-	-	-	6,375	-	-	6,375	100.0	0.0	0.0
固定資産	1,477,667	1,636,621	2,811,977	6,491,811	1,293,090	244,432	76,639	20,162,800	27.2	23.5	49.3
雑	74,155	83,857	4,028	9,300	32,038	1,482	13,455	296,645	18.4	0.0	81.6
減価償却	11,275,063	12,487,927	10,391,144	23,989,284	5,578,855	2,288,642	708,171	106,015,825	33.4	30.5	36.1
固定資産除却	1,188,365	1,316,197	1,952,893	4,508,505	924,880	215,203	67,475	15,141,471	27.7	24.9	47.4
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	37,516	0.0	0.0	100.0
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	▲2,388	0.0	0.0	100.0
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設分担関連費用(貸方)	▲20,564	▲23,255	▲20,249	▲46,748	▲7,378	▲109	-	▲207,565	36.2	25.3	38.5
随帯事業費用分担関連費振替額(貸方)	▲172	▲194	▲252	▲583	▲631	▲28	▲257	▲2,813	17.5	0.0	82.5
閉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行	27,757	30,742	53,284	123,012	21,767	793	-	397,391	32.9	20.4	46.7
社債発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人	321,083	355,623	575,522	1,328,667	605,835	19,580	177,710	5,016,276	22.7	0.0	77.3
電気事業	2,288,964	2,535,189	4,588,433	10,592,989	1,970,046	350,337	26,743	33,429,099	29.6	0.0	70.4
地帯間販売送電料(電源線に係る収益に限る。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間販売送電料(電源線に係る収益を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社販売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	38,669,907	36,345,926	56,989,264	131,567,056	91,536,815	6,080,624	12,535,810	538,198,106	35.8	15.0	49.2

(記載注意)

- 1 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別添第2において定める「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
- 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

送配電関連費用細表 (2)

(単位:千円)

役員	給与	総送電費		受電用変電サービス費		配電用変電サービス費		売上配電費		低圧配電費		給電費		需要家費		合計
		固	可	固	可	固	可	固	可	固	可	固	可	固	可	
役員	100,097	-	43,895	-	49,638	-	49,638	-	105,097	-	45,524	-	4,105	-	94,321	450,860
給与	14,578,647	-	6,587,733	-	7,449,627	-	7,449,627	-	15,120,731	-	6,549,659	-	546,594	-	12,773,660	64,977,318
送料手当振替額(貸方)	▲24,934	-	▲74,066	-	▲83,756	-	▲83,756	-	▲745,302	-	▲322,833	-	▲1,836	-	▲152,397	▲1,915,841
送電職給付金	1,663,759	-	729,593	-	825,048	-	825,048	-	1,746,859	-	756,665	-	66,239	-	1,567,735	7,493,886
送電給付金	2,544,388	-	1,135,757	-	1,284,352	-	1,284,352	-	2,631,359	-	1,139,793	-	104,987	-	2,403,128	11,476,020
送電給付金	234,025	-	122,949	-	138,921	-	138,921	-	633,310	-	274,323	-	7,424	-	240,921	1,714,280
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,511,838
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料費	328,099	164,049	166,371	83,185	188,137	94,069	94,068	550,279	275,140	238,357	119,179	27,823	13,912	13,911	674,784	2,282,749
燃料費	16,037,979	-	9,221,510	-	4,715,842	-	4,715,842	-	45,092,386	-	19,532,106	-	1,001,788	-	28,517,899	132,462,625
燃料費	640,383	-	66	66	549	549	549	133,805	133,805	57,958	57,958	199	199	24,883	1,208,374	
燃料費	17,199,536	17,156,331	-	804,414	-	789,578	-	7,254,560	-	3,142,368	-	72,218	-	2,199,191	18,457,229	
燃料費	11,022	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184,023	
燃料費	10,736,208	10,736,208	2,000,412	2,000,412	1,023,002	1,023,002	8,910,133	3,859,491	3,859,491	3,859,491	3,859,491	703,432	703,432	28,805,700	57,687,291	
燃料費	6,938	6,938	17,839	17,839	19,757	19,757	12,900	5,588	5,588	5,588	5,588	-	-	2,036	67,308	
燃料費	20,529	20,529	5,727	5,727	6,476	6,476	24,247	24,247	10,503	10,503	10,503	-	-	4,180	80,085	
燃料費	223,770	223,770	104,339	104,339	117,990	117,990	182,936	182,936	79,240	79,240	79,240	97,800	97,800	130,499	989,140	
燃料費	440,837	440,837	66,831	66,831	149,031	149,031	338,578	338,578	146,658	146,658	146,658	244,080	244,080	112,619	1,590,890	
燃料費	2,468,039	2,468,039	1,104,519	1,104,519	1,249,027	1,249,027	2,578,931	2,578,931	1,117,084	1,117,084	1,117,084	111,439	111,439	2,713,189	11,573,943	
燃料費	5,653,833	5,653,833	1,477,667	1,477,667	1,636,621	1,636,621	6,491,811	6,491,811	2,811,977	2,811,977	2,811,977	244,432	244,432	1,293,990	20,086,161	
燃料費	51,945	51,945	74,155	74,155	83,857	83,857	9,300	9,300	4,028	4,028	4,028	1,482	1,482	32,038	283,190	
燃料費	34,912,568	34,912,568	11,275,063	11,275,063	12,487,927	12,487,927	23,989,294	23,989,294	10,391,144	10,391,144	10,391,144	2,258,642	2,258,642	5,578,855	105,307,654	
燃料費	4,147,164	4,147,164	1,188,865	1,188,865	1,316,197	1,316,197	4,508,505	4,508,505	1,952,893	1,952,893	1,952,893	215,203	215,203	924,880	15,073,996	
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,516
燃料費	96,867	96,867	▲20,564	▲20,564	▲23,255	▲23,255	▲16,748	▲16,748	▲20,249	▲20,249	▲252	▲252	▲109	▲109	▲7,378	▲207,565
燃料費	▲75,070	▲75,070	▲193	▲193	▲194	▲194	▲583	▲583	▲252	▲252	▲252	▲28	▲28	▲631	▲2,556	
燃料費	130,639	130,639	27,757	27,757	30,742	30,742	123,012	123,012	53,284	53,284	53,284	793	793	21,767	397,391	
燃料費	1,138,460	1,138,460	321,083	321,083	355,623	355,623	1,328,687	1,328,687	575,522	575,522	575,522	19,580	19,580	606,835	4,838,566	
燃料費	9,901,699	9,901,699	2,288,964	2,288,964	2,535,189	2,535,189	10,592,989	10,592,989	4,588,433	4,588,433	4,588,433	350,317	350,317	1,970,046	33,402,356	
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料費	126,304,892	126,086,616	38,660,907	38,586,722	36,345,426	36,251,858	131,567,056	131,291,917	56,989,264	56,870,086	56,989,264	6,066,713	6,066,713	91,536,815	628,682,296	

(注) 様式第1の注1から9までと同様とすること。

様式第6 (第12条関係)

送配電関連需要明細表

	最大電力 (10 ³ kW)	延契約電力 (10 ³ kW)	尖頭時責任電力 (10 ³ kW)		発電量 (10 ⁶ kWh)	口数 (口)	販売電力量 (10 ⁶ kWh)
			夏期	冬期			
特別高圧需要	355	-	340	343	3,966	2,113	3,877
高圧需要	2,582	53,747	2,610	2,493	14,173	441,849	13,449
低圧需要	3,310	162,828	1,498	2,535	16,016	46,851,703	14,618
合計	6,247	216,575	4,448	5,371	34,155	47,295,665	31,944

(注) 上記はいずれも原価算定期間における各年度の平均値。なお、販売電力量について、原価算定期間の合計値は、特別高圧需要11,630百万kWh、高圧需要40,349百万kWh、低圧需要43,853百万kWh。

送配電関連連費三需要種別計算表

(単位：千円)

需要種別	固定費		可変費		需要家費		合計	
	計		計		計		計	
	固有	追加	固有	追加	固有	追加	固有	追加
特別高圧需要	14,001,021	▲301,930	7,158,325	5,011,243 <581,269>	2,147,082	296,603	21,462,790	4,716,154
高圧需要	139,691,496	1,504,465	25,298,649	17,451,777 <2,077,419>	7,846,872	3,184,238	168,240,730	19,022,589
低圧需要	266,857,435	4,202,108	28,047,815	19,061,597 <2,347,502>	8,986,218	88,055,974	384,210,314	24,512,795

(記載注意)

- 1 固有の欄には第13条第2項で整理された固有固定費、固有可変費及び固有需要家費を、追加の欄には第23条で整理された総追加固定費、総追加可変費及び総追加需要家費を記載すること。
- 2 特別高圧需要、高圧需要及び低圧需要の< >内には、使用済燃料再処理等既発電費、使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分、使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分として第15条第2項で整理された追加可変費を内数として記載すること。
- 3 その他は、様式第1の注2と同様とすること。

様式第8 (第25条関係)

送配電関連需要種別原価等と料金収入の比較表

(単位：千円)

需要種別	固定費	可変費	需要家費	合計	販売電力量 (10%kWh)	単価 (円/kWh)	想定料金 収入
特別高圧需要	14,001,021	7,158,325	303,444	21,462,790	11,630	1.85	21,455,687
高圧需要	139,691,496	25,298,649	3,250,585	168,240,730	40,349	4.17	167,914,886
低圧需要	266,857,435	28,047,815	89,305,064	384,210,314	43,853	8.76	384,143,258

(記載注意)

様式第1の注1及び2と同様とすること。

2. 工事費負担金説明書

工事費負担金説明書

工事費負担金については、託送供給等約款（平成 27 年 12 月 18 日認可。）の工事費負担金と同様といたしました。

1 受電地点への供給設備の工事費負担金

第 1 表 発電設備からの出力により、当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生じるおそれのある場合で、これに係る措置として当社が新たに供給設備を施設するときの工事費

新増加契約受電電力 1 キロワットにつき	3,348円00銭
----------------------	-----------

2 供給地点への供給設備の工事費負担金

(1) 低圧または高圧で供給する場合

第 1 表 無償工事こう長

架空供給側接続設備の場合	1,000メートル
地中供給側接続設備の場合	150メートル

第 2 表 超過こう長 1 メートル当たりの工事費

架空供給側接続設備の場合	3,456円00銭
地中供給側接続設備の場合	26,676円00銭

(2) 特別高圧で供給する場合

第1表 架空供給側接続設備の場合の工事費

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給する場合	356円40銭
	標準電圧60,000ボルトで供給する場合	172円80銭

第2表 地中供給側接続設備の場合の工事費

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給する場合	637円20銭
	標準電圧60,000ボルトで供給する場合	540円00銭

第3表 当社負担額

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	5,400円00銭
--------------------------	-----------